

— 目 次 —

<b>第1部 総 則</b>	1
第1章 計画の概要	
第1節 計画策定の趣旨	2
第2節 法令の根拠	2
第3節 計画の期間	2
第4節 日常生活圏域の設定	2
第5節 基本理念	3
第6節 基本的な考え方	4
<b>第2部 高齢者福祉計画</b>	7
第1章 高齢者を取り巻く状況	
第1節 高齢者の状況	8
第2節 医療の状況	14
第2章 高齢者福祉サービスの実施状況	
第1節 在宅福祉サービス	16
第3章 その他の施策	
第1節 社会福祉協議会の活動	22
<b>第3部 介護保険事業計画</b>	23
第1章 介護保険事業の現況	
第1節 要介護（支援）認定者数	24
第2節 介護保険サービスの利用状況	25
第3節 介護給付費の適正化	32
第2章 介護保険サービスの見込み	
第1節 各種推計	33
第2節 居宅サービス計画	35
第3節 地域密着型サービス	37
第4節 施設サービス	38
第5節 介護保険サービス料の見込み	39
第6節 サービス及び施設の整備目標	41
第7節 保険料の算定	42
第3章 地域支援事業	
第1節 総合事業の見込み	46
第2節 包括的支援事業の見込み	47
第3節 任意事業の見込み	48

資料編	49
-----	----

資料 1 計画策定体制の概要

第 1 節 神流町介護保険運営協議会設置要綱	50
------------------------	----

第 2 節 神流町介護保険運営協議会委員名簿	52
------------------------	----

資料 2 高齢者等実態調査

第 1 節 調査の概要	53
-------------	----

第 2 節 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果	54
---------------------------	----

第 3 節 在宅介護実態調査の結果	76
-------------------	----

## 第1部 総 則

## 第1章 計画の概要

### 第1節 計画策定の趣旨

内閣府が公表した令和2年度版高齢社会白書によると、令和元年10月1日現在、わが国の総人口は1億2,617万人、このうち65歳以上の高齢者人口は3,589万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は28.4%となっています。65歳未満の生産年齢人口、年少人口が減少を続ける中、今後も高齢化率は上昇を続けることが予想されます。

国の高齢者福祉施策は、平成12年に介護保険制度がスタートし、増加する要介護高齢者の生活を社会全体で支えていくための取り組みが進められてきました。制度の開始から20年が経過した今、社会への浸透・定着がみられる一方で、介護保険料の高騰、介護従事者の不足など、さまざまな課題も生じています。こうした中、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、要介護状態が重度化しても住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる推進し、医療・介護の連携を図り、高齢者福祉の更なる充実と介護保険事業の安定した運営を図るために策定します。

### 第2節 法令の根拠

本計画は、老人福祉法第20条の8に基づく市町村老人福祉計画と介護保険法第117条に基づく市町村介護保険計画を一体的に策定するものです。

### 第3節 計画の期間

介護保険事業計画は、3年ごとに計画を見直す必要があり、計画期間は令和3（2021）年度を初年度とした3年間とします。

また、高齢者福祉計画は、介護保険事業計画と一体的に見直しを行う必要があることから、同様の計画期間とします。

### 第4節 日常生活圏域の設定

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地理的条件や生活形態、交通事情等の地域特性を考慮した日常生活圏域を設定することとなっています。

本町における公共施設や交通網、介護サービス提供事業所等の利用範囲、また、人口規模を考慮し、町全体を一つの圏域として設定します。

## 第5節 基本理念

# ともに暮らし、ともに支えあえるハートフルタウン神流

本町の総合計画で目指す将来像は、「小さな町の底力！町民主役のまちづくり」が掲げられています。町民にとっても、訪れる人にとっても、真に魅力ある町、暮らしやすい町を目指すと共に、町民や地域が秘める活力が底力となり、子供から高齢者までの誰もが主役となるまちづくりを町の将来像としています。

本町の高齢化率は、令和2年9月末時点で61.10%であり、同時期の国（28.4%）と比べかなり高く、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2025年には67.11%にまで上昇するとされており、今後も進行し続ける高齢化への対策は喫緊の課題となっています。

今時計画は、神流町高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画（以下「第7期計画」という。）を策定し、「住み慣れた地域で、いきいきと共に暮らせる町」を基本理念に掲げ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせる社会を実現するためのさまざまな施策を推進してきました。

そしてこの度、第7期計画の理念を継承しつつ、これまでの取り組みを見直し、「ともに暮らし、ともに支えあえるハートフルタウン神流」を基本理念に、より一層住民のニーズに即した高齢者福祉施策の推進と介護保険事業の円滑な実施を図ります。

## 第6節 基本的な考え方

### 1 介護サービスの確保に向けた取組

現在、全国的な高齢化を背景として、高齢者の独居や老老介護、認知症高齢者の増加といった多くの課題が浮かび上がっています。また、介護に携わる家族の負担増や介護離職の問題も顕著になっており、高齢者本人だけでなく、その家族のことも配慮した高齢者福祉施策の展開が求められています。以上の課題に対応していくためには、行政を中心としたサービスの提供、そして地域で暮らす方々の協力による、見守り・支え合いの体制を整えていくことが不可欠です。

本町ではこれまで、高齢者がいきいきと暮らすことができるよう、高齢者の健康づくりや介護予防、生きがいづくりなどの取り組みを進めてきました。また、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域全体での支え合い体制の強化や医療・介護連携体制の整備、認知症高齢者対策の推進なども進めてきました。

本計画においては、これまでの取り組みを踏まえながら、地域で暮らす高齢者がいきいきと暮らし、自分自身の能力を最大限に発揮しながら、それぞれの自立を支えていくことを目的として、誰もが健康状態や家庭環境などに合った生活ができる社会、安心感と充実感のある生活を送ることができるよう介護サービスの充実を図ります。

### 2 在宅医療・介護の連携

高齢者が、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して過ごすための在宅医療と介護の連携体制の構築のため、医療・介護関係者が集まり、具体的な事例や他職種の役割を学ぶ研修会や地域包括ケアシステムの理念を共有し、医療と介護が一体的に切れ目なく提供される退院調整ルールに基づいた取り組みを進めます。必要な医療・介護サービスを継続的・一体的に受けられる体制を強化します。

### 3 認知症施策の推進

認知症になっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、医療・介護の専門職が連携し必要なサービスへつなぐ支援を行います。

認知症高齢者とその家族を地域で支えるために、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームによるコーディネートや認知症ケアパスを活用しながら、認知症の早期診断・早期治療を目指します。

また、認知症に対する理解を深めるため、認知症サポーター養成講座や正しい知識を習得できる機会の充実を図ります。

#### 4 生活支援・介護予防サービスの充実

生活支援・介護予防サービス体制整備に向け、多様なサービス提供主体の参画が求められています。多様な主体間の情報共有及び連携・協同を図り、地域における助け合いの体制づくりを推進します。

高齢者を地域で支える取り組みを支援する生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等による生活支援、介護予防の担い手育成、発掘など地域資源の開発、多様な主体の情報共有や連携強化の場となる協議体の取り組みを推進し、地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行います。

#### 5 介護人材の確保及び資質向上

介護職員の不足が全国的に問題になっており、本町においても人員不足は慢性化しており、人材の確保が大きな課題となっています。町では、介護資格の取得費用を事業所に対し補助を行い人材確保を図ります。





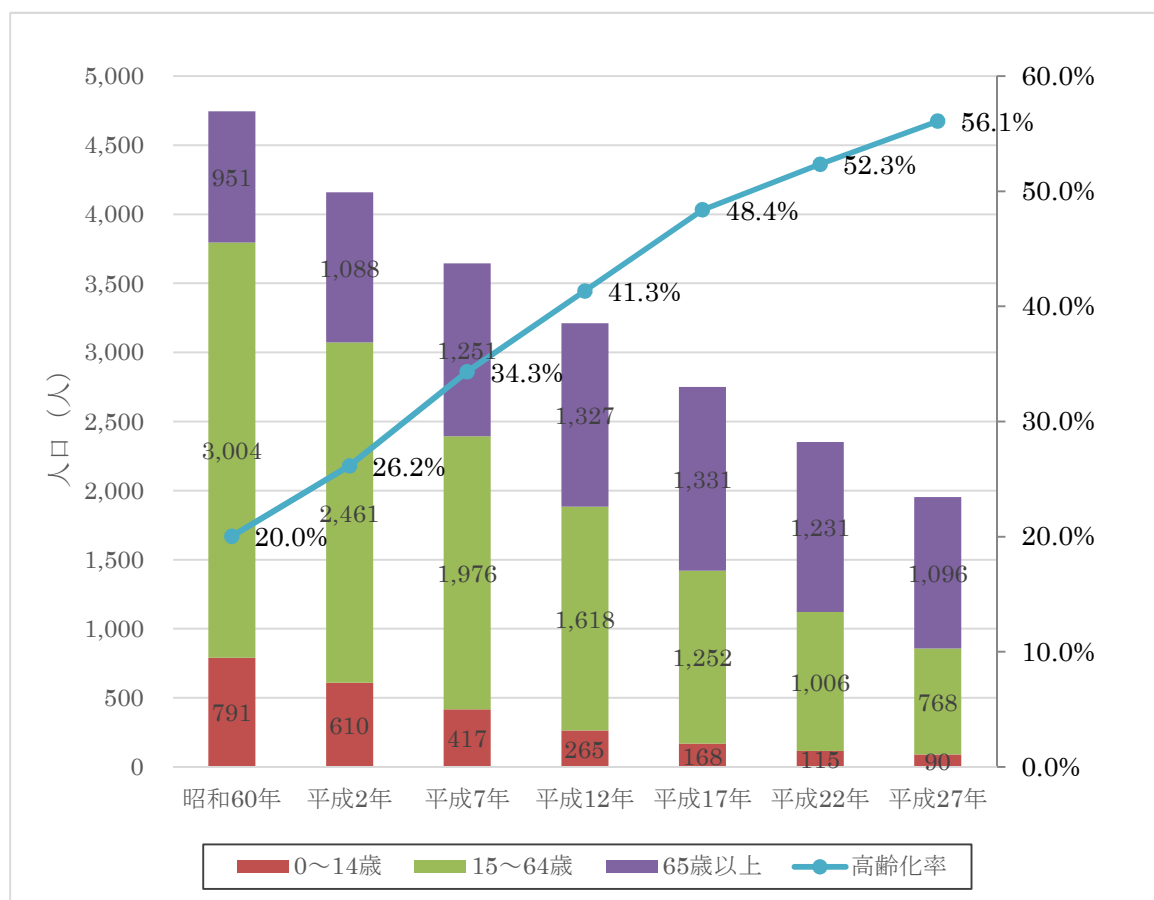
## 第2部 高齢者福祉計画

# 第1章 高齢者を取り巻く状況

## 第1節 高齢者の状況

### 1 人口推移

神流町の人口は、平成27年国勢調査の総人口が1,954人、65歳以上高齢者は1,096人で、高齢化率は56.1%となりました。人口減、少子高齢化の状況は変わらず、平成22年の国勢調査と比べ、総人口は398人の減少、高齢化率は3.8%上昇しています。

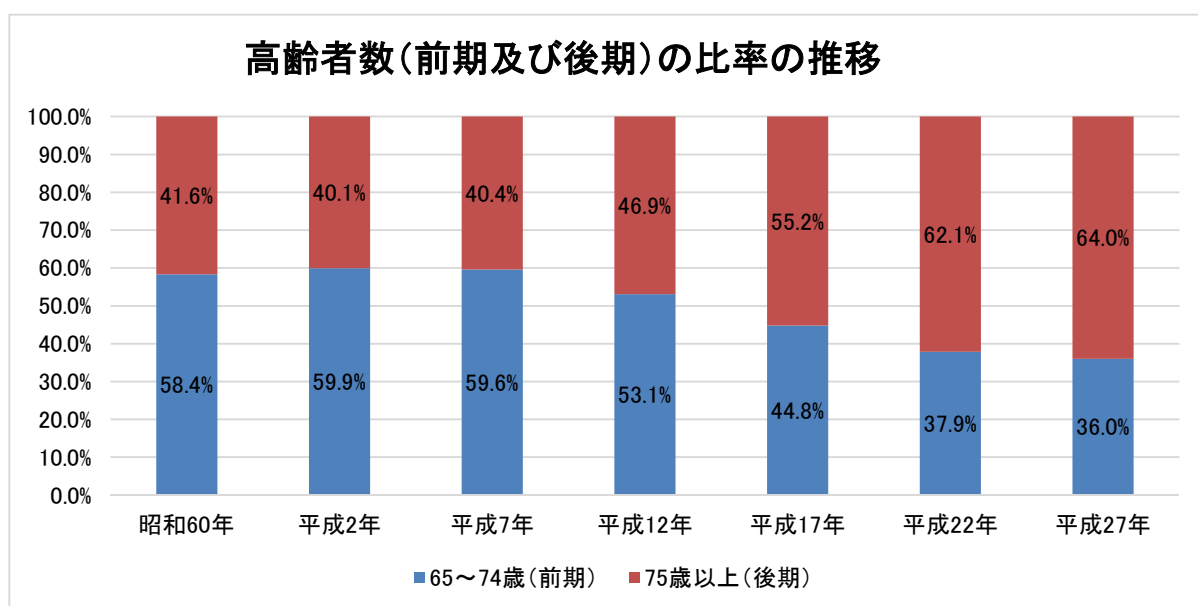
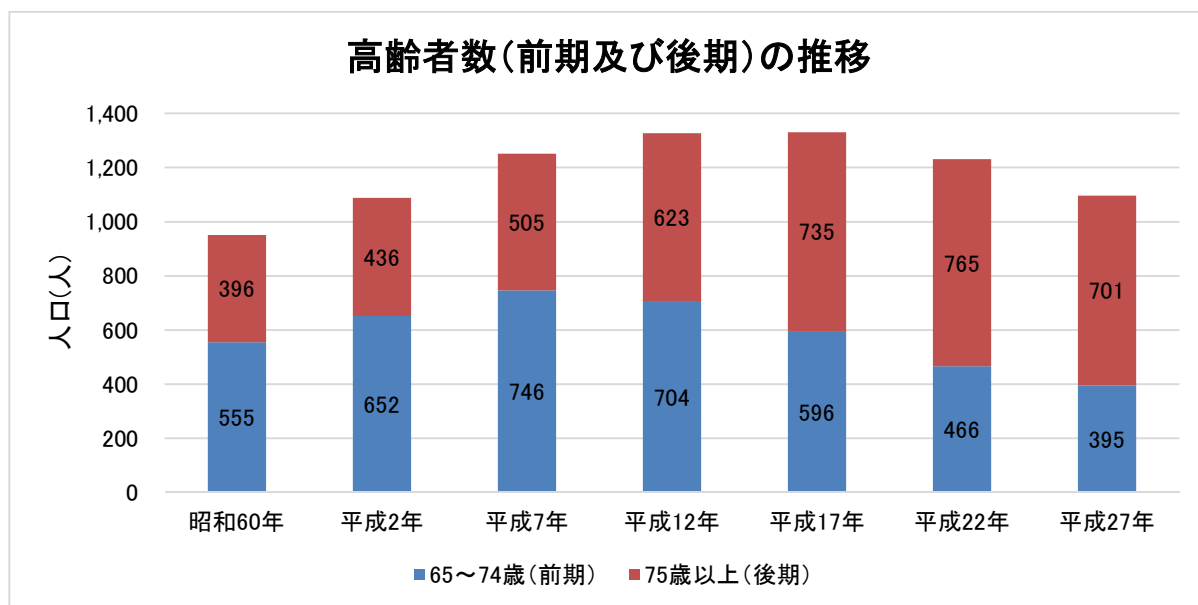


	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総人口	4,746	4,159	3,644	3,210	2,751	2,352	1,954
0～14 歳	791	610	417	265	168	115	90
15～64 歳	3,004	2,461	1,976	1,618	1,252	1,006	768
65 歳以上	951	1,088	1,251	1,327	1,331	1,231	1,096
高齢化率	20.0%	26.2%	34.3%	41.3%	48.4%	52.3%	56.1%

資料:「国勢調査」(総務省)

## 2 年齢別高齢者の推移

年齢別に見ると、65～74 歳の前期高齢者は平成 7 年をピークに減少、75 歳以上の後期高齢者も平成 22 年をピークに減少しています。しかし、高齢者数の比率では、後期高齢者の割合は増加を続けています。

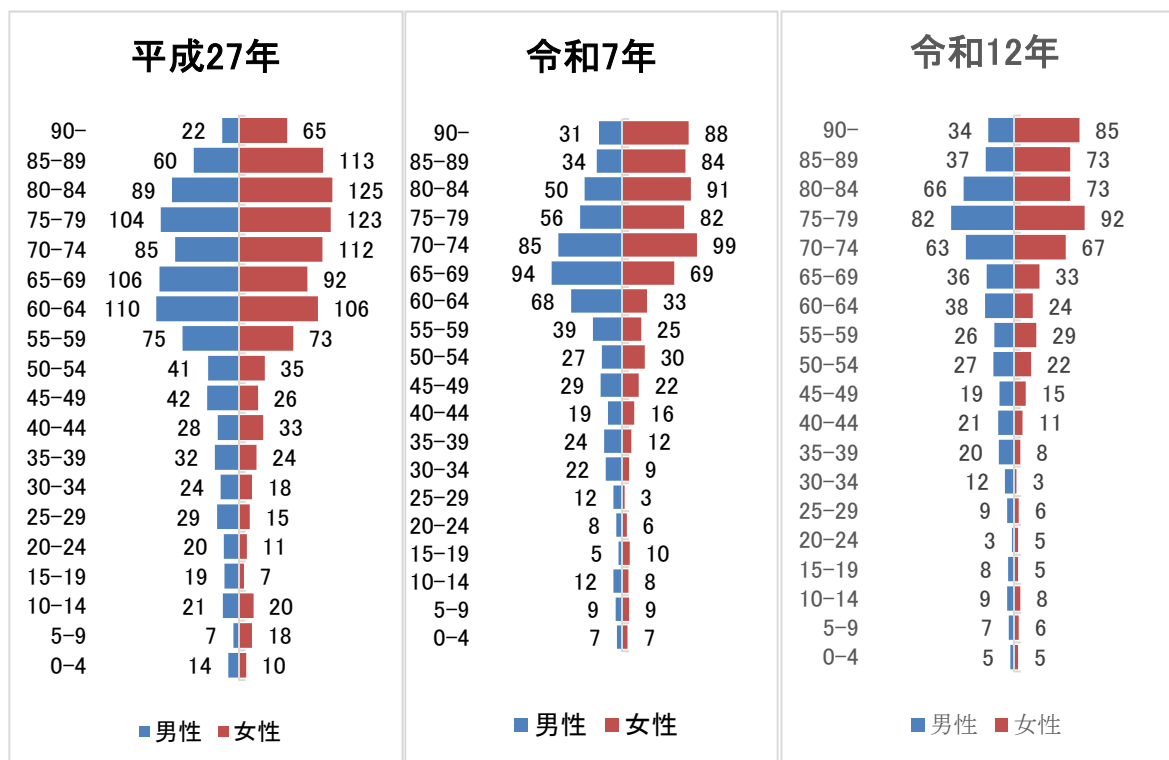


	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
65～74 歳 (前期)	555	652	746	704	596	466	395
75 歳以上 (後期)	396	436	505	623	735	765	701
合計	951	1,088	1,251	1,327	1,331	1,231	1,096

資料:「国勢調査」(総務省)

### 3 将来人口推計

人口減、少子高齢は今後も進み、令和7年には高齢化率が64%を超え、また75歳以上人口も減少し、令和12年には、総人口1,092人となり、90歳以上人口は増加する推計であり高齢者の中の高齢化が見込まれます。

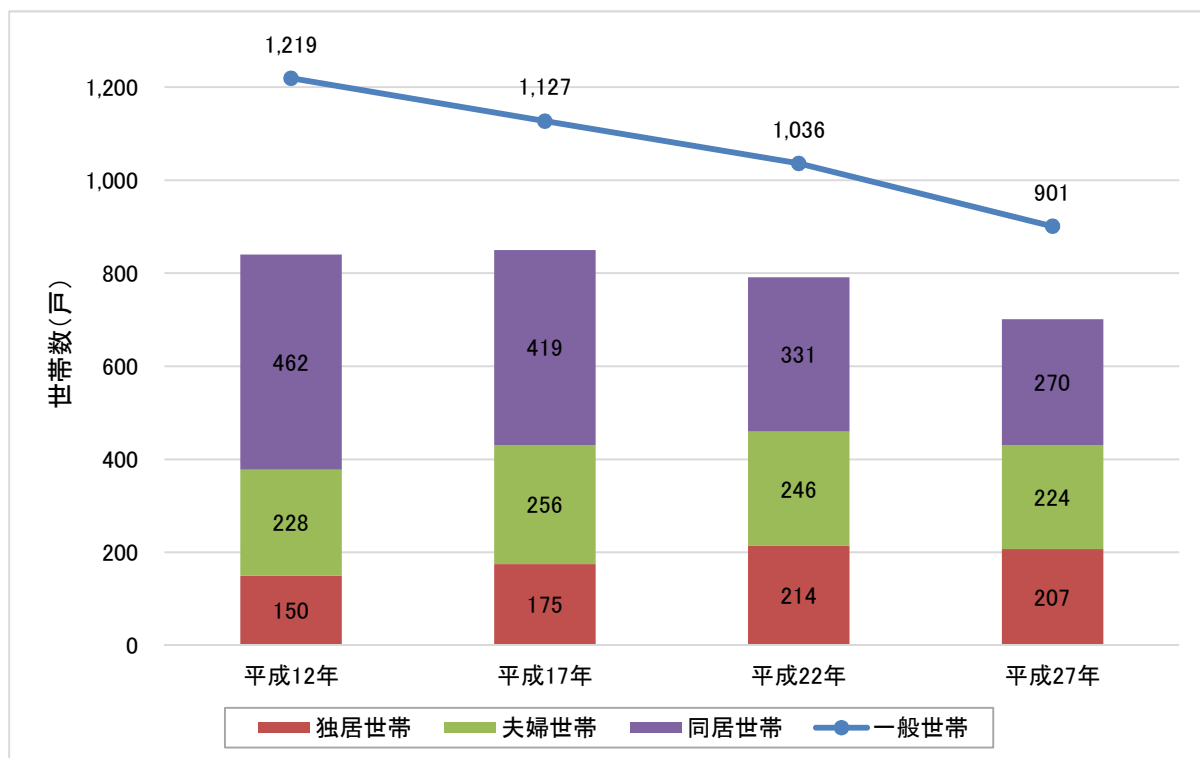


	平成 27 年	令和 7 年	令和 12 年
総人口	1,954 人	1,334 人	1,092 人
年少人口(0～14 歳)	90 人	52 人	40 人
生産年齢人口(15～64 歳)	768 人	419 人	311 人
老年人口(65 歳以上)	1,096 人	863 人	741 人
うち 75 歳以上人口	701 人	516 人	542 人
年少人口割合(0～14 歳)	4.6%	3.9%	3.7%
生産年齢人口割合(15～64 歳)	39.3%	31.4%	28.5%
老年人口割合(65 歳以上)	56.1%	64.7%	67.9%
うち 75 歳以上人口割合	35.9%	38.7%	49.6%

資料:「将来推計用推計人口」(厚生労働省)

#### 4 高齢者の世帯状況

人口減少に伴い世帯数も減少し、平成 27 年には 1,000 戸を下回っています。その中で、増加傾向だった独居世帯数は、平成 27 年から減少していますが、構成比率は上昇を続けています。



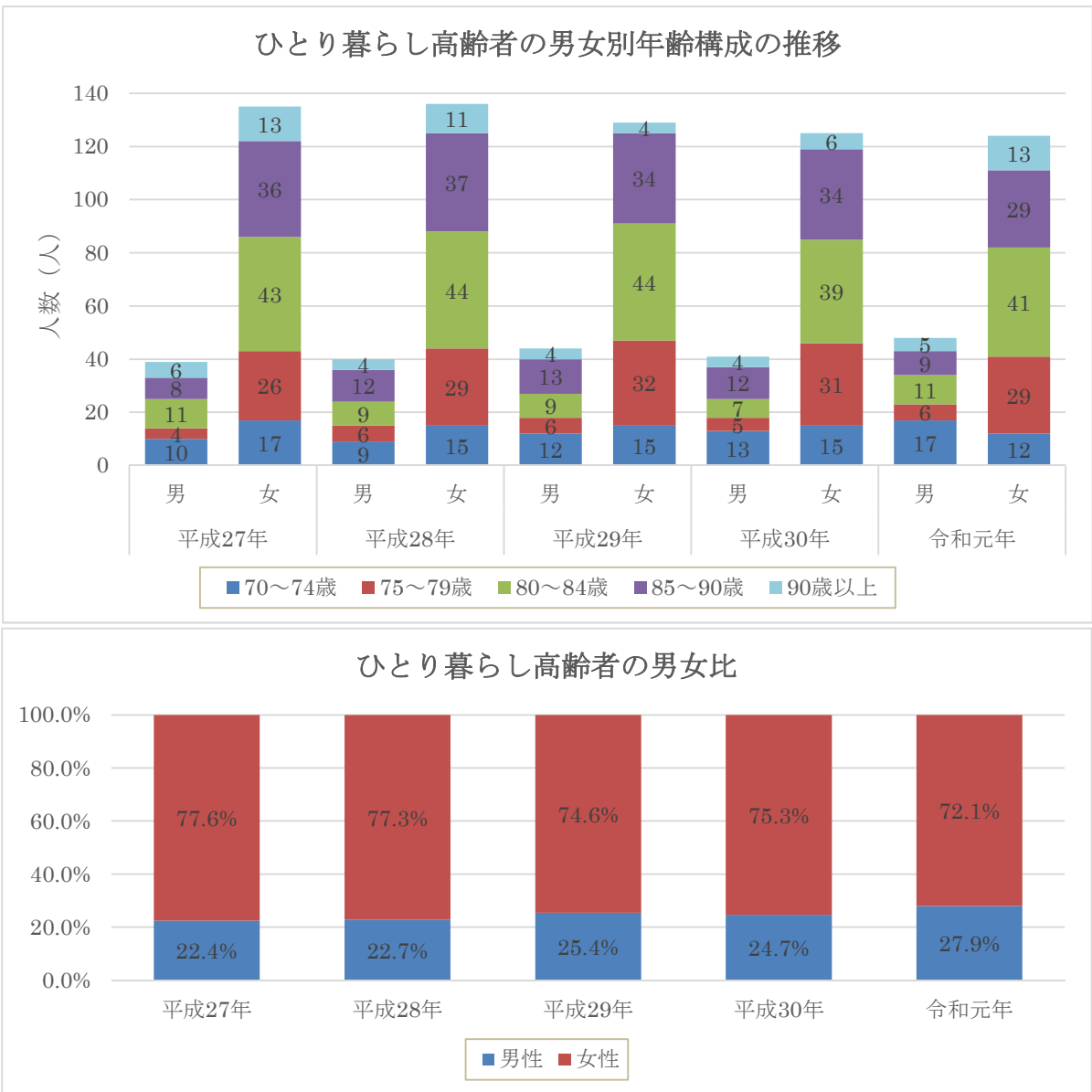
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯数※	1,219	1,127	1,036	901
高齢者を含む世帯数	840	850	791	701
構成比	68.9%	75.4%	76.4%	77.8%
高齢者独居世帯数	150	175	214	207
構成比	12.3%	15.5%	20.7%	23.0%
高齢者夫婦世帯数	228	256	246	224
構成比	18.7%	22.7%	23.7%	24.9%
同居世帯数	462	419	331	270
構成比	37.9%	37.2%	31.9%	30.0%

資料:「国勢調査」(総務省)

※一般世帯…住居と生計を共にしている人々の集まりで持ち家や借家等の住宅に住む世帯、下宿や会社の独身寮に住む単身者や住宅以外に住む世帯

## 5 ひとり暮らし高齢者の年齢構成

70歳以上のひとり暮らし高齢者数は、約175人と横ばいです。男女別にみると、女性に多く、7割以上が女性となっています。



単位: 人

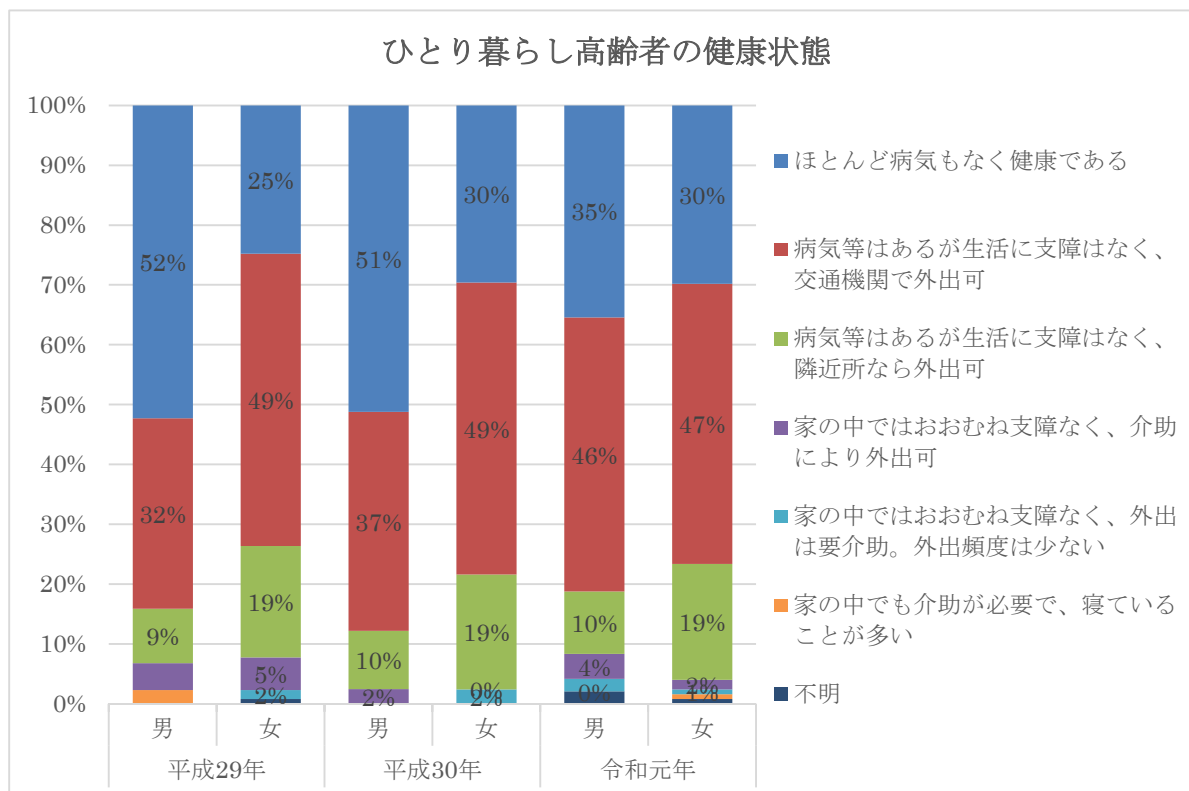
	平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年			令和元年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70～74 歳	10	17	27	9	15	24	12	15	27	13	15	28	17	12	29
75～79 歳	4	26	30	6	29	35	6	32	38	5	31	36	6	29	35
80～84 歳	11	43	54	9	44	53	9	44	53	7	39	46	11	41	52
85～90 歳	8	36	44	12	37	49	13	34	47	12	34	46	9	29	38
90 歳以上	6	13	19	4	11	15	4	4	8	4	6	10	5	13	18
合計	39	135	174	40	136	176	44	129	173	41	125	166	48	124	172

資料: 民生委員児童委員による「ひとり暮らし高齢者基礎調査」

## 6 ひとり暮らし高齢者の健康

ひとり暮らし高齢者の健康状態では、「ほとんど病気もなく健康である」「病気等はあるが健康に支障はなく、交通機関で外出可」「病気等はあるが健康に支障はなく、隣近所なら外出可」と回答した方が多くなっています。

ただし、介助が必要と回答した方も令和元年度は7件あるため、介護や見守りなどの支援が必要と考えられます。



単位: 人

	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
ほとんど病気もなく健康である	23	32	55	21	37	58	17	37	54
	52%	25%	32%	51%	30%	35%	35%	30%	31%
病気等はあるが生活に支障はなく、交通機関で外出可	14	63	77	15	61	76	22	58	80
	32%	49%	45%	37%	49%	46%	46%	47%	47%
病気等はあるが生活に支障はなく、隣近所なら外出可	4	24	28	4	24	28	5	24	29
	9%	19%	16%	10%	19%	17%	10%	19%	17%
家の中ではおおむね支障なく、介助により外出可	2	7	9	1	0	1	2	2	4
	5%	5%	5%	2%	0%	1%	4%	2%	2%
家の中ではおおむね支障なく、外出は要介助。外出頻度は少ない	0	2	2	0	3	3	1	1	2
	0%	2%	1%	0%	2%	2%	2%	1%	1%
家の中でも介助が必要で、寝ていることが多い	1	0	1	0	0	0	0	1	1
	2%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	1%
不明	0	1	1	0	0	0	1	1	2
	0%	1%	1%	0%	0%	0%	2%	1%	1%
合計	44	129	173	41	125	166	48	124	172

資料: 民生委員児童委員による「ひとり暮らし高齢者基礎調査」

## 第2節 医療の状況

### 1 高齢者における1人当たり医療費

#### ■高齢者における1人当たり医療費

年度	被保険者	1人当たりの医療費
平成 27 年度	65～74 歳	396,550 円
	75 歳以上	658,588 円
平成 28 年度	65～74 歳	403,063 円
	75 歳以上	701,616 円
平成 29 年度	65～74 歳	424,472 円
	75 歳以上	730,035 円
平成 30 年度	65～74 歳	401,412 円
	75 歳以上	703,293 円
令和元年度	65～74 歳	356,066 円
	75 歳以上	773,135 円

### 2 高齢者における受診率

#### ■高齢者医療における受診率の推移

年度	被保険者	受診率	1件当たり 受診日数	1日当たりの 医療費
平成 27 年度	65～74 歳	—	1.91 日	14,605 円
	75 歳以上	2.099	1.32 日	19,778 円
平成 28 年度	65～74 歳	—	1.93 日	15,344 円
	75 歳以上	2.074	1.40 日	20,170 円
平成 29 年度	65～74 歳	—	2.08 日	15,626 円
	75 歳以上	2,220	1.31 日	20,986 円
平成 30 年度	65～74 歳	—	1.95 日	15,879 円
	75 歳以上	2,152	1.23 日	22,133 円
令和元年度	65～74 歳	—	1.82 日	14,532 円
	75 歳以上	2,221	1.26 日	23,012 円



### 3 後期高齢者による多受診疾病の状況 [入院]

#### ■後期高齢者による多受診疾病上位の状況

【平成 29 年5月診療分】

順位	分類	受診率	件数
1	脳梗塞	0.81%	6
2	脳内出血	0.27%	2
"	胆石症及び胆のう炎	0.27%	2
"	骨折	0.27%	2
"	関節症	0.27%	2
"	その他の神経系の疾患	0.27%	2
"	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	0.27%	2
"	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	0.27%	2
"	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	0.27%	2
10	肺炎	0.14%	1
被保険者数 739 人			

【令和2年5月診療分】

順位	分類	受診率	件数
1	その他の心疾患	1.18%	8
2	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	0.59%	4
3	骨折	0.44%	3
4	胃の悪性新生物(腫瘍)	0.29%	2
"	高血圧性疾患	0.29%	2
"	脳梗塞	0.29%	2
"	その他の悪性新生物(腫瘍)	0.29%	2
8	その他の呼吸器系の疾患	0.15%	1
"	慢性閉塞性肺疾患	0.15%	1
"	痔核	0.15%	1
被保険者数 679 人			

資料:「群馬県後期高齢者医療疾病分類統計表」(群馬県後期高齢者医療広域連合)

### 4 後期高齢者による多受診疾病の状況 [入院外]

#### ■後期高齢者による多受診疾病上位の状況

【平成 29 年5月診療分】

順位	分類	受診率	件数
1	高血圧系疾患	45.20%	334
2	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	7.71%	57
3	糖尿病	6.63%	49
4	歯肉炎及び歯周疾患	5.55%	41
5	屈折及び調節の障害	5.28%	39
6	胃炎及び十二指腸炎	4.33%	32
7	その他消化器系疾患	4.19%	31
8	その他の心疾患	3.52%	26
9	その他の歯及び歯の支持組織の障害	3.11%	23
10	その他の損傷及びその他の外因の影響	2.44%	18
被保険者数 739 人			

【令和2年5月診療分】

順位	分類	受診率	件数
1	高血圧系疾患	43.74%	297
2	脂質異常症	7.95%	54
3	糖尿病	6.92%	47
4	歯肉炎及び歯周疾患	4.42%	30
5	その他の歯及び歯の支持組織の障害	4.27%	29
6	屈折及び調節の障害	3.39%	23
7	その他の損傷及びその他の外因の影響	3.24%	22
8	胃炎及び十二指腸炎	2.95%	20
9	その他の心疾患	2.21%	15
"	その他の眼及び付属器の疾患	2.21%	15
被保険者数 679 人			

資料:「群馬県後期高齢者医療疾病分類統計表」(群馬県後期高齢者医療広域連合)

## 第2章 高齢者福祉サービスの実施状況

### 第1節 在宅福祉サービス

#### 1 配食サービス事業

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
回数(回)	4,010	3,826	3,923	3,885	3,398
月平均人数(人)	42	32	33	32	28
支給額(千円)	802	766	785	771	854

項目	内 容
対象者	町内に居住する 65 歳以上の方又は 65 歳以下であっても心身の疾病及び障害等により、食事の調理が困難な方
サービス回数	被用者1人当たり「月曜・水曜・木曜・金曜」における週4日以内、1日1食の昼食を配達します。 (ただし、祝日・年末年始は除く)
食種と利用料	一般食(ご飯・汁・おかず)…600 円 おかず食(おかずのみ)…500 円 ※令和元年度から一食につき、300 円補助

#### 2 紙おむつ等支給事業

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数(人)	2	3	6	3	3
支給額(千円)	56	193	295	161	96

項目	内 容
対象者	町内に居住し概ね 65 歳以上の要介護4又は要介護5に相当する在宅高齢者で、常時排せつの介護が必要な方及び身体障害者手帳の交付を受けている方
内 容	給付は1回当たり紙おむつ 100 枚及びおむつカバー2枚とし、当該世帯の生計中心者の所得税の課税状況により課税世帯年3回、非課税世帯年6回とします。

### 3 住宅改修費助成事業

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件数(件)	9	5	2	6	3
支給額(千円)	1,423	980	400	563	402

項目	内 容
対象者	満 65 歳以上の高齢者のいる世帯で、本町に居住し住民票を有する方
内 容	高齢者が安全かつ快適に自宅で暮らせるよう、住宅改修にかかる費用の一部を助成します。 □補助率 1／3 □補助金 限度額 20 万円

### 4 高齢者住宅改造補修費補助（県補助）（＊令和 2 年度をもって廃止）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件数(件)	4	4	2	3	5
支給額(千円)	1,933	2,000	1,000	1,224	2,285

項目	内 容
対象者	本町に居住し、住民票のある 60 歳以上のひとり暮らし世帯又は世帯全員が 60 歳以上の老人世帯で、かつ前年所得税非課税世帯の方
内 容	家屋の老朽化により日常生活を営むのに支障があるところの補修・改造等でバリアフリーを伴う工事に係る経費の一部を1世帯につき1回を限度として補助します。 □補助率 5／6 □補助金 限度額 50 万円

## 5 介護慰労金の支給

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数(人)	3	1	3	2	0
支給額(千円)	360	120	360	240	0

項目	内 容
対象者	本町に居住し満 65 歳以上で、老人基礎調査の中ですべての要件を満たしている在宅ねたきり老人又は認知症老人で、要介護4以上に相当する方を居宅において1年以上継続して介護している方(ただし、年間 100 日以上在宅生活を離れた者は除く)
内 容	被介護者1人につき年額 12 万円が支給されます。

## 6 ひとり暮らし高齢者保養事業（令和2年度をもって廃止）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数(人)	21	19	16	18	12
支給額(千円)	100	91	76	86	48

項目	内 容
対象者	本町に居住する 65 歳以上のひとり暮らし老人の方で、保養を希望する所得税非課税の方
内 容	国民宿舎又はこれに準ずる施設に1人年1回(1泊2日)で実施します。

## 7 バス利用促進敬老割引

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数(人)	194	190	130	116	126
支給額(千円)	139	139	94	86	92

項目	内 容
対象者	町内在住の満 65 歳以上の方で路線バスを利用する方
内 容	回数券(5,000 円・3,000 円)購入費の割引

## 8 公共交通空白地有償運送

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数(人)	1,112	1,220	1,355	2,424	2,901
事業費(千円)	3,334	5,013	5,441	5,933	6,256

項目	内 容
対象者	町内在住の 65 歳以上の方又は身体障害者、療育、精神保健福祉手帳の交付を受けている方
内 容	<p>会員登録(年 1,000 円)を社会福祉協議会で行ったのち、利用希望日の前日まで社会福祉協議会へ電話等で予約を行います。</p> <p>□運行時間 ※土・日・祝日・年末年始は休業日です。 平日(月～金)の午前8時 30 分～午後4時 30 分</p> <p>□利用料金 1回の利用料金は、200 円です。 (自宅と目的地を往復した場合は、400 円となります。)</p>

## 9 ひとり暮らし高齢者交流会開催事業 (令和 2 年度をもって廃止)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
回数(回)	5	5	4	5	5
延べ人数(人)	168	152	129	159	130
支給額(千円)	84	76	64	79	65

項目	内 容
対象者	ひとり暮らし高齢者
内 容	昼食会を含めた交流会を開催し、談話及びレクリエーション等を行い、高齢者同士の交流の機会を提供します。

## 1 0 地域ふれあい いきいきサロン事業

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延参加人数(人)	1,067	924	868	909	858
支給額(千円)	276	240	267	269	277

項目	内 容
対象者	ひとり暮らしや比較的家の中で過ごしがちな高齢者等
内 容	地域のボランティアが身近な集会所等(通称:サロン)で気軽に集い、ふれあいを通して仲間づくりの輪を広げるとともに高齢者同士の交流の機会を提供します。

## 1 1 高齢者能力活用センター事業

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会員数(人)	23	24	24	23	26
事業収入(千円)	7,896	7,070	7,241	8,498	7,943

項目	内 容
対象者	・神流町に居住する、原則として 60 歳以上の健康で働く意欲のある方 ・雇用関係を有しない短期的な就業を通じて、自己の労働力を活用することで自らの生きがいの充実や社会参加を希望する方
内 容	高齢者の生きがいと就業の機会を確保・拡充するため、シルバー人材センターの活動を支援し、その充実を図ります。

## 1 2 高齢者訪問事業

65 歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、訪問による安否確認を基本とし、定期的かつ継続的な訪問を実施し、併せて生活上の悩み事相談、配食の支援等を行います。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問者数(人)	814	639	548	424	349
事業費(千円)	2,141	2,352	2,432	2,784	3,034

### 1 3 高齢者等安心見守りシステム事業

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人数(人)	6	5	4	5
事業費(千円)	233	259	207	159

項目	内 容
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援又は要介護認定者でひとり暮らしの方</li> <li>・同居家族が修学・就労で外出するため、居宅において一時単身となる要支援又は要介護認定者の方がいる世帯</li> <li>・身体障害者手帳、精神障害者手帳又は療育手帳の交付を受けている方がいる世帯</li> <li>・上記のほか、医師が認める方(医師意見書が必要となります。)</li> <li>・その他、町長が特に必要を認める方</li> </ul>
内 容	<p>平成 28 年度に開始した事業で、安心見守りシステムをひとり暮らし高齢者等に貸与し、突発事故及び急病等の緊急事態時に委託業者が対象者のお宅へ訪問します。</p> <p>安心見守りシステムの貸与は無料です。</p> <p>※利用方法により負担が発生する場合があります。</p>

## 第3章 その他の施策

### 第1節 社会福祉協議会の活動

社会福祉協議会による活動実績は、以下のようになっています。

#### ■社会福祉協議会による高齢者と保健福祉に関する主な活動(令和元年度実績)

事業名又は活動名	事業内容	人・回・件
日常生活自立支援事業	福祉サービスの利用援助等	0 人
生活福祉資金貸付事業	必要な生活資金の低利での貸付	3 件
地域ふれあい いきいきサロン事業	町内におけるサロン活動の支援	8 地区
福祉日常生活用具貸与事業	介護ベッド、車いす、エアーマット等の貸出	13 件
高齢者能力活用センター事業	高齢者へ就業機会の提供	77 件受注 26 人
指定居宅介護支援事業	介護保険 指定居宅介護支援	153 人
ひとり暮らし高齢者保養事業	ひとり暮らし高齢者へ保養機会の提供	1 回／年 12 人
福祉電話なんでも相談事業	専門機関への橋渡し	0 件
老人クラブ活動事業	老人クラブ活動	12 団体 320 人
地域密着型通所介護・介護予防通所介護相当事業※	介護保険 デイサービス(町委託)	1,261 人
ひとり暮らし高齢者交流事業	ひとり暮らし高齢者に交流の場を提供(町委託)	5 回／年 130 人
高齢者訪問事業	高齢者に対する相談援助(町委託)	349 回 対象 163 人
公共交通空白地有償運送事業	交通弱者へ移動手段の提供	会員 133 人 延べ利用回数 2,901 回

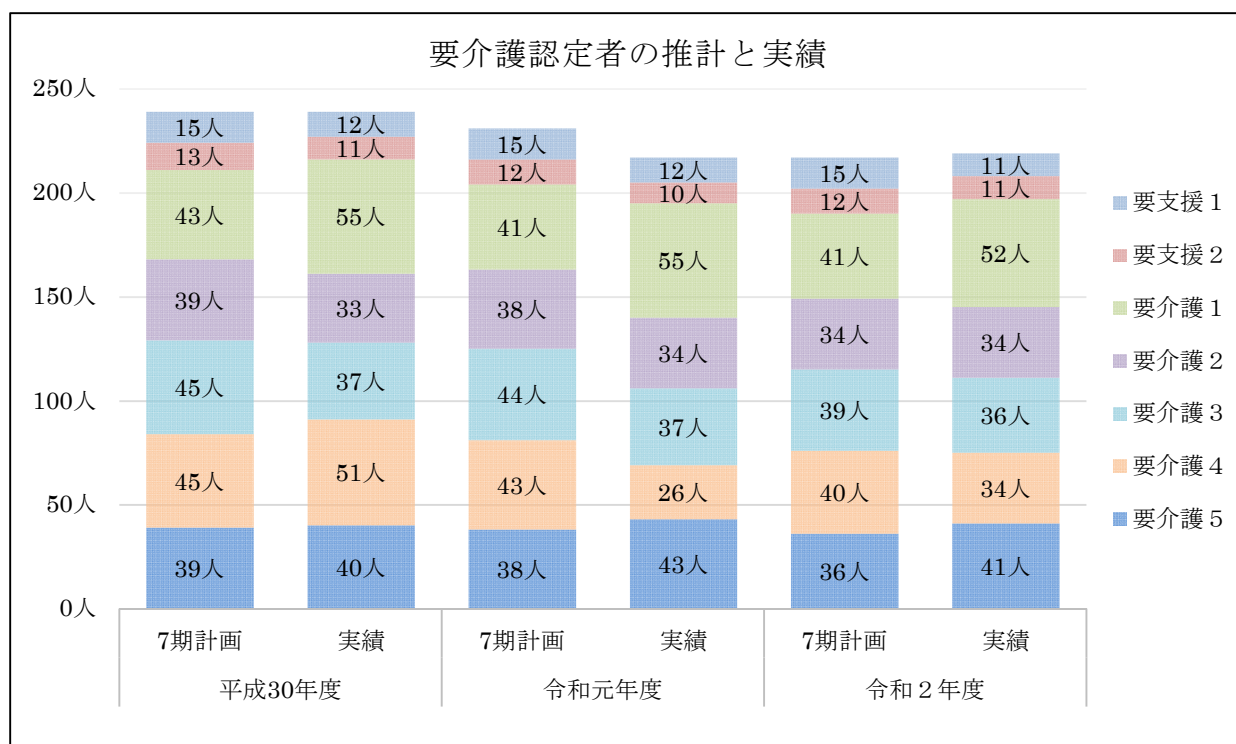


## 第3部 介護保険事業計画

## 第1章 介護保険事業の現況

### 第1節 要介護（支援）認定者数

第7期における計画と実績を比較すると、概ね計画どおりに推移しています。令和2年度の実績をみると、認定者数は219人で認定率は約20%です。



#### ■要介護認定者の推移

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	7期計画	実績	7期計画	実績	7期計画	実績
65歳以上人口	1,094人	1,120人	1,076人	1,103人	1,049人	1,087人
介護認定者数	239人	239人	231人	217人	217人	219人
要支援1	15人	12人	15人	12人	15人	11人
要支援2	13人	11人	12人	10人	12人	11人
要介護1	43人	55人	41人	55人	41人	52人
要介護2	39人	33人	38人	34人	34人	34人
要介護3	45人	37人	44人	37人	39人	36人
要介護4	45人	51人	43人	26人	40人	34人
要介護5	39人	40人	38人	43人	36人	41人
認定率	21.8%	21.3%	21.5%	19.7%	20.7%	20.1%

資料:「第7期介護保険事業計画」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(9月末時点)

## 第2節 介護保険サービスの利用状況

### 1 サービス給付費・受給者の推移

#### (1) 介護予防給付の推移

介護予防サービスでは、全体的にみると、給付費、利用者数は増加しています。  
特に介護予防福祉用具貸与では、平成30年度の1,263千円から令和2年度の2,040千円と給付費、利用者数ともに増加しています。

また、特定介護予防福祉用具購入費・介護予防住宅改修などは、年度によって給付費、利用者数は変動します。

単位:各項目の( )内

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(1)介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	57	154	0
	回数(回)	1.6	4.3	0.0
	人数(人)	0	1	0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	52	150	0
	人数(人)	1	1	0
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	436	442	386
	人数(人)	1	1	1
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	116	251	0
	日数(日)	1.6	3.5	0.0
	人数(人)	0	1	0
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	1,263	1,472	2,040
	人数(人)	8	9	13
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	22	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防住宅改修	給付費(千円)	159	66	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(2)地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0
	回数(回)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
(3)介護予防支援	給付費(千円)	508	609	782
	人数(人)	10	11	15
合計	給付費(千円)	2,613	3,143	3,208

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

※令和 2 年度は推計値

資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報及び月報

## (2) 介護給付の推移

介護給付では、全体的に給付費、利用者数が減少傾向にあります。

令和2年4月から、所管する地域密着型通所介護が廃止になったため、地域密着型通所介護の給付に影響が出ています。

単位:各項目の( )内

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(1)居宅サービス				
訪問介護	給付費(千円)	14,078	9,889	7,127
	回数(回)	437.4	308.8	201.1
	人数(人)	27	23	17
訪問入浴介護	給付費(千円)	0	39	0
	回数(回)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
訪問看護	給付費(千円)	1,736	1,864	1,101
	回数(回)	45.3	44.2	31.4
	人数(人)	4	5	2
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	241	0	0
	回数(回)	6.8	0.0	0.0
	人数(人)	1	0	0
居宅療養管理指導	給付費(千円)	456	678	841
	人数(人)	8	10	8
通所介護	給付費(千円)	68,255	64,701	68,778
	回数(回)	724	706	744
	人数(人)	58	58	62
通所リハビリテーション	給付費(千円)	1,715	1,670	1,510
	回数(回)	22.8	18.9	15.6
	人数(人)	4	3	3
短期入所生活介護	給付費(千円)	18,051	15,733	19,398
	日数(日)	206.6	190.9	258.8
	人数(人)	17	15	16
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	266	170	0
	日数(日)	2.1	1.8	0.0
	人数(人)	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0
	日数(日)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	5,641	5,100	6,154
	人数(人)	42	40	45
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	98	94	0
	人数(人)	1	1	0
住宅改修費	給付費(千円)	0	674	1,349
	人数(人)	0	0	1
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	11,216	9,441	17,528
	人数(人)	5	4	8

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	11,257	9,536	2,468
	回数(回)	116.0	97.2	22.8
	人数(人)	15	12	2
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	2,633	0	0
	回数(回)	16.7	0.0	0.0
	人数(人)	1	0	0
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	34,310	34,863	32,226
	人数(人)	13	13	12
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0
	人数(人)	0	0	0
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	175,990	169,543	176,298
	人数(人)	62	56	56
介護老人保健施設	給付費(千円)	32,333	27,527	24,533
	人数(人)	10	9	7
介護医療院	給付費(千円)	1,879	4,566	0
	人数(人)	0	1	0
介護療養型医療施設	給付費(千円)	2,049	270	0
	人数(人)	1	0	0
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	14,862	13,731	13,251
	人数(人)	91	85	80
合計	給付費(千円)	397,067	370,088	372,561

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

※令和 2 年度は推計値

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報及び月報

### (3) 総給付費

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
合計		399,680	373,232	375,769
在宅サービス		141,903	127,022	125,185
居住系サービス		45,526	44,304	49,754
施設サービス		212,251	201,906	200,830

### (4) 施設サービス利用者数

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総数		73	66	63
うち要介護 4・5(人)		55	48	48
うち要介護 4・5 の割合(%)		75.3	73.3	76.2

## 2 第7期計画との比較

### サービス受給者数・給付との比較

単位:給付費(千円)・回数(回)・日数(日)・人数(人)

			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(1)介護予防サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
介護予防訪問 入浴介護	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	回数		0.0	0	－	0.0	0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
介護予防訪問 看護	給付費		0	57	－	0	154	－	271.7%
	回数		0.0	1.6	－	0.0	4.3	－	273.7%
	人数		0	0	－	0	1	－	233.3%
介護予防訪問リ ハビリテーショ ン	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	回数		0.0	0	－	0.0	0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
介護予防居宅 療養管理指導	給付費		0	52	－	0	150	－	286.7%
	人数		0	1	－	0	1	－	200.0%
介護予防通所リ ハビリテーション	給付費		428	436	102.0%	428	442	103.3%	101.4%
	人数		1	1	91.7%	1	1	100.0%	109.1%
介護予防短期 入所生活介護	給付費		700	116	16.5%	701	251	35.8%	216.8%
	日数		16.0	1.6	9.9%	16.0	3.5	21.9%	221.1%
	人数		2	0	16.7%	2	1	29.2%	175.0%
介護予防短期 入所療養介護 (老健)	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	日数		0.0	0	－	0.0	0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
介護予防短期 入所療養介護 (病院等)	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	日数		0.0	0	－	0.0	0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
介護予防福祉 用具貸与	給付費		1,265	1,263	99.8%	1,265	1,472	116.3%	116.5%
	人数		11	8	75.0%	11	9	82.6%	110.1%
特定介護予防福 祉用具購入費	給付費		40	22	55.4%	40	0	0.0%	0.0%
	人数		1	0	16.7%	1	0	0.0%	0.0%
介護予防住宅 改修	給付費		240	159	66.3%	240	66	27.4%	41.3%
	人数		1	0	8.3%	1	0	8.3%	100.0%
介護予防特定施設 入居者生活介護	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(2)地域密着型介護予防サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
介護予防認知 症対応型通所 介護	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	回数		0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
介護予防小規模多 機能型居宅介護	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
介護予防認知症対 応型共同生活介護	給付費		0	0	－	0	0	－	－
	人数		0	0	－	0	0	－	－
(3)介護予防支援	給付費		776	508	65.4%	673	609	90.5%	119.9%
	人数		15	10	64.4%	13	11	86.5%	116.4%
合計	給付費		3,449	2,613	75.8%	3,347	3,143	93.9%	120.3%

単位: 給付費(千円)・回数(回)・日数(日)・人数(人)

			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(1) 居宅サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
訪問介護	給付費		14,263	14,078	98.7%	14,300	9,889	69.2%	70.2%
	回数		440.5	437.4	99.3%	441.0	308.8	70.0%	70.6%
	人数		32	27	83.6%	31	23	73.9%	85.7%
訪問入浴介護	給付費		0	0	—	0	39	—	—
	回数		0.0	0	—	0.0	0	—	—
	人数		0	0	—	0	0	—	—
訪問看護	給付費		1,312	1,736	132.3%	1,312	1,864	142.1%	107.4%
	回数		31.5	45.3	143.7%	31.5	44.2	140.2%	97.6%
	人数		3	4	122.2%	3	5	169.4%	138.6%
訪問リハビリテーション	給付費		0	241	—	0	0	—	0.0%
	回数		0.0	6.8	—	0.0	0	—	0.0%
	人数		0	1	—	0	0	—	0.0%
居宅療養管理指導	給付費		497	456	91.7%	497	678	136.4%	148.8%
	人数		6	8	127.8%	6	10	159.7%	125.0%
通所介護	給付費		74,900	68,255	91.1%	73,355	64,701	88.2%	94.8%
	回数		808.5	724	89.6%	778.1	706	90.7%	97.4%
	人数		55	58	105.5%	53	58	109.6%	100.1%
通所リハビリテーション	給付費		1,801	1,715	95.2%	1,765	1,670	94.6%	97.4%
	回数		35.7	22.8	64.0%	35.2	18.9	53.7%	82.8%
	人数		4	4	106.3%	4	3	85.4%	80.4%
短期入所生活介護	給付費		18,211	18,051	99.1%	18,886	15,733	83.3%	87.2%
	日数		214.0	206.6	96.5%	223.0	190.9	85.6%	92.4%
	人数		28	17	59.8%	31	15	47.8%	88.6%
短期入所療養介護(老健)	給付費		448	266	59.3%	448	170	38.0%	64.1%
	日数		3.3	2	63.1%	3.3	1.8	53.0%	84.0%
	人数		1	0	25.0%	1	0	16.7%	66.7%
短期入所療養介護(病院等)	給付費		0	0	—	0	0	—	—
	日数		0.0	0	—	0.0	0	—	—
	人数		0	0	—	0	0	—	—
福祉用具貸与	給付費		6,333	5,641	89.1%	6,452	5,100	79.0%	90.4%
	人数		50	42	84.2%	51	40	78.6%	95.2%
特定福祉用具購入費	給付費		216	98	45.6%	216	94	43.4%	95.2%
	人数		1	1	50.0%	1	1	50.0%	100.0%
住宅改修費	給付費		600	0	0.0%	600	674	112.3%	—
	人数		1	0	0.0%	1	0	41.7%	—
特定施設入居者生活介護	給付費		11,947	11,216	93.9%	11,952	9,441	79.0%	84.2%
	人数		5	5	90.0%	5	4	81.7%	90.7%



			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(2) 地域密着型サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
夜間対応型訪問介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
地域密着型通所介護	給付費		16,105	11,257	69.9%	16,056	9,536	59.4%	84.7%
	回数		154.0	116.0	75.3%	153.5	97.2	63.3%	83.8%
	人数		18	15	84.3%	17	12	72.5%	81.3%
認知症対応型通所介護	給付費		4,341	2,633	60.6%	4,343	0	0.0%	0.0%
	回数		30	17	55.6%	30	0	0.0%	0.0%
	人数		2	1	33.3%	2	0	0.0%	0.0%
小規模多機能型居宅介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
認知症対応型共同生活介護	給付費		34,224	34,310	100.3%	34,239	34,863	101.8%	101.6%
	人数		12	13	104.2%	12	13	106.3%	102.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費		0	0	-	0	0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	給付費		0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-
	人数		0	0	-	0	0	-	-
			平成 30 年度			令和元年度			H30-R 元
(3) 施設サービス			7 期計画	実績	比較	7 期計画	実績	比較	実績伸び率
介護老人福祉施設	給付費		187,973	175,990	93.6%	191,152	169,543	88.7%	96.3%
	人数		65	62	95.6%	66	56	84.3%	89.5%
介護老人保健施設	給付費		19,447	32,333	166.3%	19,455	27,527	141.5%	85.1%
	人数		7	10	139.3%	7	9	123.8%	88.9%
介護医療院	給付費		0	1,879	-	0	4,566	-	242.9%
	人数		0	0	-	0	1	-	240.0%
介護療養型医療施設	給付費		8,120	2,049	25.2%	8,124	270	3.3%	13.2%
	人数		2	1	25.0%	2	0	12.5%	50.0%
(4) 居宅介護支援	給付費		15,673	14,862	94.8%	15,345	13,731	89.5%	92.4%
	人数		98	91	93.2%	96	85	88.9%	93.4%
合計	給付費		416,411	397,067	95.4%	418,497	370,088	88.4%	93.2%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

資料:「第7期介護保険事業計画」「介護保険事業状況報告」

### 第3節 介護給付費の適正化

#### 1 適正化の目標

##### (1) 基本目標

- ・利用者の自立支援や要介護状態の軽減に必要な介護（介護予防）サービスが、適時・的確に給付されること。
- ・不適切なサービス給付を削減し、介護給付や保険料の増大を抑制すること。

##### (2) 取り組み及び目標

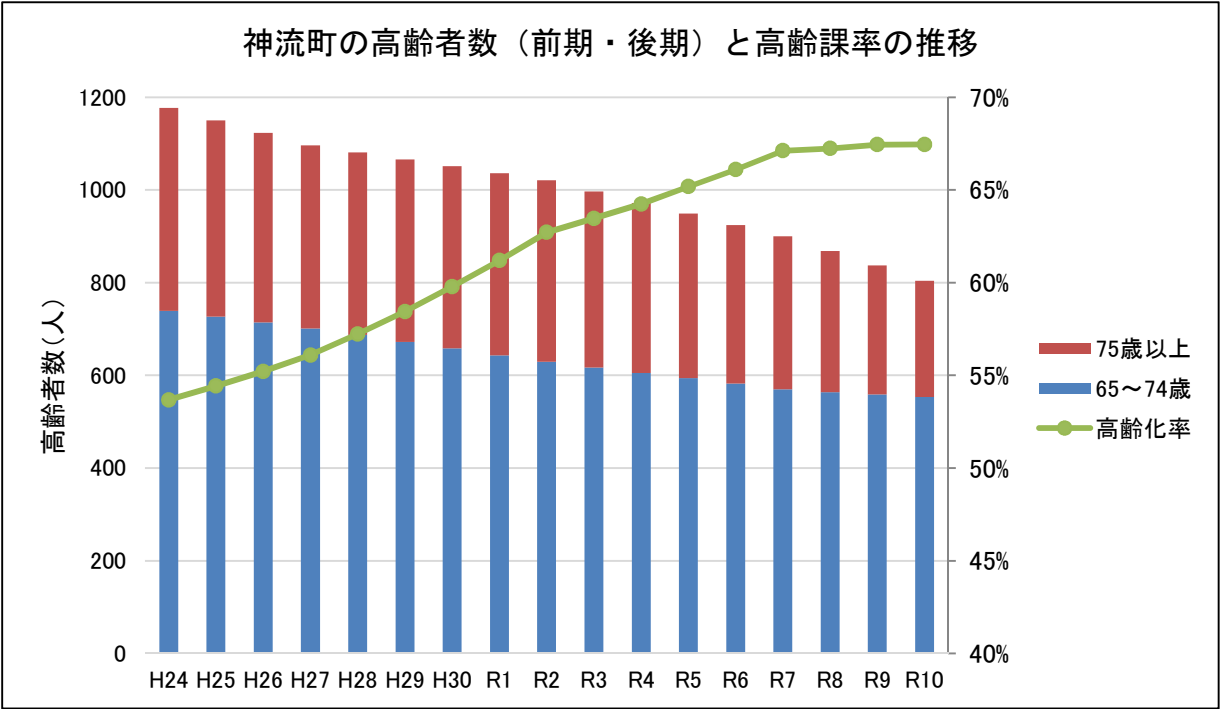
取り組み内容	期待される効果	実施目標
①要介護認定の適正化 ・新規申請は委託をせず、全件町職員が実施 ・調査票の確認作業を担当職員が全件実施	・調査票の点検を行うことで、調査員が共通の認識を持つことができ、適正な認定調査の実施につながる	・新規申請は全件町職員が実施 ・区分変更、更新申請もできる限り町職員が実施する
②ケアプランの点検 ・ケアプラン分析システムを利用し、疑義のある事業者からケアプランの提出を求め、確認を行う	・適切なサービスの提供	・月1回程度ケアプラン分析システムを利用
③住宅改修の点検 ・申請書類から工事の必要性を確認し、高額な場合や不適切なサービスが疑われる場合は着工前に現地調査を行う	・適切な改修工事が行われているか確認できる	・工事費用が高額な場合や疑義がある場合は実施調査を全件実施
④医療情報との突合・縦覧点検等 ・国保連合会からのデータをチェックし、必要に応じて医療機関、事業所に確認を行う	・請求誤りを発見し、適正な請求につなげる	・毎月実施
⑤介護給付費通知 ・全利用者へ介護給付費通知を発送する	・利用している介護給付について認識してもらおうと共に、不正請求の発見につなげる	・年2回発送（6ヵ月分を2回に分けて発送）
⑥給付実績の活用 ・適正化システムを適時利用し、給付実績の把握や請求誤りの発見に役立てる	・請求誤りを発見し、適正な請求につなげる	・適時利用

第2章 介護保険サービスの見込み

第1節 各種推計

1 高齢者の人口推計

総人口は、平成 27 年度から 28 年度にかけて 2,000 人を下回りました。  
高齢化率は、第 7 期中に 60.0%を超えています。  
人口減少と高齢化率の上昇は、今後も続くと推計されています。



（出典）総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

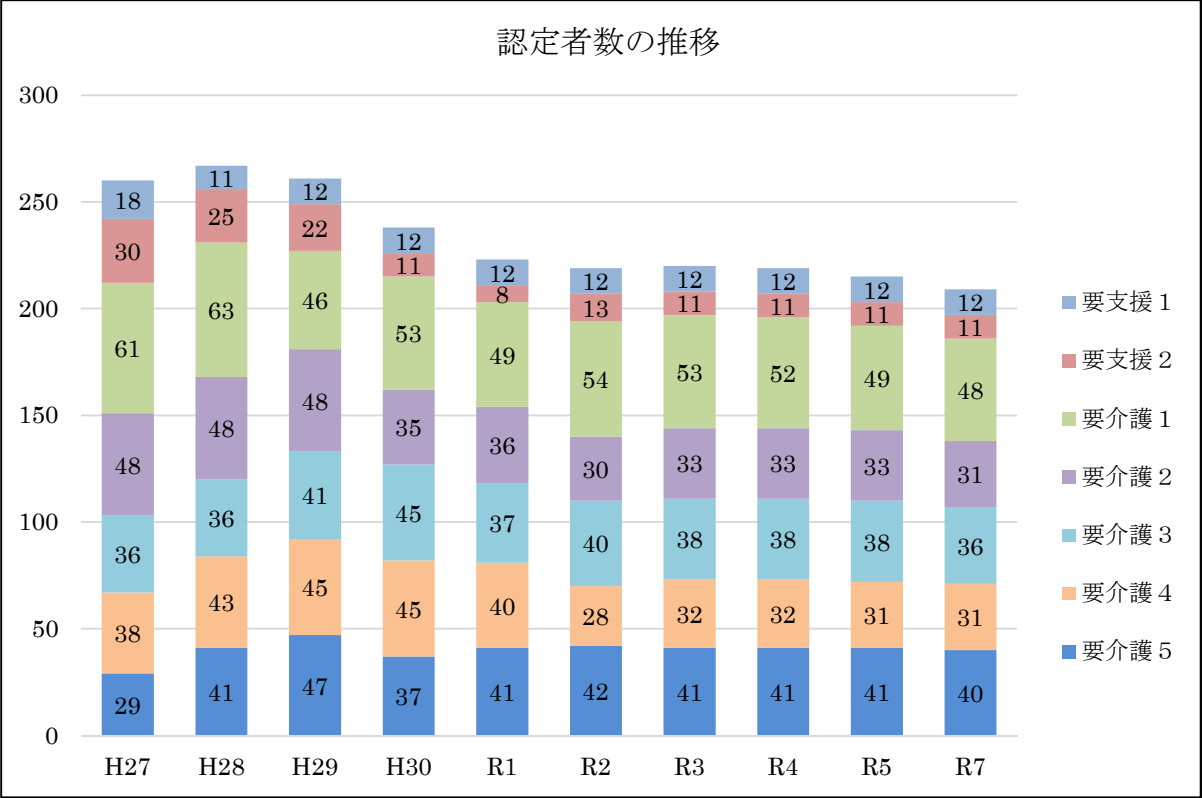
■計画期間における高齢者の人口推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
総人口	1,724 人	1,675 人	1,636 人	1,557 人
65歳以上	1,064 人	1,034 人	1,010 人	955 人
高齢化率	61.7%	61.7%	61.7%	61.3%
75歳以上	667 人	651 人	639 人	612 人
（構成比）	38.7%	38.9%	39.1%	39.3%
65～74歳	397 人	383 人	371 人	343 人
（構成比）	23.0%	22.9%	22.7%	22.0%
40歳以上	1,478 人	1,436 人	1,403 人	1,236 人
（構成比）	85.7%	85.7%	85.8%	79.4%
40～64歳	414 人	402 人	393 人	374 人
（構成比）	24.0%	24.0%	24.0%	24.0%

資料：介護保険事業状況報告年報及び月報、住民基本台帳人口から独自に推計

2 認定者の推計

認定者数は、要支援 1～要介護 2 までは減少、要介護 3 以上は増加の傾向にありましたが、平成 29 年度からは双方ともに減少、または横ばいとなる見込みです。



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(9 月末時点)

■ 計画期間における要介護認定者推計数

			令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 7 年
認定者数			220 人	219 人	215 人	209 人
	要支援	要支援 1	12 人	12 人	12 人	12 人
		要支援 2	11 人	11 人	11 人	11 人
	要介護	要介護 1	53 人	52 人	49 人	48 人
		要介護 2	33 人	33 人	33 人	31 人
		要介護 3	38 人	38 人	38 人	36 人
		要介護 4	32 人	32 人	31 人	31 人
		要介護 5	41 人	41 人	41 人	40 人

## 第2節 居宅サービス計画

居宅サービス別に計画期間（令和3年度～令和5年度）における利用者率及び利用者数を推計しました。

以下にサービス別の推計値一覧表を示します。

■居宅サービス利用率の推移一覧表

		実績			推計値			
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
訪問介護	要介護	12.4%	11.8%	8.6%	10.7%	10.7%	10.9%	10.2%
訪問入浴介護	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問看護	要支援	1.1%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	1.7%	2.6%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
訪問リハビリテーション	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
居宅療養管理指導	要支援	2.2%	4.5%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	3.5%	4.9%	4.1%	5.1%	5.1%	5.2%	5.4%
通所介護	要介護	26.9%	29.8%	31.5%	34.5%	34.7%	35.4%	31.7%
通所リハビリテーション	要支援	4.0%	4.5%	4.5%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	2.0%	1.8%	1.5%	2.0%	2.0%	2.1%	1.6%
短期入所生活介護	要支援	1.4%	2.7%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	7.8%	7.6%	8.1%	8.6%	8.7%	8.9%	9.1%
短期入所療養介護（老健）	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
短期入所療養介護（病院等）	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短期入所療養介護（介護医療院）	要支援	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	要介護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福祉用具貸与	要支援	35.9%	41.3%	59.1%	56.5%	56.5%	56.5%	52.2%
	要介護	19.5%	20.6%	22.8%	21.8%	21.9%	22.4%	21.0%
特定福祉用具購入費	要支援	0.7%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	0.2%	0.3%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
住宅改修費	要支援	0.4%	0.4%	0.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%
	要介護	0.0%	0.2%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%

■ 居宅サービス利用者数の推移一覧表

		実績			推計値			
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
訪問介護	要介護	27 人	23 人	17 人	21 人	21 人	21 人	19 人
訪問入浴介護	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
訪問看護	要支援	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	4 人	5 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
訪問リハビリテーション	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	1 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
居宅療養管理指導	要支援	1 人	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	8 人	10 人	8 人	10 人	10 人	10 人	10 人
通所介護	要介護	58 人	58 人	62 人	68 人	68 人	68 人	59 人
通所リハビリテーション	要支援	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	4 人	3 人	3 人	4 人	4 人	4 人	3 人
短期入所生活介護	要支援	0 人	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	17 人	15 人	16 人	17 人	17 人	17 人	17 人
短期入所療養介護(老健)	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
短期入所療養介護(病院等)	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
短期入所療養介護(介護医療院)	要支援	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	要介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
福祉用具貸与	要支援	8 人	9 人	13 人	13 人	13 人	13 人	12 人
	要介護	42 人	40 人	45 人	43 人	43 人	43 人	39 人
特定福祉用具購入費	要支援	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	1 人	1 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
住宅改修費	要支援	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
	要介護	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

### 第3節 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるようにするためのサービスです。

このサービスは、町がサービス事業者を指定し、原則として町民のみが利用できるものです。

また、様々な理由で町民が他の市町村にある事業者の利用を希望する場合は、希望する事業所のある市町村の同意を得て、町が当該事業所の指定をした上で利用することもできます。

第7期期間中は、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型通所介護の利用者がいましたが、計画期間後半に、指定事業所の廃止により指定事業者が無くなり第8期計画期間（令和3年度～令和5年度）におけるサービスの計画は、認知症対応型共同生活介護及び地域密着型通所介護を見送ることとします。

#### ■サービスの種類と実施状況

	第7期計画			第8期計画		
	平成30	平成31	平成32	令和3年	令和4年	令和5年
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
夜間対応型訪問介護(認知症デイサービス)	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
認知症対応型通所介護	見送り (実績あり)			－ (利用動向を見ながら検討)		
小規模多機能型居宅介護	見送り (実績あり)			－ (利用動向を見ながら検討)		
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	実施			見送り (第7期中廃止)		
地域密着型特定施設入居者生活介護(小規模介護専用型有料老人ホーム等)	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特別養護老人ホーム)	見送り (実績なし)			－ (第7期と同様とする)		
看護小規模多機能型居宅介護	－ －			見送り (実績なし)		
地域密着型通所介護(小規模デイサービス)	－ －	実施		見送り (第7期中廃止)		

## 第4節 施設サービス

施設サービスのうち、長期に療養を必要とする要介護者が利用する「介護療養型医療施設」は、令和5年度末に廃止される予定で施設サービス「介護医療院」に移行されます。

「介護医療院」は、日常的に医療を必要とする重度要介護者を受け入れ、看取り・終末期ケアの機能と、生活施設の機能とを備えた施設です。

■施設サービス別利用者数及び利用率の推移一覧表

	実績(R2は見込み)			推計値			
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7
利用者数							
介護老人福祉施設	62人	56人	56人	57人	57人	57人	56人
介護老人保健施設	10人	9人	7人	9人	9人	9人	9人
介護医療院	0人	1人	0人	1人	1人	1人	0人
介護療養型医療施設	1人	0人	0人	0人	0人	0人	
利用率							
介護老人福祉施設	25.8%	25.3%	25.5%	25.8%	25.9%	26.4%	26.7%
介護老人保健施設	4.0%	3.9%	3.2%	4.1%	4.1%	4.2%	4.3%
介護医療院	0.2%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%
介護療養型医療施設	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報及び月報



## 第5節 介護保険サービス料の見込み

### 1 介護予防給付

単位:各項目の()内

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
(1)介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	130	130	130	130
	人数(人)	1	1	1	1
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	436	436	436	436
	人数(人)	1	1	1	1
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	347	347	347	347
	日数(日)	5.0	5.0	5.0	5.0
	人数(人)	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	1,460	1,460	1,460	1,356
	人数(人)	13	13	13	12
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	23	23	23	23
	人数(人)	1	1	1	1
介護予防住宅改修	給付費(千円)	224	224	224	224
	人数(人)	1	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
(2)地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
(3)介護予防支援	給付費(千円)	817	818	818	818
	人数(人)	15	15	15	15
合計	給付費(千円)	3,437	3,438	3,438	3,334

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

## 2 介護給付

単位:各項目の()内

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
(1)居宅サービス						
訪問介護	給付費(千円)		11,671	11,678	11,678	10,443
	回数(回)		353.6	353.6	353.6	311.3
	人数(人)		21	21	21	19
訪問入浴介護	給付費(千円)		0	0	0	0
	回数(回)		0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)		0	0	0	0
訪問看護	給付費(千円)		1,091	1,092	1,092	1,092
	回数(回)		19.6	19.6	19.6	19.6
	人数(人)		2	2	2	2
訪問リハビリテーション	給付費(千円)		353	354	354	0
	回数(回)		10.0	10.0	10.0	0.0
	人数(人)		1	1	1	1
居宅療養管理指導	給付費(千円)		955	955	955	955
	人数(人)		10	10	10	10
通所介護	給付費(千円)		84,769	84,816	84,816	71,749
	回数(回)		819.7	819.7	819.7	698.5
	人数(人)		68	68	68	59
通所リハビリテーション	給付費(千円)		2,543	2,544	2,544	1,833
	回数(回)		28.4	28.4	28.4	18.7
	人数(人)		4	4	4	3
短期入所生活介護	給付費(千円)		19,779	19,790	19,790	19,790
	日数(日)		276.0	276.0	276.0	276.0
	人数(人)		17	17	17	17
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)		385	385	385	385
	日数(日)		3.3	3.3	3.3	3.3
	人数(人)		1	1	1	1
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)		0	0	0	0
	日数(日)		0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)		0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)		0	0	0	0
	日数(日)		0	0	0	0
	人数(人)		0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)		5,980	5,980	5,980	5,402
	人数(人)		43	43	43	39
特定福祉用具購入費	給付費(千円)		121	121	121	121
	人数(人)		1	1	1	1
住宅改修費	給付費(千円)		686	686	686	686
	人数(人)		1	1	1	1
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)		14,348	14,356	14,356	11,727
	人数(人)		6	6	6	5

			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	給付費(千円)	2,904	2,906	2,906	2,906	
	回数(回)	26.6	26.6	26.6	26.6	
	人数(人)	2	2	2	2	
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	1,998	1,999	1,999	1,999	
	回数(回)	15	15	15	15	
	人数(人)	1	1	1	1	
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	26,721	26,381	26,381	23,404	
	人数(人)	9	9	9	8	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	0	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費(千円)	183,194	183,296	183,296	179,954	
	人数(人)	57	57	57	56	
介護老人保健施設	給付費(千円)	29,364	29,380	29,380	29,380	
	人数(人)	9	9	9	9	
介護医療院	給付費(千円)	4,483	4,485	4,485	0	
	人数(人)	1	1	1	0	
介護療養型医療施設	給付費(千円)	0	0	0		
	人数(人)	0	0	0		
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	12,688	12,532	12,205	11,631	
	人数(人)	72	71	69	66	
合計	給付費(千円)	404,033	403,736	403,409	373,457	

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

## 第6節 サービス及び施設の整備目標

第8期計画期間におけるサービス供給基盤の整備目標は、現時点で設定しておりません。

## 第7節 保険料の算定

### 1 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

	基準所得金額	所得段階別加入者数						基準額に対する割合		
		令和3年度		令和4年度		令和5年度		R3	R4	R5
第1段階		198人	18.6%	193人	18.7%	190人	18.8%	0.50	0.50	0.50
第2段階		148人	13.9%	144人	13.9%	141人	14.0%	0.75	0.75	0.75
第3段階		133人	12.5%	130人	12.6%	127人	12.6%	0.75	0.75	0.75
第4段階		99人	9.3%	96人	9.3%	94人	9.3%	0.90	0.90	0.90
第5段階		150人	14.1%	145人	14.0%	142人	14.1%	1.00	1.00	1.00
第6段階		163人	15.3%	158人	15.3%	154人	15.2%	1.20	1.20	1.20
第7段階	1,200,000円	88人	8.3%	85人	8.2%	83人	8.2%	1.30	1.30	1.30
第8段階	2,100,000円	54人	5.1%	53人	5.1%	51人	5.0%	1.50	1.50	1.50
第9段階	3,200,000円	31人	2.9%	30人	2.9%	28人	2.8%	1.70	1.70	1.70
計		1,064人	100.0%	1,034人	100.0%	1,010人	100.0%			

### 2 標準給付費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
標準給付費見込額(A)	440,993,516円	438,783,570円	437,885,149円	1,317,662,235円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	407,470,000円	407,174,000円	406,847,000円	1,221,491,000円
特定入所者介護サービス費等給付額(資産等勘案調整後)	21,674,055円	19,872,837円	19,514,772円	61,061,664円
特定入所者介護サービス費等給付額	25,082,501円	24,969,005円	24,515,023円	74,566,529円
補足給付の見直しに伴う財政影響額	3,408,446円	5,096,168円	5,000,251円	13,504,865円
高額介護サービス費等給付額	10,476,616円	10,370,146円	10,181,598円	31,028,360円
高額介護サービス費等給付額	10,595,282円	10,547,340円	10,355,570円	31,498,192円
高額介護サービス費等の見直しに伴う財政影響額	118,666円	177,194円	173,972円	469,832円
高額医療合算介護サービス費等給付額	1,135,517円	1,130,379円	1,109,827円	3,375,723円
算定対象審査支払手数料	237,328円	236,208円	231,952円	705,488円
審査支払手数料一件あたり単価	56円	56円	56円	
審査支払手数料支払件数	4,238件	4,218件	4,142件	12,598件
審査支払手数料差引額(K)	0円	0円	0円	0円

### 3 地域支援事業費

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
地域支援事業費(B)	16,206,000円	16,206,000円	15,513,000円	47,925,000円
介護予防・日常生活支援総合事業費	7,893,000円	7,893,000円	7,200,000円	22,986,000円
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	6,620,000円	6,620,000円	6,620,000円	19,860,000円
包括的支援事業(社会保障充実分)	1,693,000円	1,693,000円	1,693,000円	5,079,000円

#### 4 第1号被保険者の保険料の算定

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
第1号被保険者数	1,064人	1,034人	1,010人	3,108人
前期(65～74歳)	397人	383人	371人	1,151人
後期(75歳～)	667人	651人	639人	1,957人
後期(75歳～84歳)	381人	369人	358人	1,108人
後期(85歳～)	286人	282人	281人	849人
所得段階別加入割合				
第1段階	18.6%	18.7%	18.8%	18.7%
第2段階	13.9%	13.9%	14.0%	13.9%
第3段階	12.5%	12.6%	12.6%	12.5%
第4段階	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%
第5段階	14.1%	14.0%	14.1%	14.1%
第6段階	15.3%	15.3%	15.2%	15.3%
第7段階	8.3%	8.2%	8.2%	8.2%
第8段階	5.1%	5.1%	5.0%	5.1%
第9段階	2.9%	2.9%	2.8%	2.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
所得段階別被保険者数				
第1段階	198人	193人	190人	581人
第2段階	148人	144人	141人	433人
第3段階	133人	130人	127人	390人
第4段階	99人	96人	94人	289人
第5段階	150人	145人	142人	437人
第6段階	163人	158人	154人	475人
第7段階	88人	85人	83人	256人
第8段階	54人	53人	51人	158人
第9段階	31人	30人	28人	89人
合計	1,064人	1,034人	1,010人	3,108人
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)	993人	964人	939人	2,896人
弾力化をした場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数(C')	0人	0人	0人	0人
標準給付費見込額(A)	440,993,516円	438,783,570円	437,885,149円	1,317,662,235円
地域支援事業費(B)	16,206,000円	16,206,000円	15,513,000円	47,925,000円
介護予防・日常生活支援総合事業費(b)	7,893,000円	7,893,000円	7,200,000円	22,986,000円
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	6,620,000円	6,620,000円	6,620,000円	19,860,000円
包括的支援事業(社会保障充実分)	1,693,000円	1,693,000円	1,693,000円	5,079,000円
第1号被保険者負担分相当額(D)=((A)+(B))*23%	105,155,889円	104,647,601円	104,281,574円	314,085,064円
調整交付金相当額(E)=((A)+(b))*5%	22,444,326円	22,333,829円	22,254,257円	67,032,412円
調整交付金見込額(I)=((A)+(b))*(H)	52,161,000円	50,921,000円	50,117,000円	153,199,000円
調整交付金見込交付割合(H)	11.62%	11.40%	11.26%	
後期高齢者加入割合補正係数(F)	0.7635	0.775	0.7833	
後期高齢者加入割合補正係数(2区分)	0.7783	0.79	0.7987	
後期高齢者加入割合補正係数(3区分)	0.7487	0.76	0.7679	
所得段階別加入割合補正係数(G)	0.9325	0.9315	0.9293	

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	合計
財政安定化基金拠出金見込額(イ)	0 円	0 円	0 円	0 円
財政安定化基金拠出率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
財政安定化基金償還金(ロ)	0 円	0 円	0 円	0 円
準備基金の残高(前年度末の見込額)				0 円
準備基金取崩額(ハ)	0 円	0 円	0 円	0 円
審査支払手数料一件あたり単価	56 円	56 円	56 円	
審査支払手数料支払件数	4,238 件	4,218 件	4,142 件	12,598 件
審査支払手数料差引額(ク)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村特別給付費等(ニ)	0 円	0 円	0 円	0 円
市町村相互財政安定化事業負担額(ホ)				0 円
市町村相互財政安定化事業交付額(ヘ)				0 円
保険料収納必要額(ル) =(D)+(E)-(I)+(イ)+(ロ)+(ハ)+(ク)+(ニ)+(ホ)-(ヘ)				227,918,476 円

予定保険料収納率	99.00%			
保険料の基準額				
年額				79,497 円
月額				6,625 円
保険料基準額に対する弾力化をした 場合の保険料額				
年額				
月額				

## 保険料月額の計算

保険料月額＝

保険料収納必要額(ル)／予定保険料収納率 99.00％／所得段階加入割合補正後被保険者数(C)／12 ヶ月

5 第1号被保険者の所得段階別保険料額

	段階	対象者	負担割合	年間保険料額
所得段階区分	第1段階	生活保護被保護者、世帯全員が町民税非課税の老齢福祉年金受給者、世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下の人	× 0.50	39,800 円
	第2段階	世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円超 120 万円以下の人	× 0.75	59,600 円
	第3段階	世帯全員が町民税非課税かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 120 万円超の人	× 0.75	59,600 円
	第4段階	本人が町民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円以下の人	× 0.90	71,600 円
	第5段階	本人が町民税非課税(世帯に課税者がいる)かつ本人の年金収入額と合計所得金額の合計額が 80 万円超の人	基準額 × 1.00	79,500 円
	第6段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 120 万円未満の人	× 1.20	95,400 円
	第7段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の人	× 1.30	103,400 円
	第8段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	× 1.50	119,300 円
	第9段階	本人が町民税課税かつ合計所得金額が 320 万円以上の人	× 1.70	135,200 円

【参考】 第8期の第1号被保険者の保険料と第7期との比較

第7期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)	6,860 円
第8期の第1号被保険者の保険料の基準額(月額)	6,625 円
第7期→第8期の増減額(保険料の基準額)	△235 円

※なお、令和7年度の介護保険料の基準額(月額)は、推計で 6,803 円となります。

## 第3章 地域支援事業

### 第1節 総合事業の見込み

#### 1 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1～2の認定を受けた方や、基本チェックリストによって生活機能の低下が見られた方（総合事業対象者）が対象のサービスです。

			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
訪問型サービス(第1号訪問事業)						
訪問介護相当サービス	訪問介護相当サービス	給付費(千円)	312	312	312	274
		人数(人)	2	2	2	2
	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	給付費(千円)	0	0	0	0
		人数(人)	0	0	0	0
	訪問型サービスB(住民主体による支援)	給付費(千円)	0	0	0	0
	訪問型サービスC(短期集中予防サービス)	給付費(千円)	0	0	0	0
	訪問型サービスD(移動支援)	給付費(千円)	0	0	0	0
その他	給付費(千円)	0	0	0	0	
通所型サービス(第1号通所事業)						
通所介護相当サービス	通所介護相当サービス	給付費(千円)	5,653	5,653	5,060	4,972
		人数(人)	19	19	17	17
	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	給付費(千円)	0	0	0	0
		人数(人)	0	0	0	0
	通所型サービスB(住民主体による支援)	給付費(千円)	0	0	0	0
	通所型サービスC(短期集中予防サービス)	給付費(千円)	0	0	0	0
	その他	給付費(千円)	0	0	0	0
その他生活支援サービス(第1号生活支援事業)						
栄養改善を目的とした配食	給付費(千円)	0	0	0	0	
		定期的な安否確認及び緊急時の対応	0	0	0	0
		その他、訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	給付費(千円)	800	800	800	700	
合計		6,765	6,765	6,765	6,072	



## 2 一般介護予防事業

65 歳以上のすべての町民を対象としたサービスです。

事業名	内 容	回数・人数等
脳若教室	タブレット型端末(iPad)を使い、ゲーム感覚で簡単な脳のトレーニングなどを行い、認知機能の向上を図ります。一部地区のサロンでも開催します。	・4月～8月の隔週 開催予定
おたっしや運動教室 (運動機能向上教室)	高齢者向けの運動教室を開催します。運動指導士の指導の下、ストレッチや筋力向上、認知症予防も併せた運動を行います。地区のサロン、町内のデイサービスにも出張します。	・4月～11月までの 月2回 開催予定
元気はつらつ教室 (栄養改善教室)	高齢者の栄養改善を目的とした調理実習のほか、管理栄養士による講話を行います	・年5回 ・10人／回
介護予防サポーター研修	介護予防の知識や技術を持った介護予防サポーターの養成及び介護予防サポーター認定者へのフォローアップ研修を行います。	・介護予防サポーター 認定者数:延べ 85 人
地域介護予防活動支援事業	町内各地区で開催されている高齢者サロンの活動を支援します	・町内8地区

## 第2節 包括的支援事業の見込み

事業名	内 容	回数・人数等
地域包括支援センターの運営	地域の高齢者が安心して健やかに暮らせるように支援を行う、地域包括支援センターを運営します。地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置します。 (1)一般介護予防事業 (2)総合相談支援業務 (3)権利擁護業務 (4)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	・町内1箇所 (役場保健福祉課)
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らしていけるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために研修や普及啓発を行い、関係者の連携を推進します。	・多職種による研修: 年1回
生活支援体制整備事業(協議体の運営)	地域が元気になるために、自分たちができることを話し合い、計画を提案・実行する住民主体の協議体を設置します。	・町内1箇所 ・年4回開催

生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーターの設置)	サービスの開発や地域の担い手の育成、介護や地域関係者等とのネットワーク構築や利用者ニーズとサービスのマッチング等を行う生活支援コーディネーターを設置します。	・生活支援コーディネーター:1人
認知症初期集中支援推進事業	認知症が疑われるがまだ診断を受けていない方、認知症で介護または医療サービスを受けていない方、認知症の症状が顕著で対応困難な方の初期支援を行います。	・認知症初期集中支援チーム:町内1箇所 ・検討委員会:年3回開催
認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の方を支援する関係者との連携を図り、介護や医療の関係機関において認知症の相談支援が行えるよう支援します。また、認知症の方とその家族や地域の方々が交流し、認知症の相談等ができる認知症カフェの運営を支援します。	・認知症地域支援推進員:2人 ・認知症カフェ:月1回開催
地域ケア会議推進事業	介護、医療などの多職種が集まり、地域の課題を把握し、問題解決策を検討する地域ケア会議を開催します。	・年2回開催

### 第3節 任意事業の見込み

事業名	内 容	回数・人数等
介護給付費等適正化事業	介護保険の全利用者へ、介護給付費通知を発送し、利用している給付について認識してもらうと共に、不正請求の発見につなげます。	・年2回
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度による支援が必要であっても申立てをする親族がいない方の場合、町長が申立人となります。また、申立てにかかる費用及び後見人の報酬の一部若しくは全額を助成します。	・年1件
福祉用具・住宅改修支援事業	担当のケアマネジャーがいない要介護又は要支援認定者から福祉用具購入、住宅改修の相談を受け、理由書などの書類を作成した場合にかかる費用を助成します。	・年2件
認知症サポーター等養成事業	町内の小学生と中学生を対象に、認知症を正しく理解するため、認知症サポーター養成講座等を開催します。	・小学校、中学校 各年1回
認知症サポーター活動推進事業	コーディネーターを配置し、認知症の人と支援者をつなぐ仕組みとして「チームオレンジ」を整備します。認知症サポーターがチームオレンジの一員として活動できるよう、ステップアップ研修を行います。	・町内1カ所 ・研修年1回開催

## 資 料 編

## 資料 1 計画策定体制の概要

### 第 1 節 神流町介護保険運営協議会設置条例

令和 2 年 3 月 5 日  
条例第 6 号

(設置)

第 1 条 介護保険法(平成 9 年法律第 123 号)に規定する地域包括支援センター、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス及び介護保険事業並びに老人福祉法(昭和 38 年法律第 133 号)に規定する老人福祉事業の円滑かつ適切な運営を図るため、神流町介護保険事業運営協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 神流町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の作成及び推進に関すること。
- (2) 地域包括支援センターの設置及び運営等に関すること。
- (3) 地域密着型サービスの指定及び運営等に関すること。
- (4) その他介護保険事業に関すること。

(組織)

第 3 条 協議会は、委員 10 人以内をもって組織し、次の各号に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 介護保険の被保険者
- (2) 医療、保健、福祉関係者
- (3) 介護サービス等事業者
- (4) 学識経験者
- (5) その他町長が適当と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、3 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げない。

(会長及び副会長)

第 5 条 協議会に、会長及び副会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 協議会は、会長が召集し、会議の議長となる。

(事務局)

第 7 条 協議会の事務局は、神流町保健福祉課に置く。

(報酬及び費用弁償)

第8条 委員の報酬及び費用弁償については、神流町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年神流町条例第35号）の定めるところによる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行する。

## 第2節 神流町介護保険運営協議会委員名簿

番号	役職	氏 名	備 考
1		高橋 豊治	保健・医療・福祉等関係者 (神流町区長会長)
2		田本紘一郎	保健・医療・福祉等関係者 (神流町老人クラブ連合会長)
3		高橋 和子	保健・医療・福祉等関係者 (神流町婦人会長)
4		小柏 トメ	保健・医療・福祉等関係者 (神流町ボランティア連絡推進協議会長)
5		今井 牧仁	介護保険サービス事業者 (シェステやまの花施設長)
6		黒澤 安洋	被保険者
7		新井 俊夫	保健・医療・福祉等関係者 (神流町民生委員児童委員協議会会長)
8		新井 勝彦	保健・医療・福祉等関係者 (神流町社会福祉協議会長)
9		田中 雅史	保健・医療・福祉等関係者 (万場診療所長)

## 資料 2 高齢者等実態調査

### 第 1 節 調査の概要

町民の生活状況や生活支援ニーズ等について把握するため、アンケート調査を実施しました。

なお、対象者別回収状況等については、以下のとおりです。

1 調査地域：神流町全域

2 調査対象者及び回収状況

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

対象者：要介護 1 ～ 5 以外の高齢者（65 歳以上）

調査方法：無作為抽出、訪問調査及び郵送配布・回収

調査時期：令和 2 年 6 月 1 日

回収時期：令和 2 年 6 月 30 日

対象者数	配布数	回収数	回収率
881 人	139 票	117 票	84.17%

(2) 在宅介護実態調査

対象者：在宅で生活している要支援・要介護者のうち、認定の更新もしくは区分変更申請を行った方

調査方法：対象者全員、訪問調査

調査時期：令和 2 年 6 月 1 日

回収時期：令和 2 年 6 月 30 日

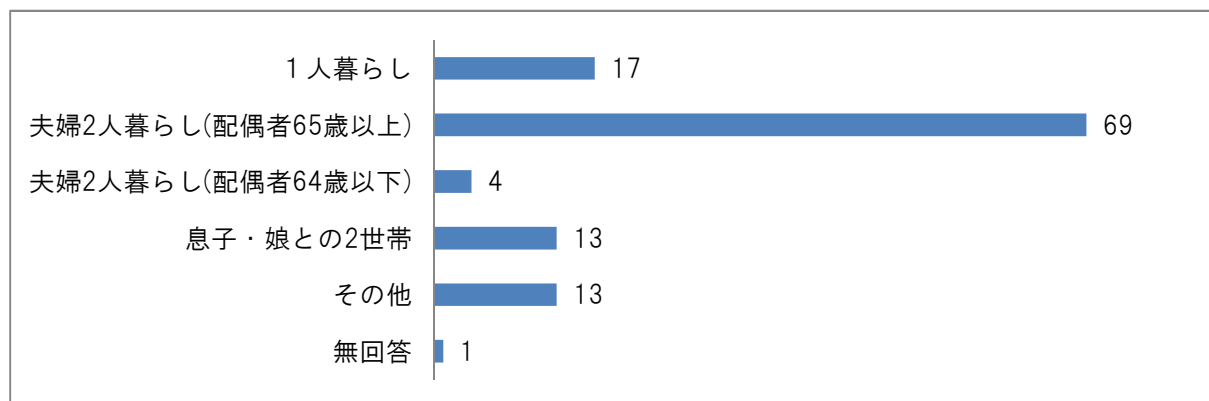
対象者数	配布数	回収数	回収率
42 人	42 票	42 票	100%

## 第2節 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果

### 問1(1) 家族構成を教えてください

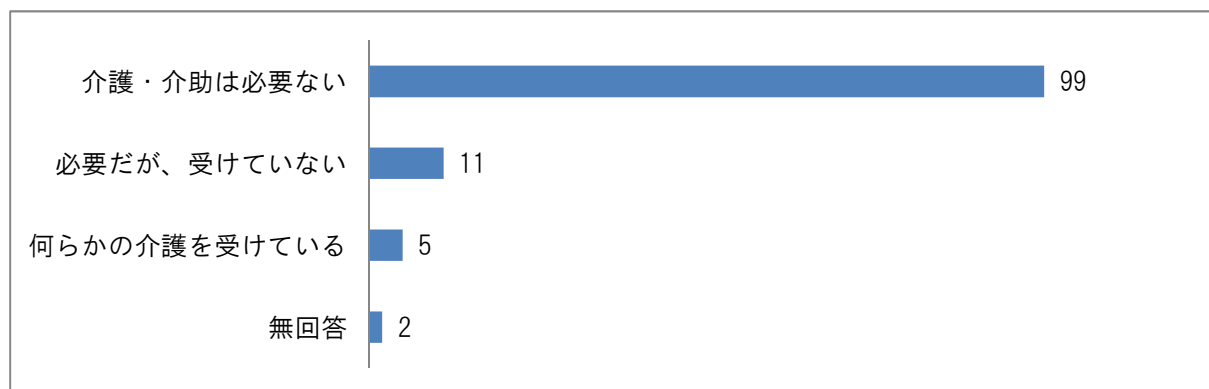
「1人暮らし」「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」と回答した方が86人、約70%で、高齢者のみ世帯が多いことが伺えます。

「1人暮らし」と回答した方は、17人中10人が女性で、70歳以上の方が多くなっています。



### 問1(2) あなたは普段の生活の中でどなたかの介護・介助が必要ですか

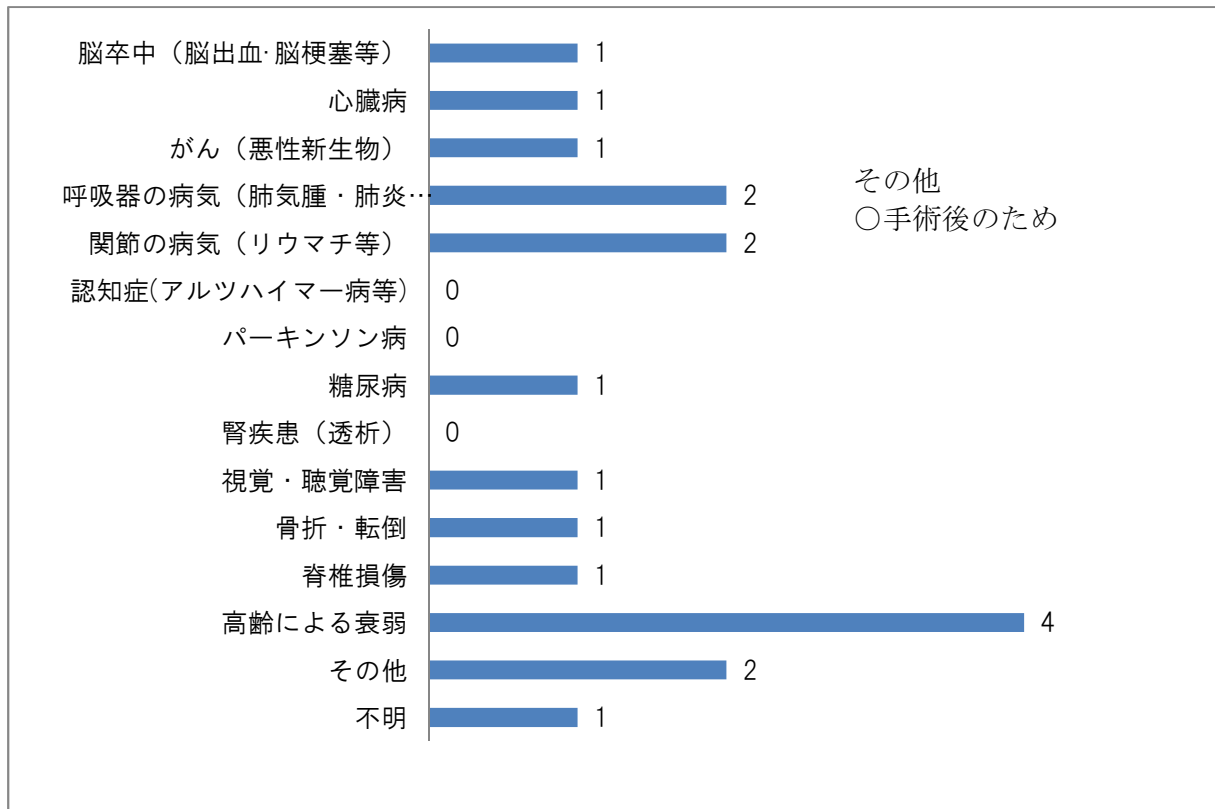
「必要ない」と回答した方が約85%ですが、約11%の方が「必要だが、受けていない」と回答しています。これは、当町で利用できる介護や生活支援サービスの種類が少ないためと考えられます。





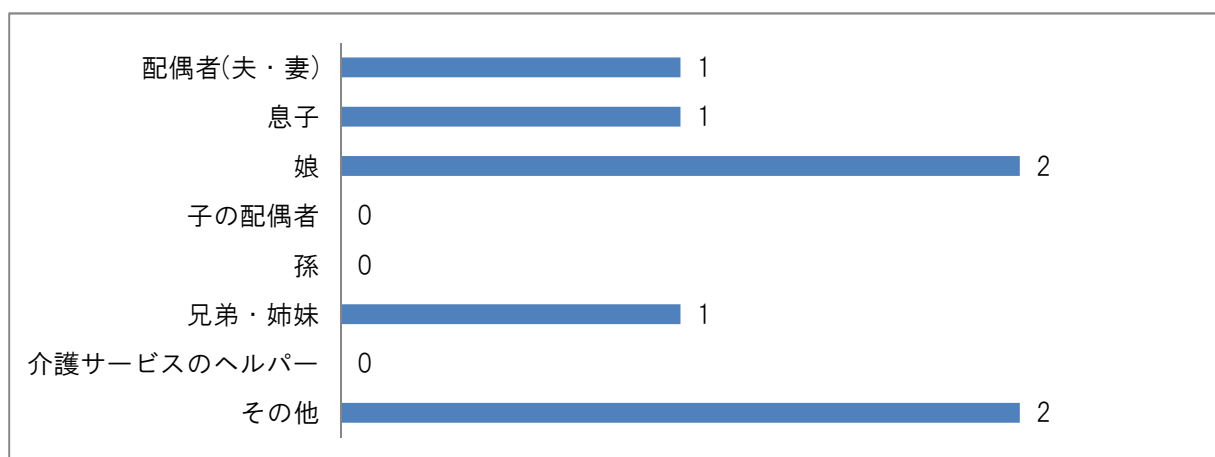
① 介護・介助が必要になった原因（複数回答）

「高齢による衰弱」と回答した方が最も多くなっています。解答者は 75 歳以上となっておりま。



② 主にどなたの介護・介助を受けていますか（複数回答）

その他の 2 人は用具レンタルのため、直接介護を受けていない人です。



問1(3) 暮らしの経済的状況をどう感じていますか

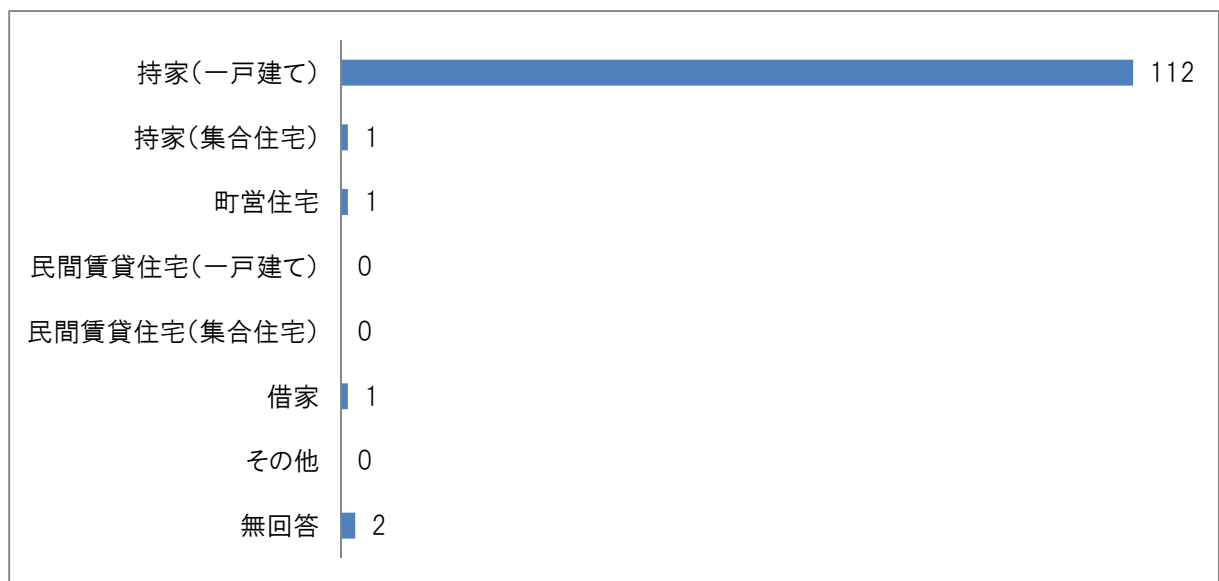
「普通」と回答する方が最も多く、約80%です。

「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」と回答した方は8人で約7%でしたが、反対に、「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した方が13人で約11%います。



問1(4) お住まいは戸建て、または集合住宅のどちらですか

「持家（戸建て）」と回答した方が約96%です。

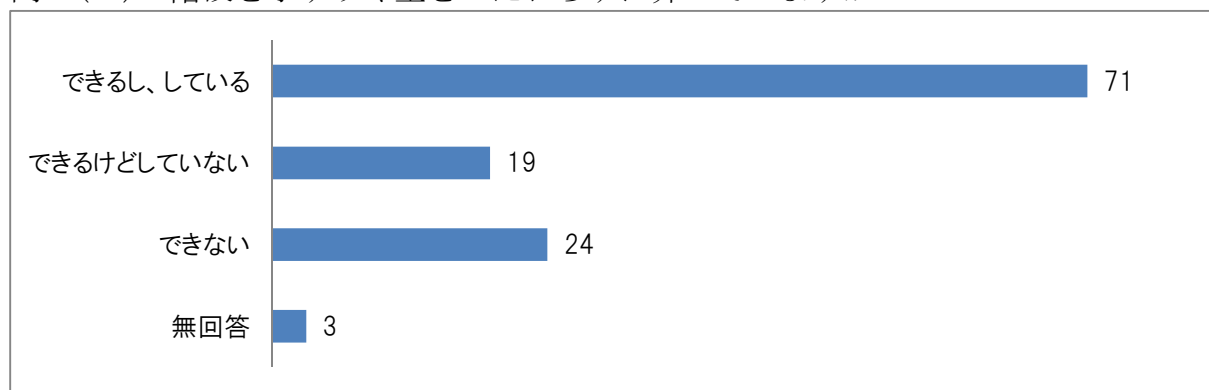


問 2 は、運動器機能に関する調査です。

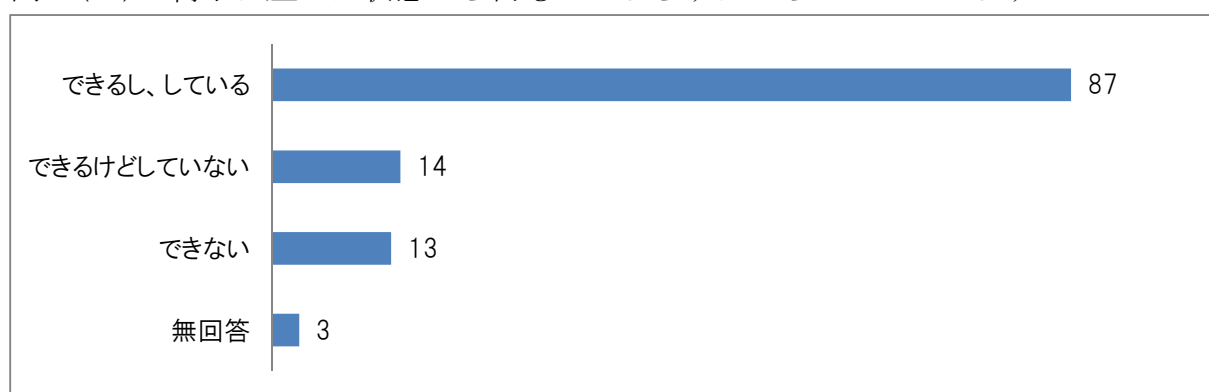
(1) ～ (3) では、いずれも約 6 割以上の方が「できるし、している」と回答しています。

「できない」と回答した方は、75 歳以上の方がほとんどとなっています。

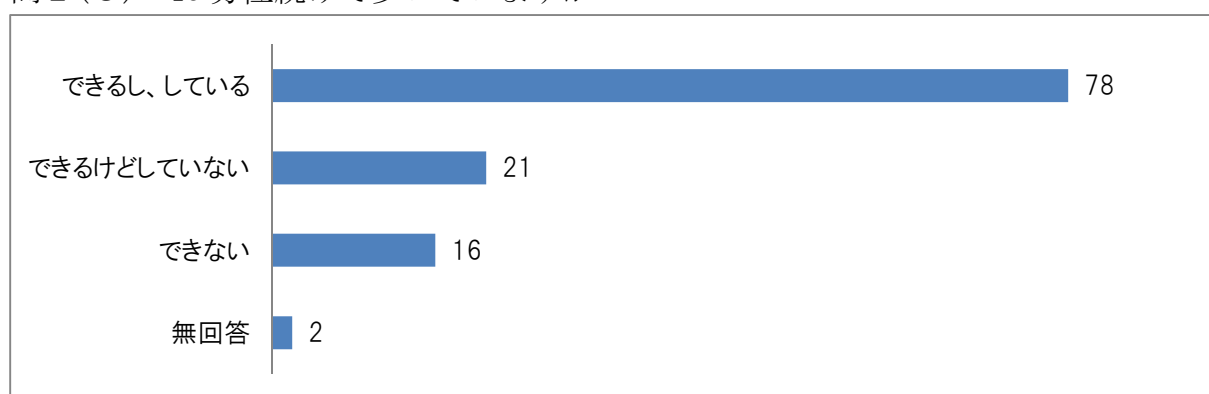
問 2 (1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか



問 2 (2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか



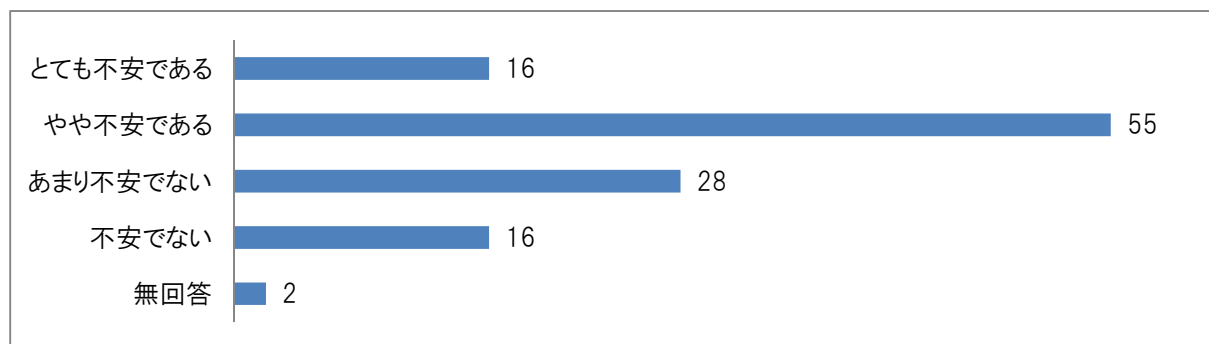
問 2 (3) 15 分位続けて歩いていますか



## 問 2（5） 転倒に対する不安は大きいですか

「とても不安」「やや不安」と回答した方が 71 人で約 60%、「あまり不安でない」「不安でない」と回答した方が 44 人で約 38%でした。

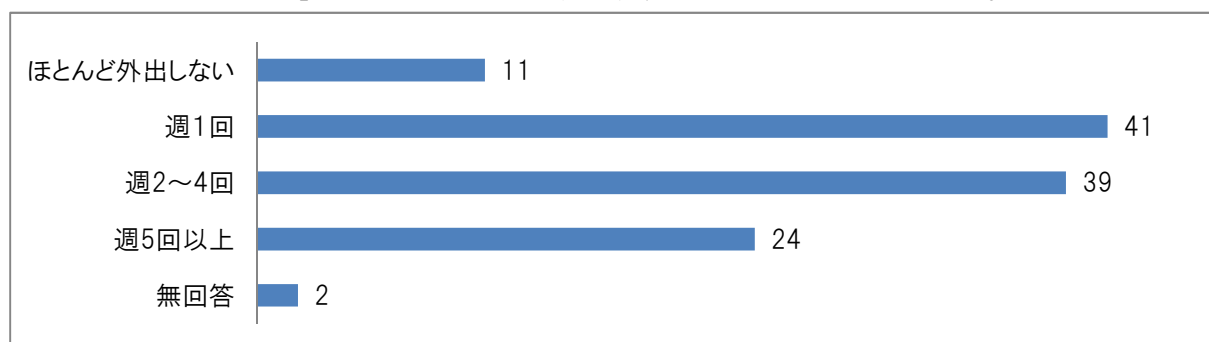
「とても不安」「やや不安」と回答した方は男性と女性が半々で、75 歳以上の方に多くみられました。



## 問 2（6） 週 1 回以上外出していますか

「週 1 回以上」「週 2～4 回」「週 5 回以上」と回答した方が 104 人で約 89%でした。

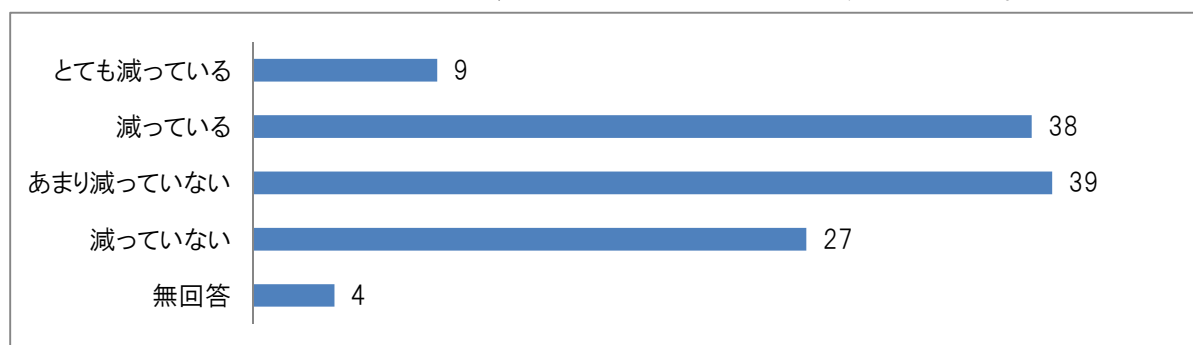
「ほとんどしない」と回答した方は、全員が 75 歳以上の方でした。



## 問 2（7） 昨年と比べて外出の回数が減っていますか

「減っていない」「あまり減っていない」と回答した方は 100 人で約 56%、「減っている」「とても減っている」と回答した方は 47 人で約 40%でした。

新型コロナウイルス感染症の影響で前回に比べ大きく変化しました。



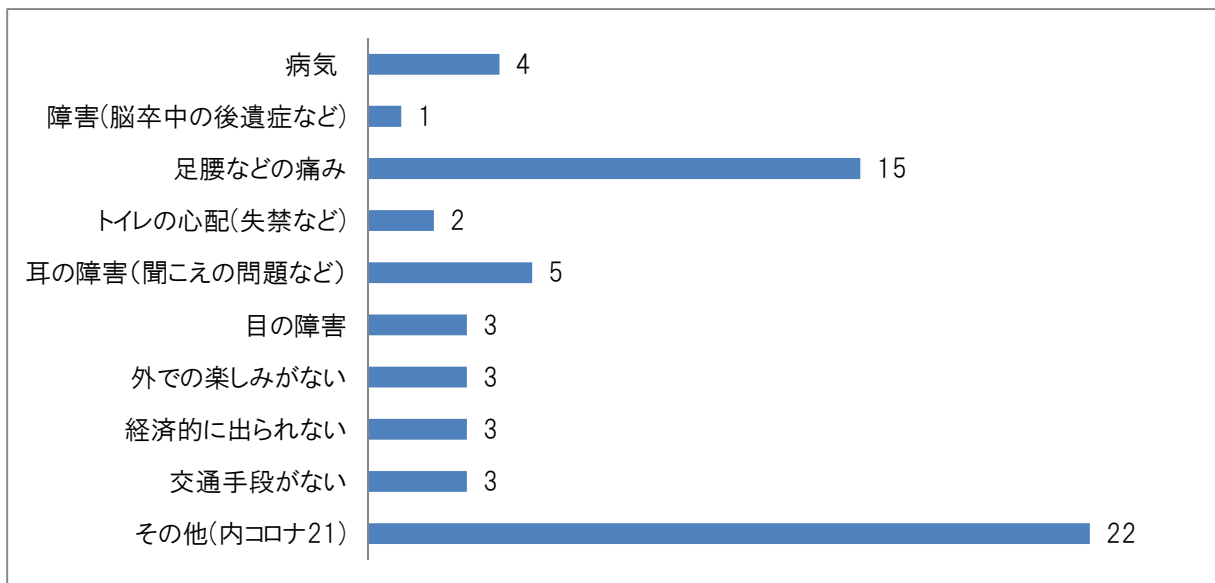
## 問2(8) 外出を控えていますか

「はい」と回答した方が約43%、「いいえ」と回答した方が約55%でした。  
下記からも新型コロナウイルス感染症が影響しています。



### ① 外出を控えている理由（複数回答可）

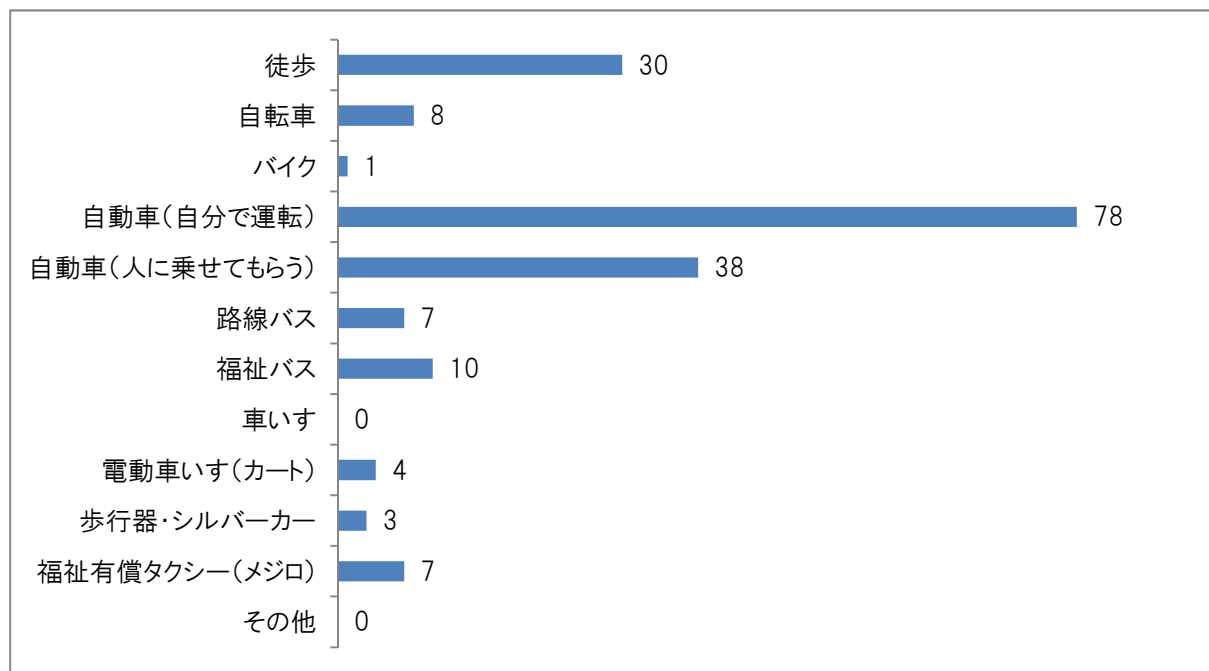
「新型コロナウイルス感染症」をあげる方が最も多く21人、次いで「足腰などの痛み」が15人となっています。



問 2 ( 9 ) 外出する際の移動手段は何ですか ( 複数回答 )

「自動車 ( 自分で運転 ) 」と回答した方が最も多く 78 人、次いで「自動車 ( 乗せてもらう ) 」 38 人となっています。

男性は、「自動車 ( 自分で運転 ) 」と回答する方が多く、路線バスや福祉バス、福祉有償タクシー ( 公共交通空白地有償運送 ) といった公共的交通機関と回答した方はほとんどいませんでした。



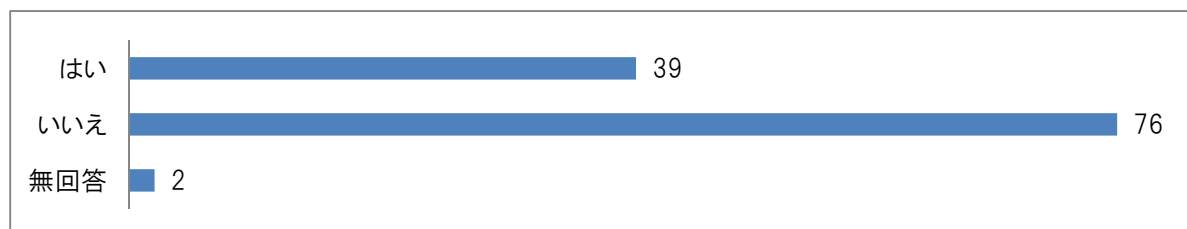
問3は咀嚼機能に関する調査です。

(2)、(3)で「はい」または「ある」と回答した方は約3割、「いいえ」または「ない」と回答した方が約7割でした。

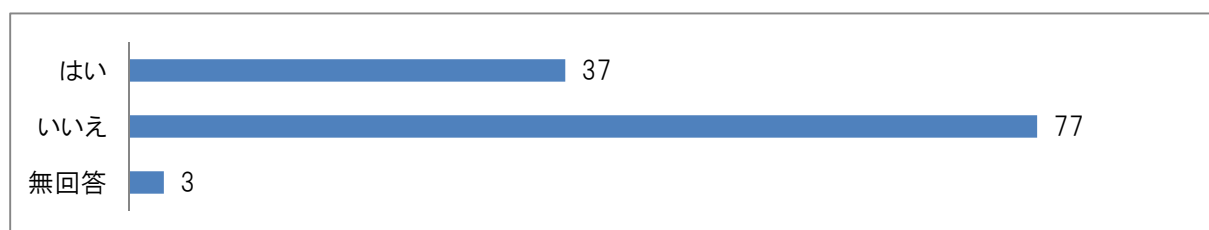
「はい」または「ある」と回答した方は75歳以上の方が多くなっています。

(4)で口の渇きが「気になる」と回答した方は、男女差はありませんでした。

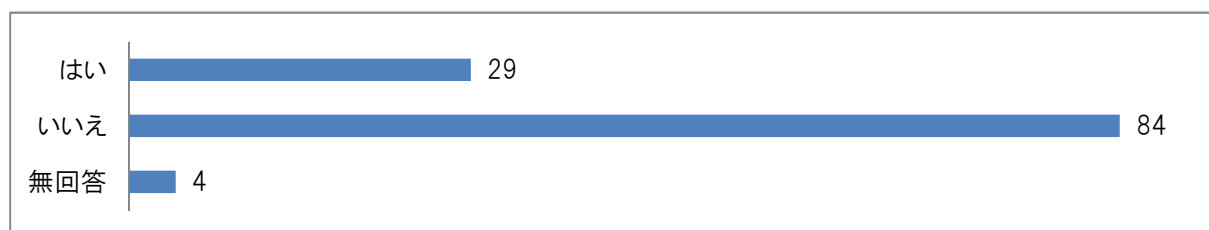
問3(2) 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか



問3(3) お茶などでむせることがありますか



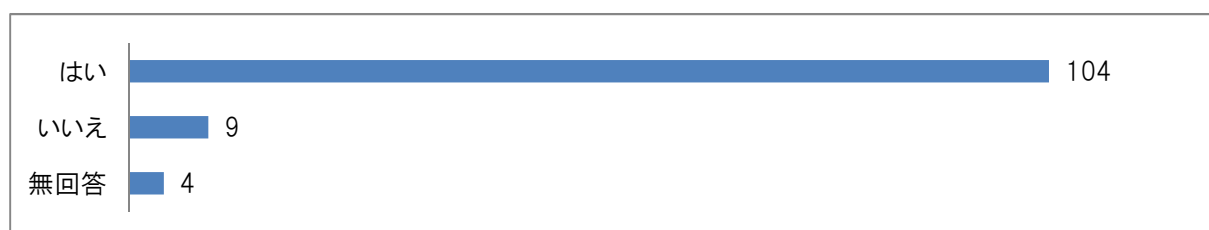
問3(4) 口の渇きが気になりますか



問3(5) 歯みがきを毎日していますか（人にやってもらう場合を含む）

「している」と回答した方がほとんどで、約89%です。

「していない」と回答した方の多くは男性で、75歳以上の方ですが、74歳以下の方も2人いました。

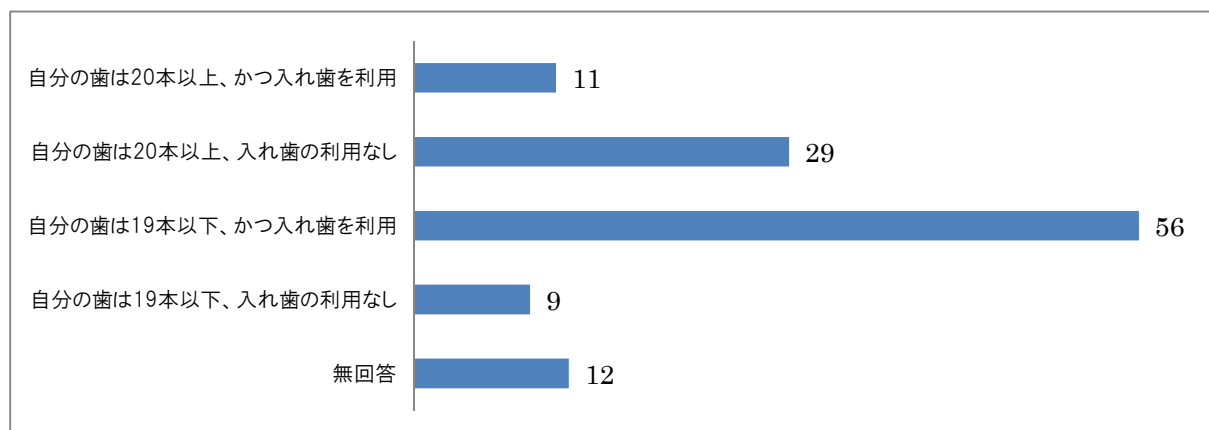


### 問3(6) 歯の数と入れ歯の利用状況を教えてください

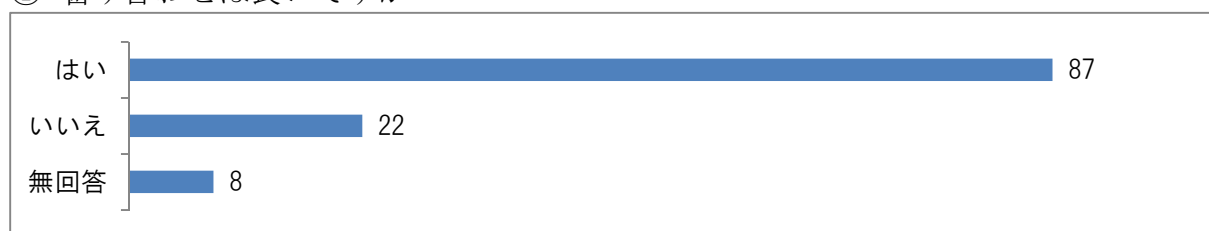
「歯 19 本以下、かつ入れ歯使用」と回答した方が約 48%でした。

歯が 19 本以下の方は 75 歳以上の方が多くなっていますが、「歯 19 本以下、かつ入れ歯使用」と回答した 74 歳以下の方は 23 人でした。

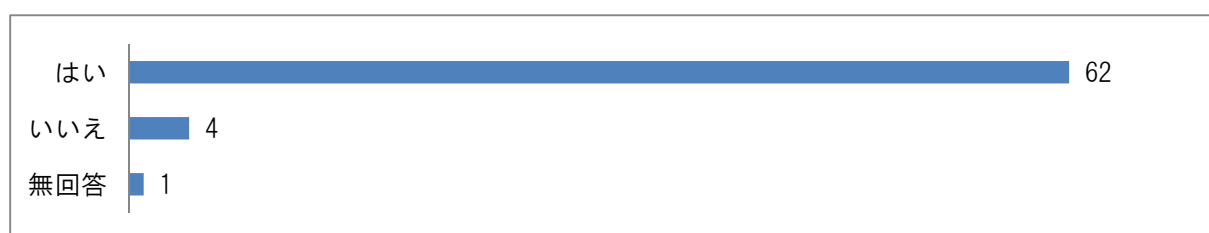
①噛み合わせの調査では、「よい」との回答が約 74%、②入れ歯の手入れでは、「毎日している」と回答した方が 92%でした。



#### ① 噛み合わせは良いですか



#### ② 毎日入れ歯の手入れをしていますか



### 問3(7) 6ヶ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか

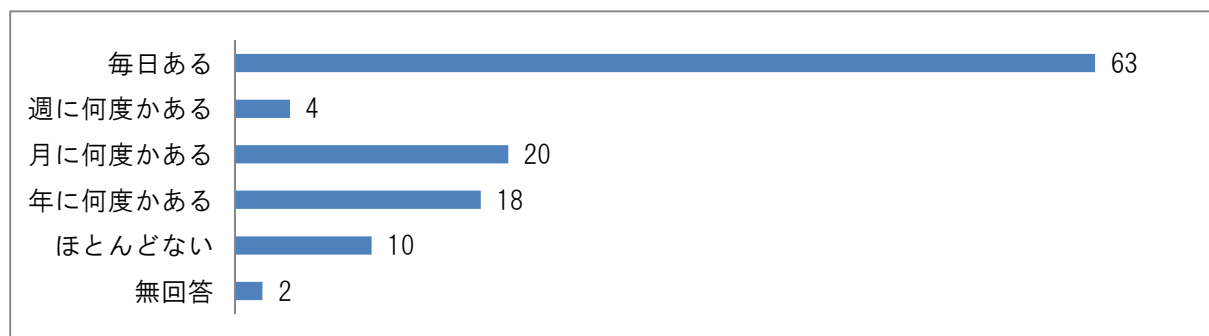
「ない」と回答した方がほとんどで、85%です。





問3(8) どなたかと食事をとにもする機会がありますか

「毎日ある」と回答した方が最も多く、約54%でした。



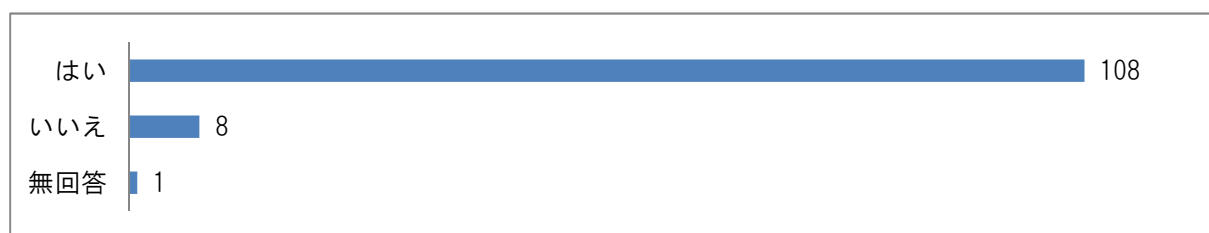
問4(1) 物忘れが多いと感じますか

「感じる」と回答した方が多く、約54%でした。「感じる」と回答した方のうち、75歳以上の方が多くなっています。



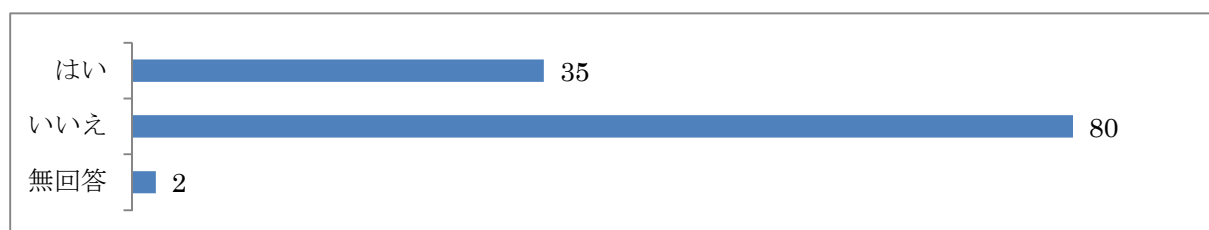
問4(2) 自分で電話番号を調べて電話をかけることをしていますか

「している」と回答した方がほとんどで、約92%です。



問4(3) 今日が何月何日かわからないときがありますか

「ある」と回答した方が約30%、「ない」と回答した方が約68%です。



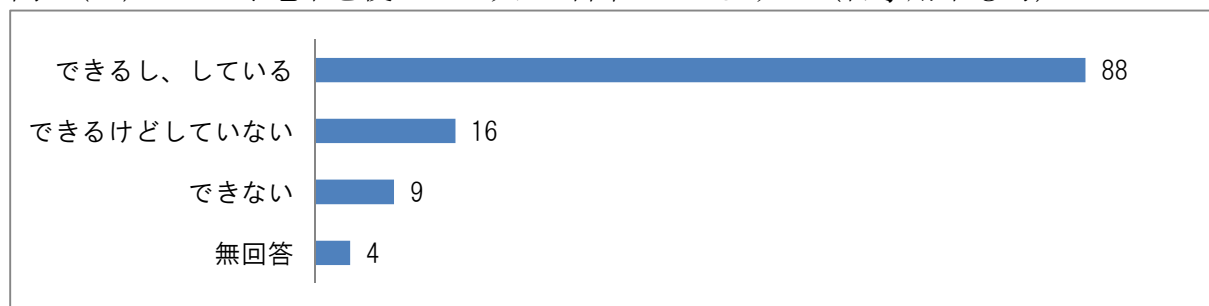
問4（4）～（8）は日常生活に関する調査です。

約7割以上の方が「できるし、している」と回答しています。

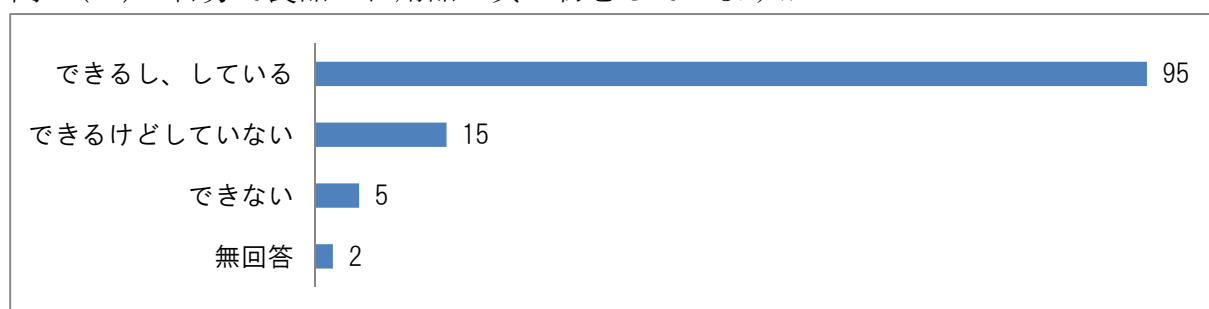
（4）「できるけどしていない」と回答された方は、16人中11人が女性で、外出の際は自動車に乗せてもらっている方が多いと考えられます。

（5）～（8）「できるけどしていない」と回答された方は男性が多く、「できない」と回答する方も男性が多くなっています。

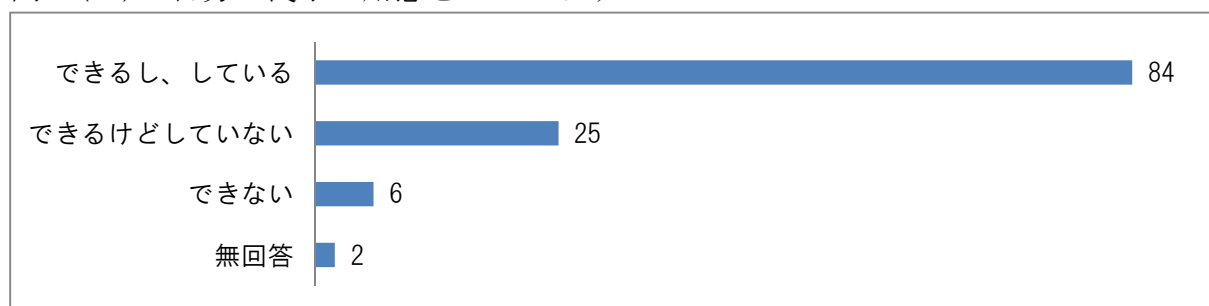
問4（4） バスや電車を使って1人で外出していますか（自家用車も可）



問4（5） 自分で食品・日用品の買い物をしていますか



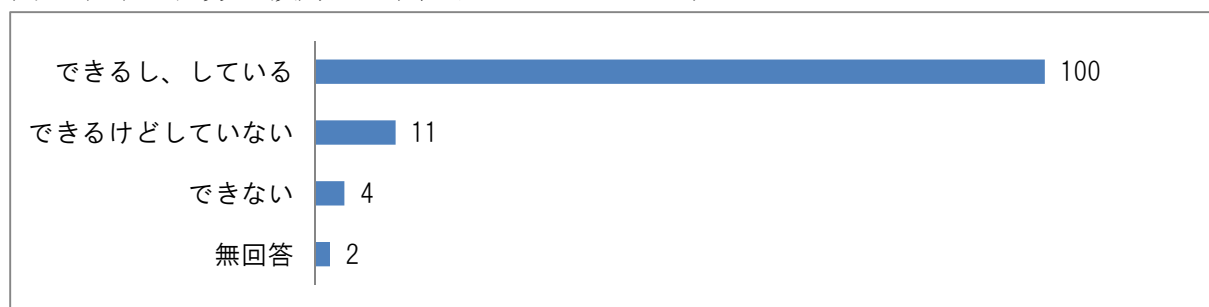
問4（6） 自分で食事の用意をしていますか



問４（７） 自分で請求書の支払をしていますか

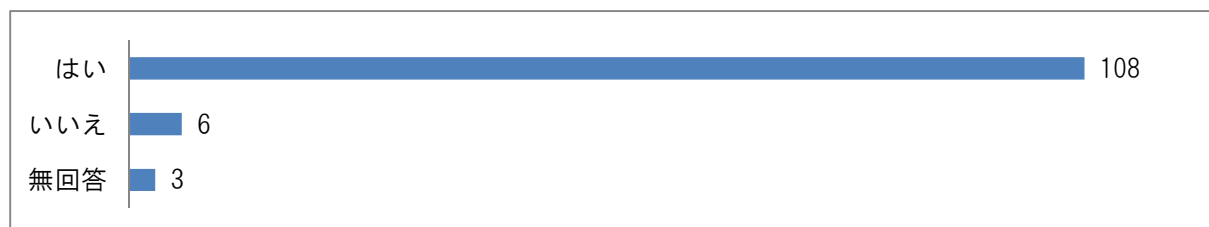


問４（８） 自分で預貯金の出し入れをしていますか



問４（９） 年金などの書類が書けますか

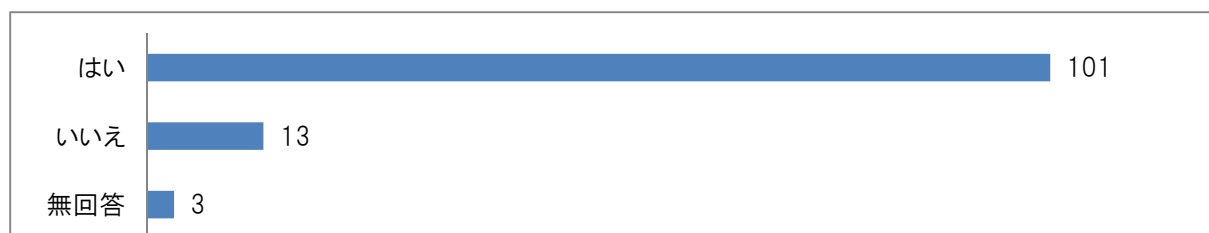
「書ける」と回答した方が多く、約 92%です。



問 4 (10) 新聞を読んでいますか

「はい」と回答した方が多く、約 86%です。

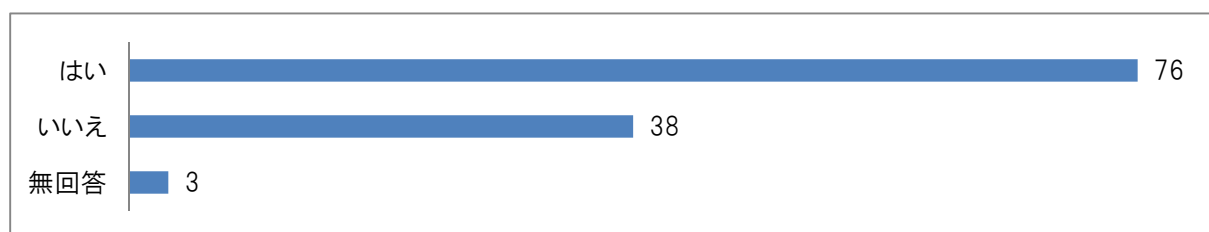
「いいえ」と回答した方のうち、13 人中 9 人が女性です。



問 4 (11) 本や雑誌を読んでいますか

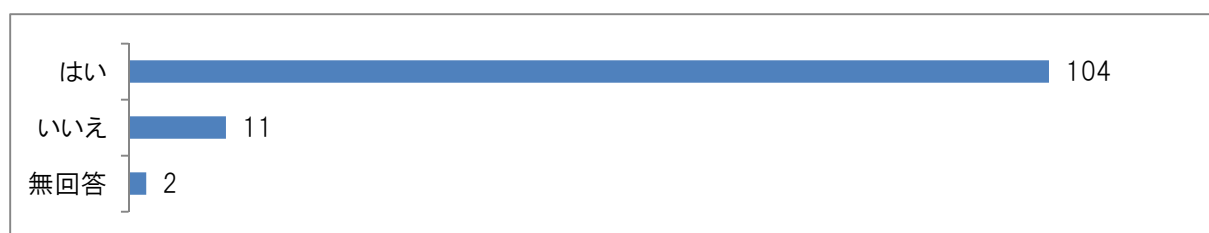
「はい」と回答した方が多く、約 65%です。

「いいえ」と回答した方のうち、38 人中 15 人が 75 歳以下の方です。



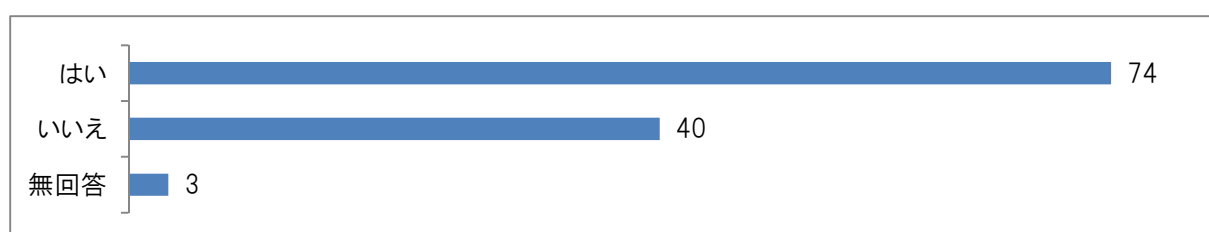
問 4 (12) 健康についての記事や番組に関心がありますか

「ある」と回答した方が多く、約 89%です。



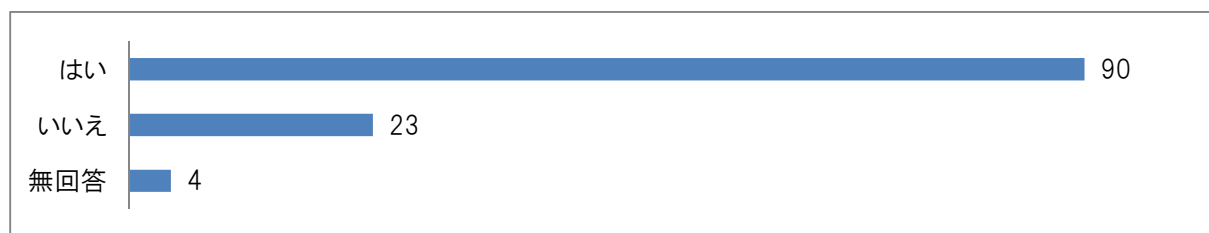
問 4 (13) 友人の家を訪ねていますか

「はい」と回答した方が多く、約 63%です。



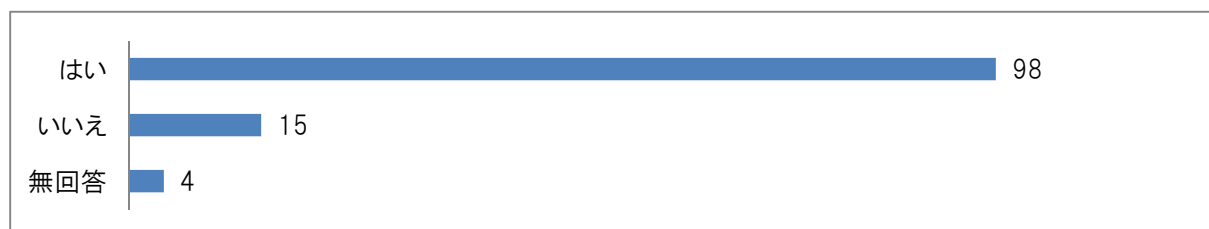
問 4 (14) 家族や友人の相談にのっていますか

「はい」と回答した方が多く、約 77%です。



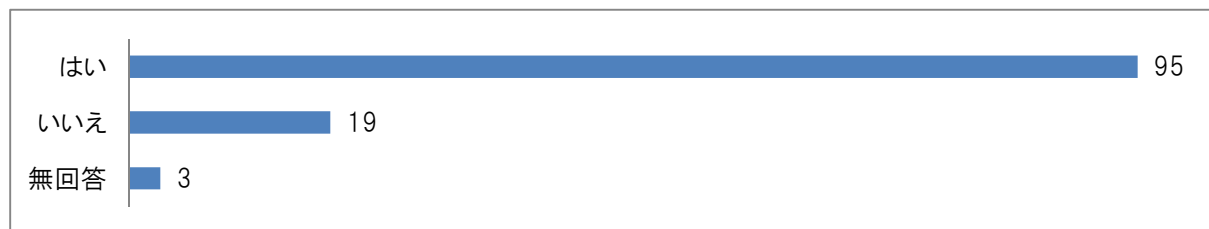
問 4 (15) 病人を見舞うことができますか

「できる」と回答した方が多く、約 84%です。



問 4 (16) 若い人に自分から話しかけることがありますか

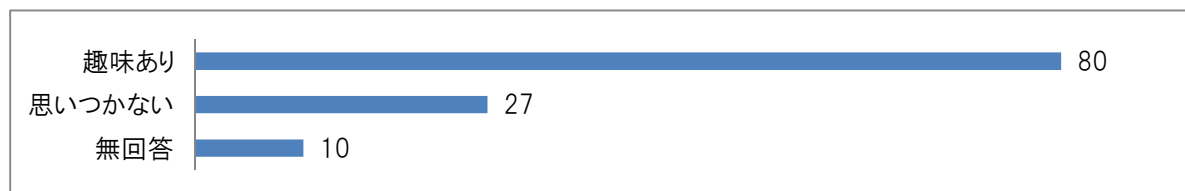
「できる」と回答した方が多く、約 81%です。



#### 問 4 (17) 趣味はありますか

「ある」と回答した方が多く、約 68%です。

様々な趣味があげられましたが、最も多かったのは「野菜作り、畑仕事」「草花を育てること」でした。

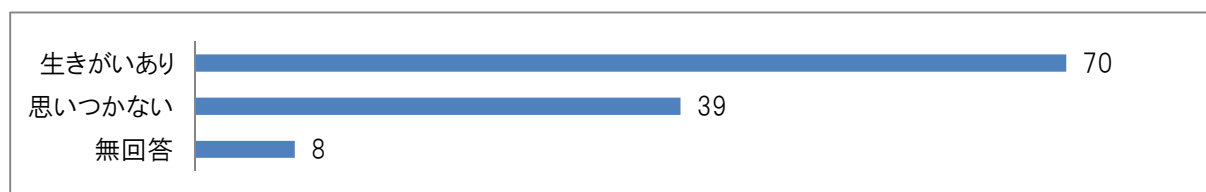


○趣味の内訳	野菜作り、畑仕事	19	ドライブ	2
	草花を育てること	19	ボウリング	2
	手芸、裁縫	9	脳トレ、クイズ	2
	読書	7	旅行	1
	釣り	6	養蜂	1
	運動、スポーツ、体操	6	写真、カメラ	1
	カラオケ	5	ピアノ	1
	テレビ鑑賞	4	パソコン	1
	音楽鑑賞	3	俳句	1
	グラウンドゴルフ	3	料理	1
	絵	3	おしゃべり	1
	ゴルフ	2	スポーツ観戦	1
	スマイルボウリング	2	ちぎり絵	1
			あるが無回答、多趣味	9

#### 問 4 (18) 生きがいはありますか

「ある」と回答した方が多く、約 65%です。

「孫の成長」を生きがいにあげる方が多くなっています。



○生きがいの内容	孫の成長、孫と会う	18	運動、スポーツ	4
	子の成長、子と会う	8	旅行	3
	健康、長生き	7	家族	3
	畑仕事	6	食事会、飲酒	2
	おしゃべり	5	読書、テレビ	2
	仕事、家事	5	釣り	1
	ガーデニング	4	介護	1
			未回答、その他	15

問5はグループ活動などへの参加に関する調査です。

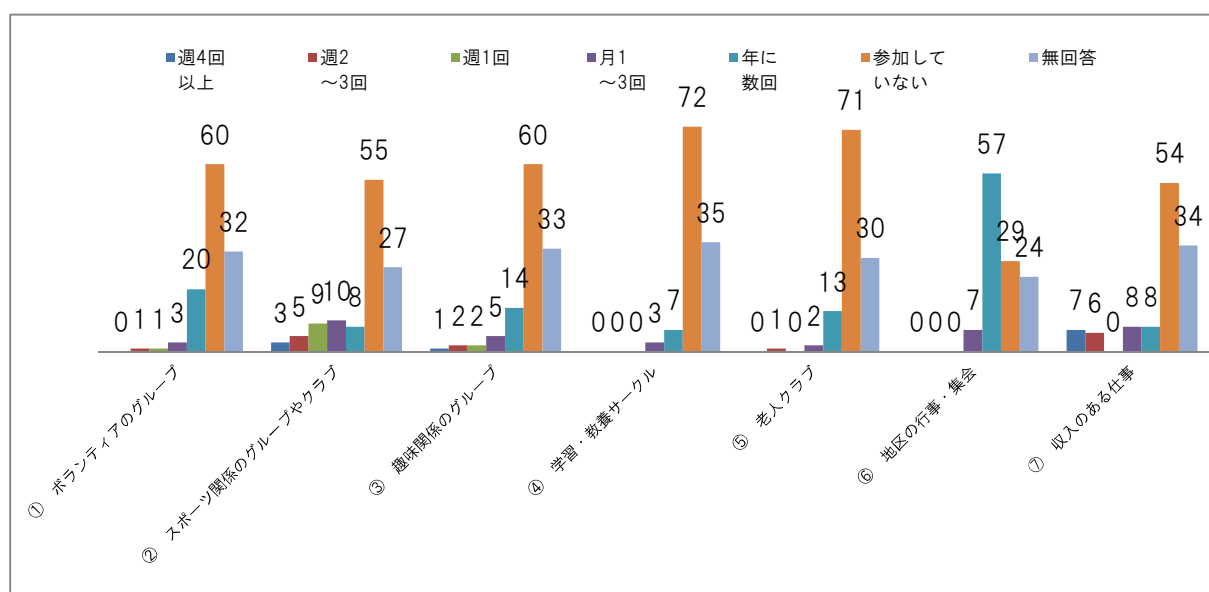
(1) では、「参加していない」と回答する方が多く、地区の行事、集会への参加は未回答をのぞくと61%の方が「年に数回」と回答しており、近所づきあいを大切にする地域性が伺えます。また、未回答が多いのは、調査票の書き方が他の質問と異なり、わかりにくかったためと考えられます。

(2) では、グループ活動に参加を「是非参加したい」「参加してもよい」と回答した方が半数以上を占めているため、参加したい活動が身近にないと考えられます。

(3) グループ活動の運営では「是非参加したい」「参加してもよい」と回答した方は少なくなり、約32%となっています。

なお、性別や年齢による差はあまり見られませんでした。

#### 問5(1) 会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか



#### 問5(2) 地域づくりのグループ活動に参加してみたいですか



#### 問5(3) 地域づくりグループ活動の運営に参加してみたいですか

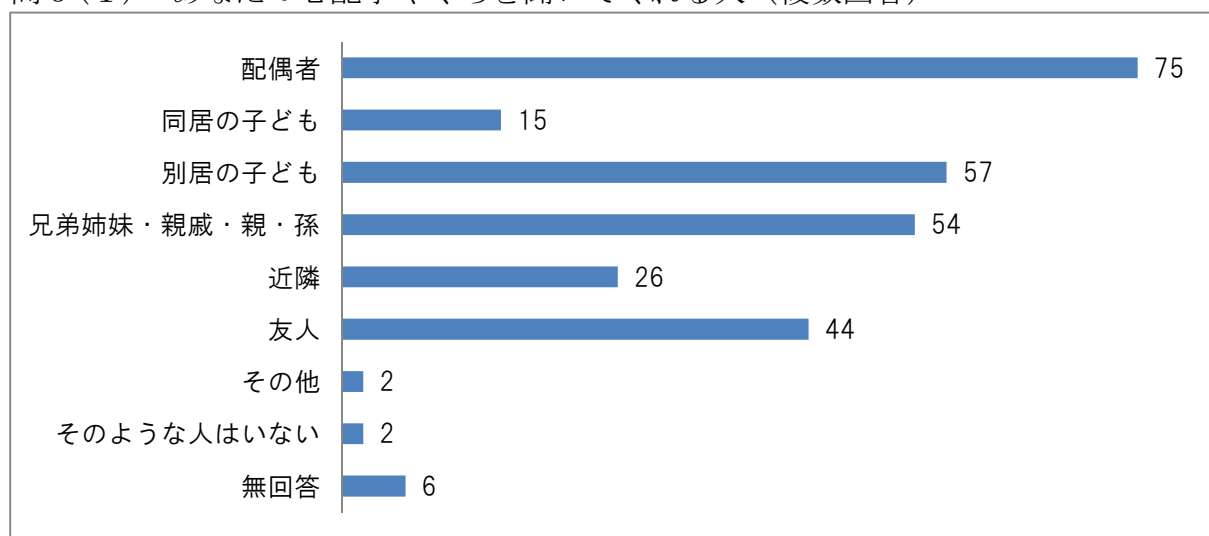


## 問 6

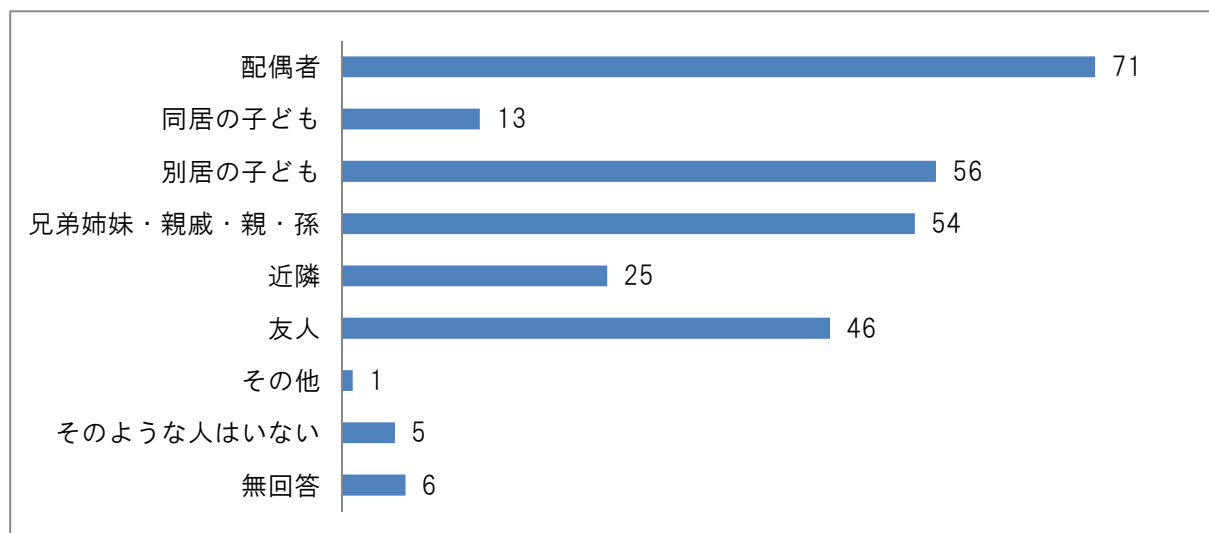
(1) ～ (6) まで、「配偶者」と回答する方が最も多く、「別居の子供」「兄弟姉妹・親戚・親・孫」「友人」も多くなっています。「同居の子供」が少ないのは、高齢者のみの世帯が多いためと考えられます。

男性では、「配偶者」「同居の子供」といった同居家族と回答する方が多く、女性では、「別居の子供」「兄弟姉妹・親戚・親・孫」「近隣」「友人」と回答する方が多くなっています。

### 問 6 (1) あなたの心配事やぐちを聞いてくれる人 (複数回答)

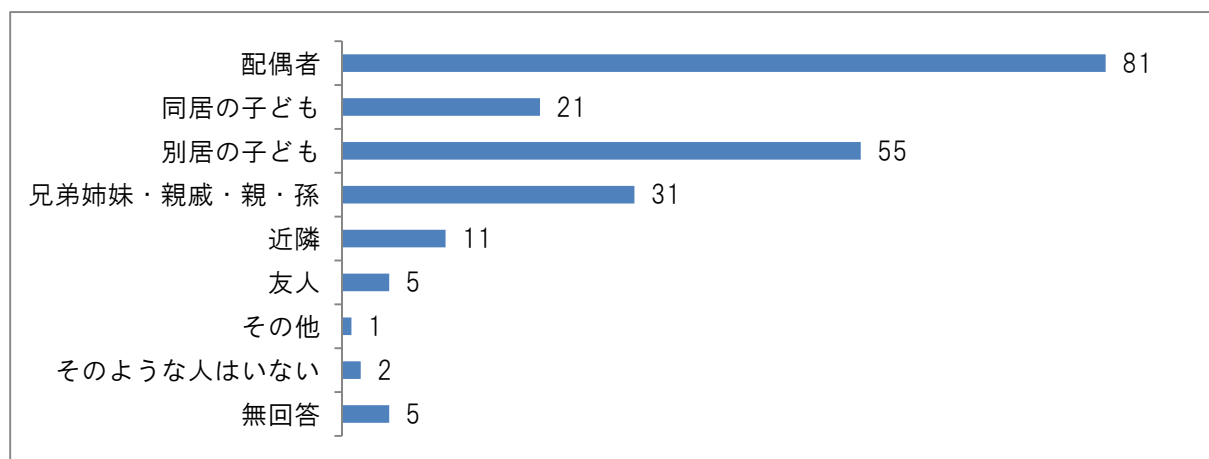


### 問 6 (2) あなたが心配事やぐちを聞いてあげる人 (複数回答)

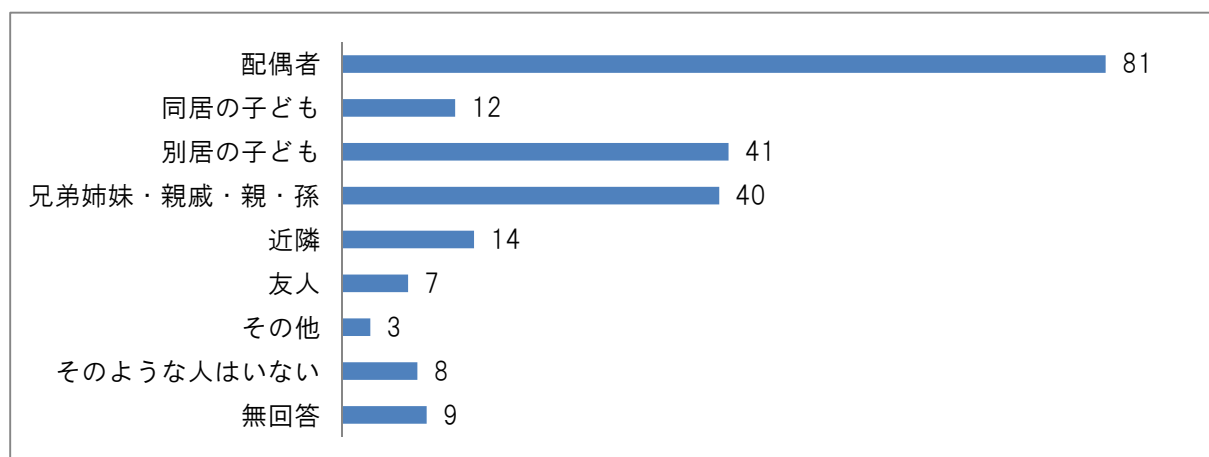




問6(3) あなたの看病や世話をしてくれる人(複数回答)

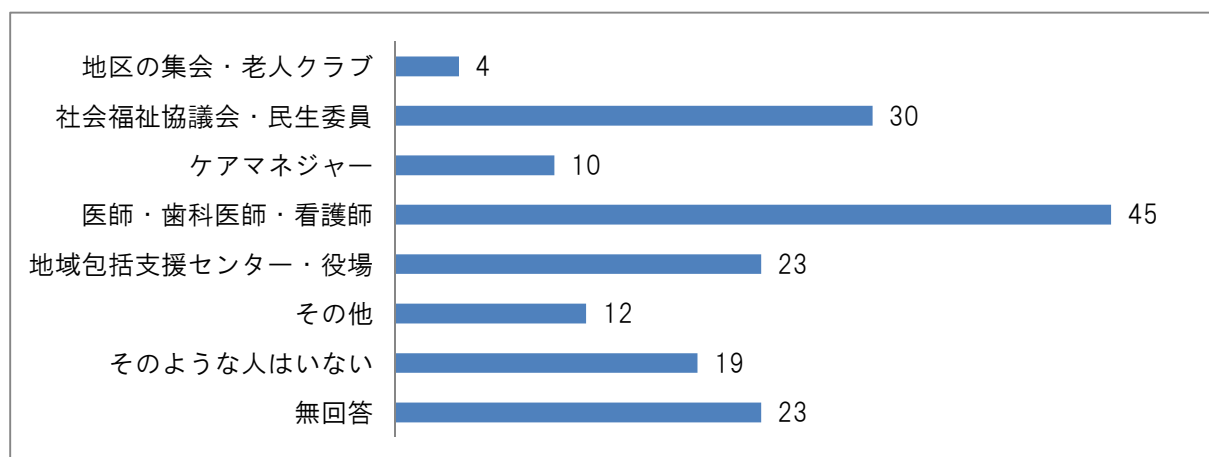


問6(4) あなたが看病や世話をしてあげる人(複数回答)



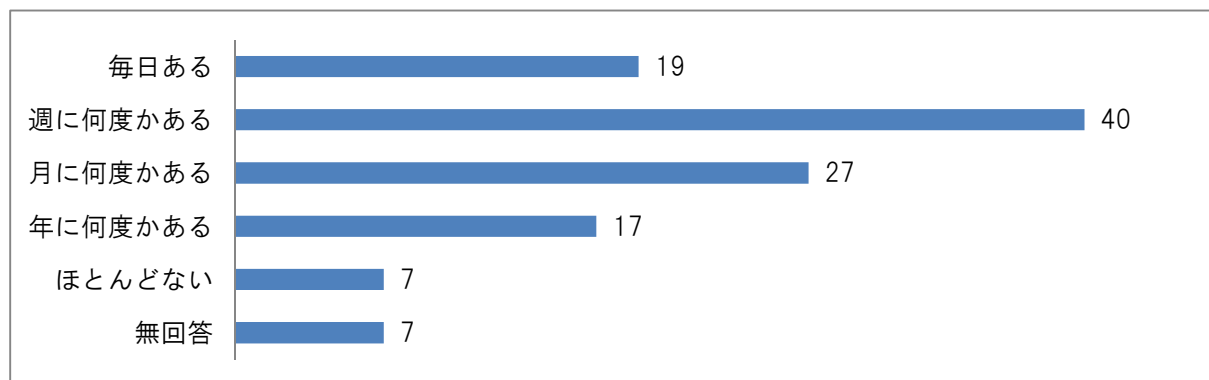
問6(5) 家族や友人・知人以外に何かあったときの相談相手(複数回答)

「医師・歯科医・看護師」と回答する方が最も多くなっています。一方、「地域包括支援センター・役場」と回答した方は約半数にとどまり、更なる周知が必要と考えられます。



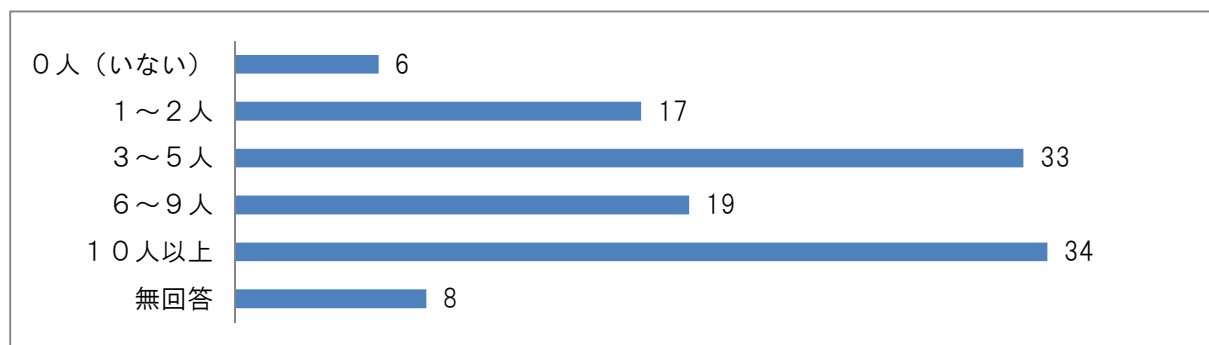
#### 問6(6) 友人・知人と会う頻度はどれくらいですか

「毎月ある」「週に何度かある」と回答した方が59人で約50%です。  
男性よりも、女性のほうが友人・知人と会う頻度が高いようです。



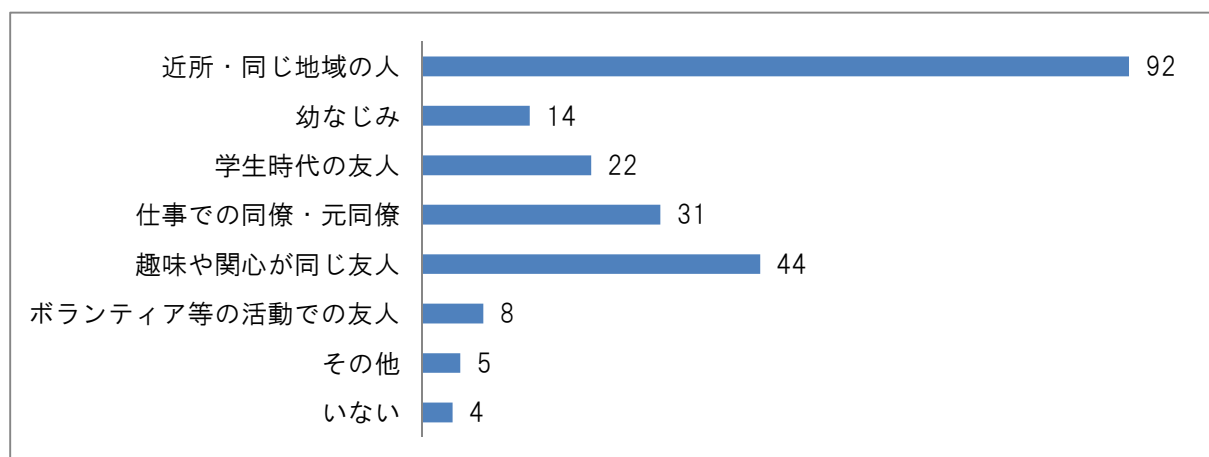
#### 問6(7) この1ヶ月間に会った友人・知人の数

「10人以上」と回答した方が最も多く、約29%です。  
約74%の方が、1ヶ月間に3人以上の友人・知人に会っています。



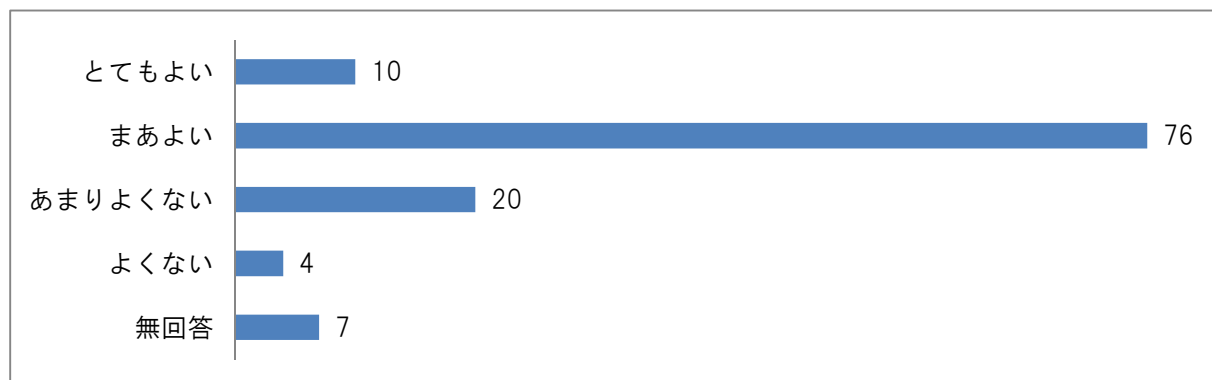
#### 問6(8) よく会う友人・知人との関係(複数回答)

「近所・同じ地域の人」と回答した方が最も多く、近所づきあいを大切にする地域性がここでも伺えます。



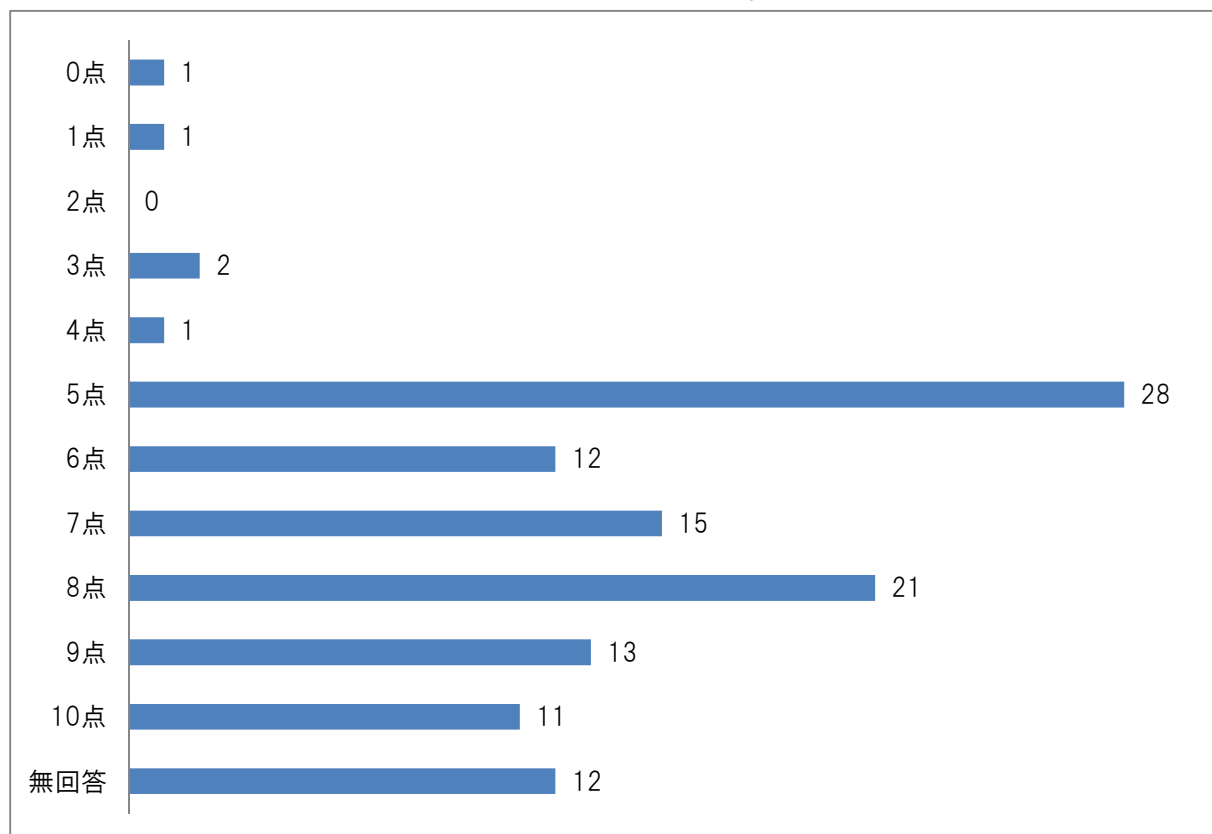
問 7 (1) 現在のあなたの健康状態はいかがですか

「まあよい」と回答した方が最も多く、「とてもよい」とあわせると 86 人で約 74% です。



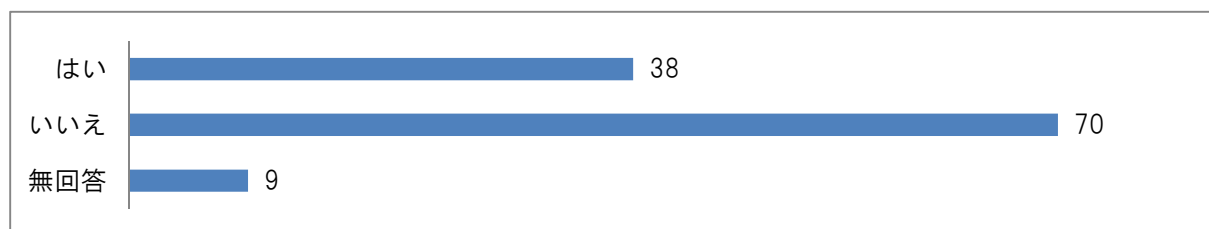
問 7 (2) 現在のあなたの幸福度（高得点ほど幸せ）

「5 点」と回答し方が最も多く、「5 点」以上と回答した方は 100 人で約 85% です。低得点者には閉じこもりなどの傾向が見られます。



問7(3) この1ヶ月間に気分が沈んだり憂鬱な気分になったりしたことがあります。

「ない」と回答した方が多くなっていますが、「ある」と回答した方が約32%おり、特殊な世界情勢が反映されたと思われます。



問7(4) この1ヶ月間に物事に対して興味がわかない、心から楽しめないと感じたことがありますか

「いいえ」と回答した方が約70%で、性別、年齢による差は見られませんでした。

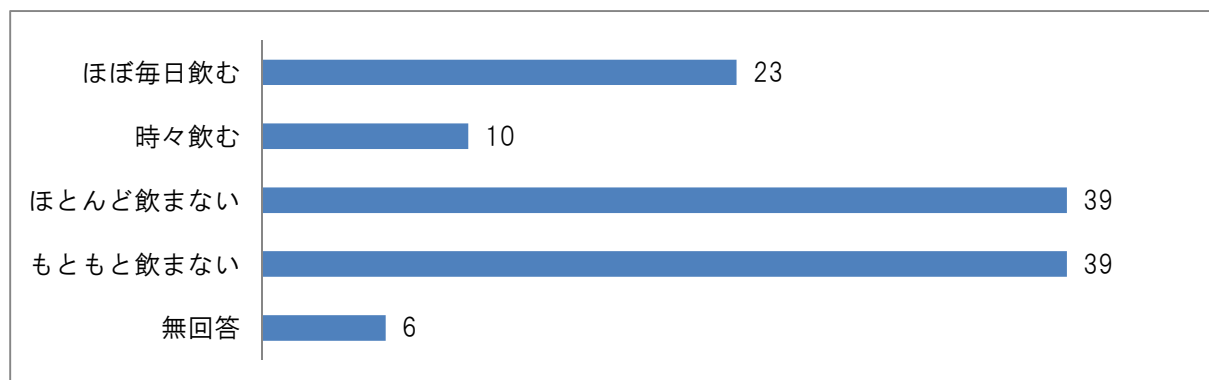


問7(5) お酒は飲みますか

「ほとんど飲まない」「もともと飲まない」と回答した方が78人で約66%です。

「ほぼ毎日飲む」「時々飲む」と回答した方は33人、約28%で、その多くは男性です。

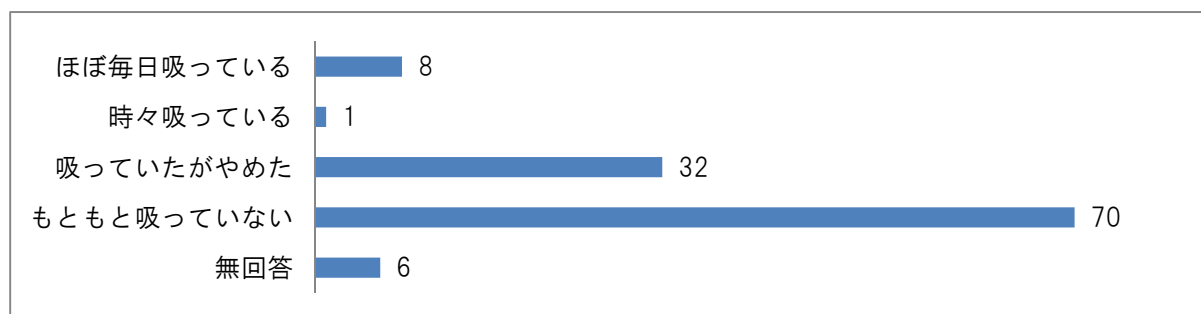
「ほぼ毎日飲む」と回答した23人中、18人が男性でした。



## 問 7 ( 6 ) たばこは吸っていますか

「吸っていたがやめた」「もともと吸っていない」と回答した方が 102 人で約 87% です。

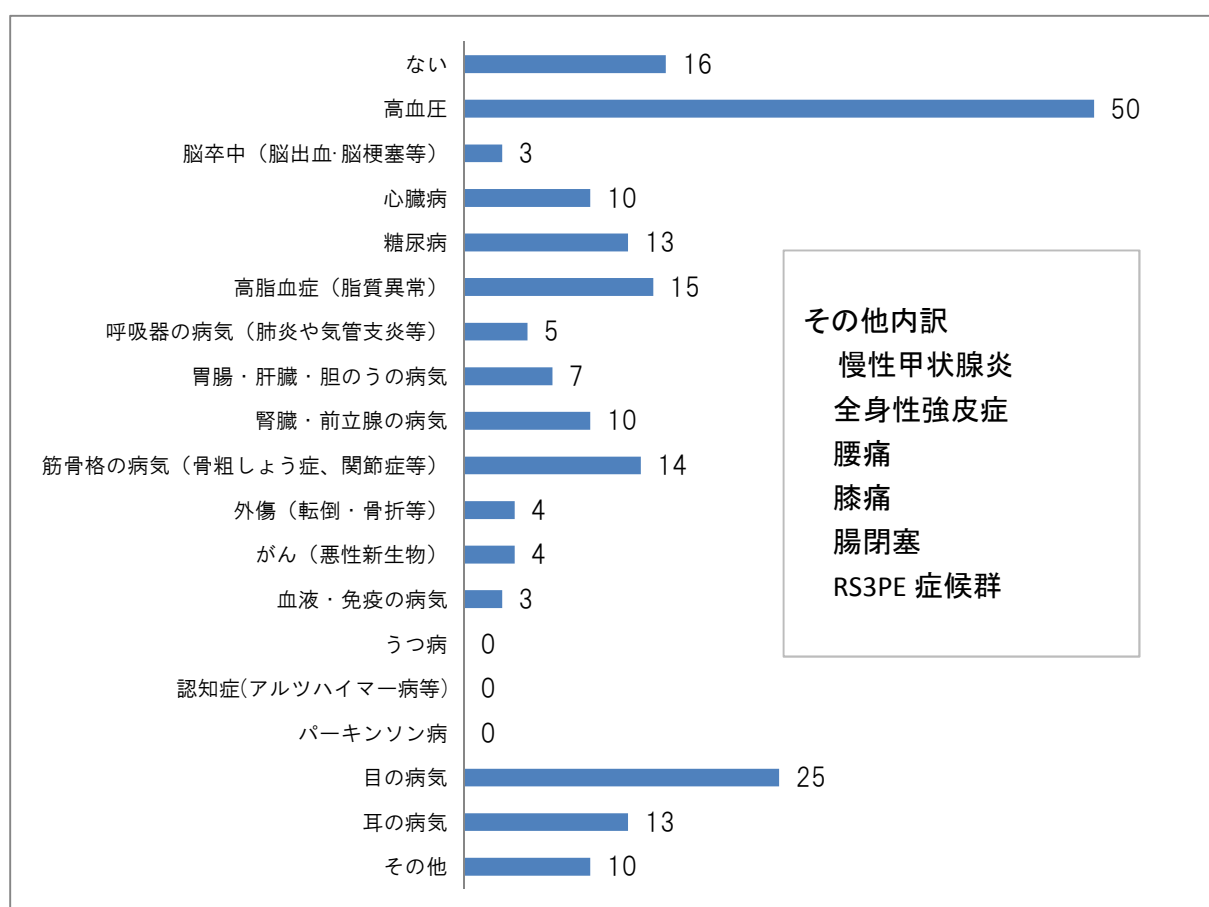
「ほぼ毎日吸っている」「吸っていたがやめた」と回答した方は、男性が多くなっています。



## 問 7 ( 7 ) 現在治療中の病気または後遺症のある病気（複数回答）

「高血圧」と回答した方が最も多く、性別、年齢別のいずれでも最も多くなっています。

2 番目に多いのは、目の病気となっています。

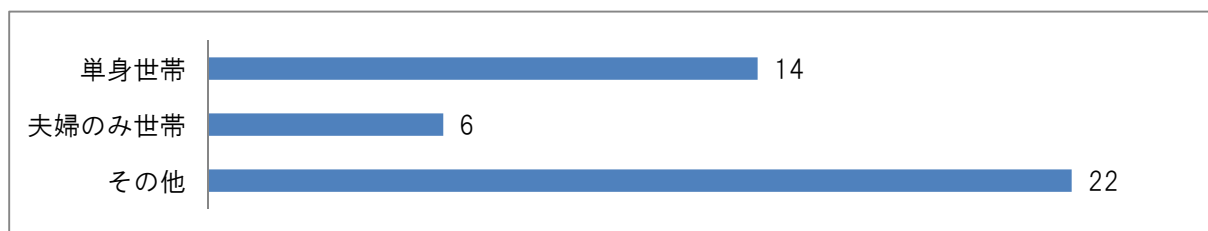


### 第3節 在宅介護実態調査の結果

#### 1 基本調査項目（A票）

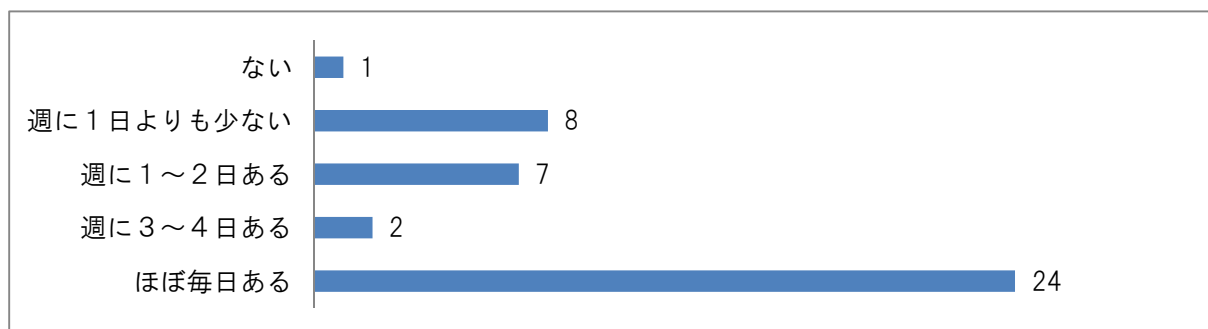
##### （1）世帯類型

「単身世帯」「夫婦のみ世帯」と回答した方が20人で45.4%を占めます。前回に比べ比率は下がっています。



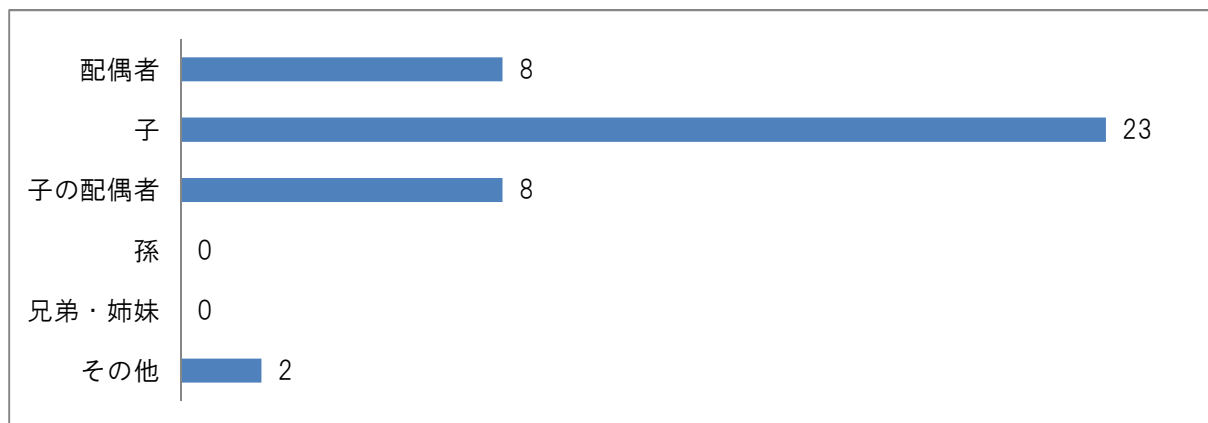
##### （2）家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日ある」と回答する方が最も多く、57.1%です。単身世帯も多いことから、同居していない家族からの介護も多いと考えられます。



##### （3）主な介護者の本人との関係

「子」と回答する方が最も多く、54.7%、「配偶者」「子の配偶者」が同数で19%です。配偶者の割合が低いのは、ひとり暮らし高齢者が多いためと考えられます。



#### (4) 主な介護者の性別

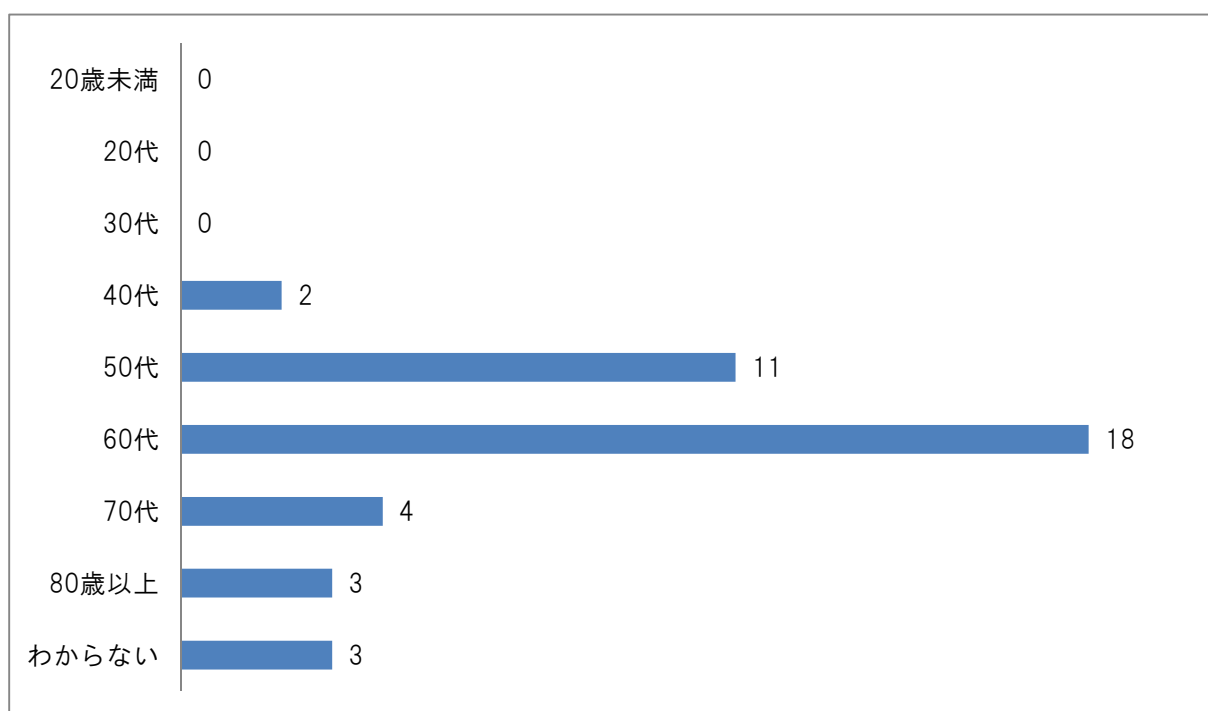
「女性」と回答した方が多く、54.7%になりますが、前回と比べると男性の介護者の割合が増えました。



#### (5) 主な介護者の年齢

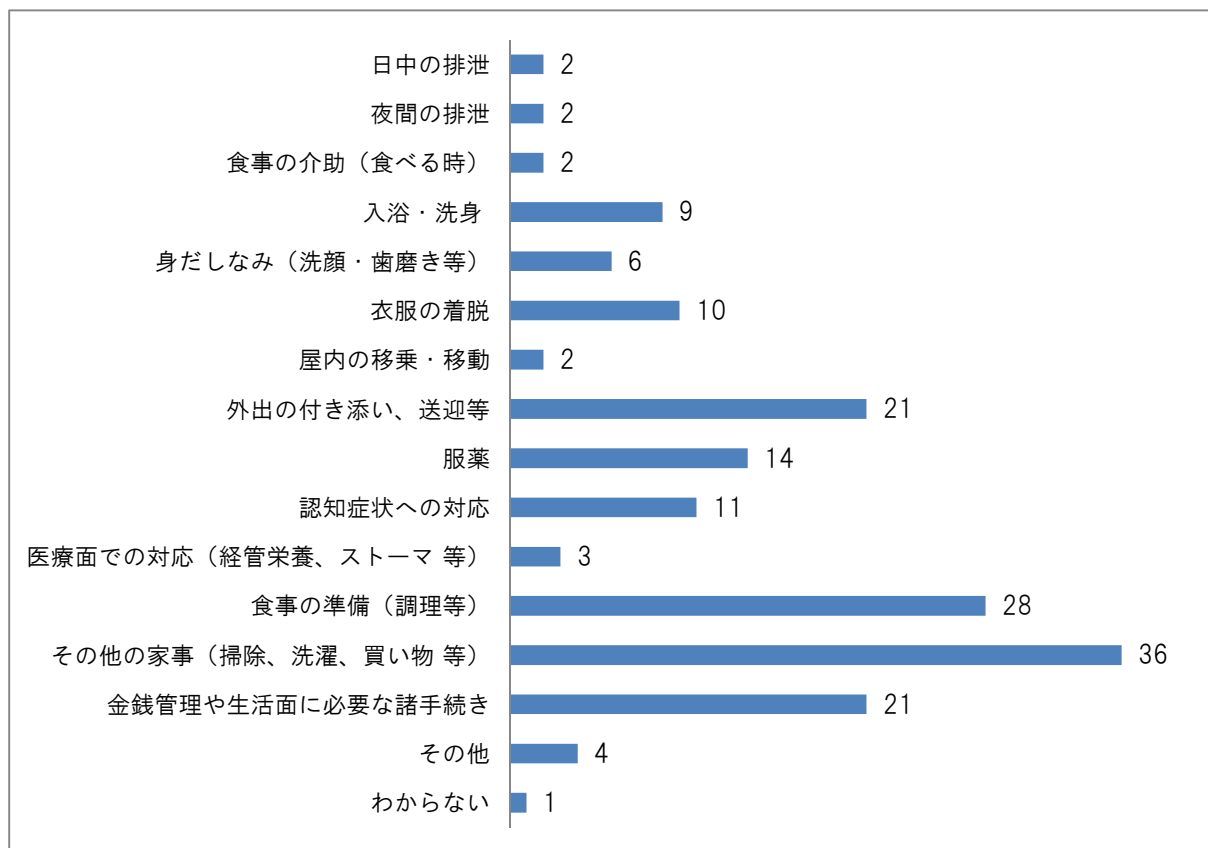
60代が最も多く、次いで50代となっています。

令和3年1月1日現在の住民基本台帳では、70代人口381人、80歳以上人口352人となっており、前回に比べ70代と80代の差は無くなりました。



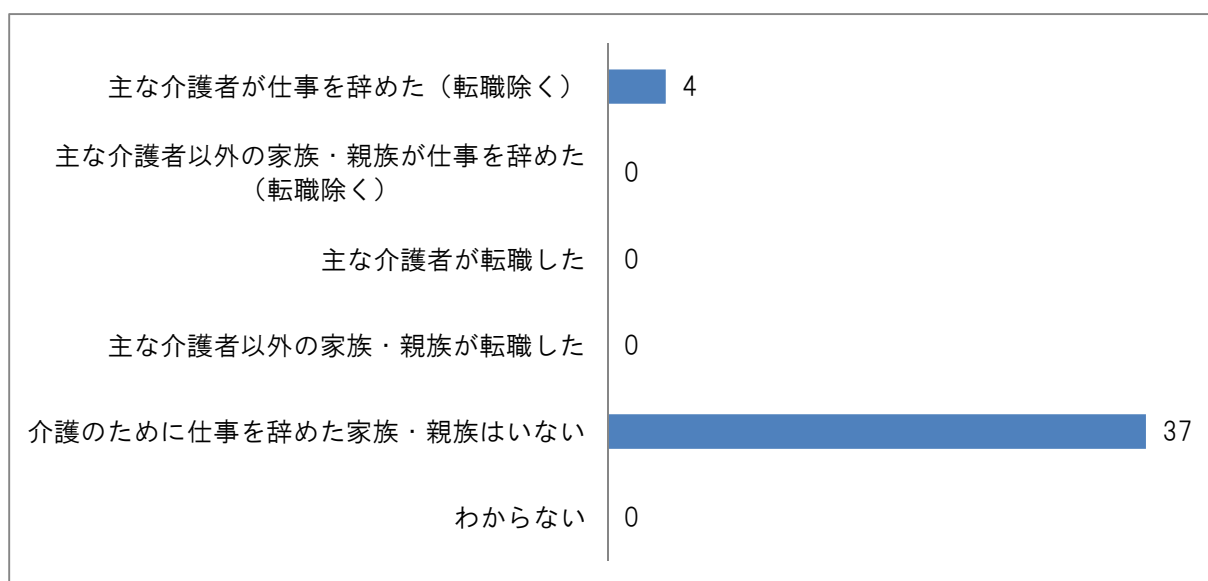
# (6) 主な介護者が行っている介護（複数回答）

「その他の家事」が最も多く、次いで「食事の準備」となっています。



# (7) 介護のための離職の有無

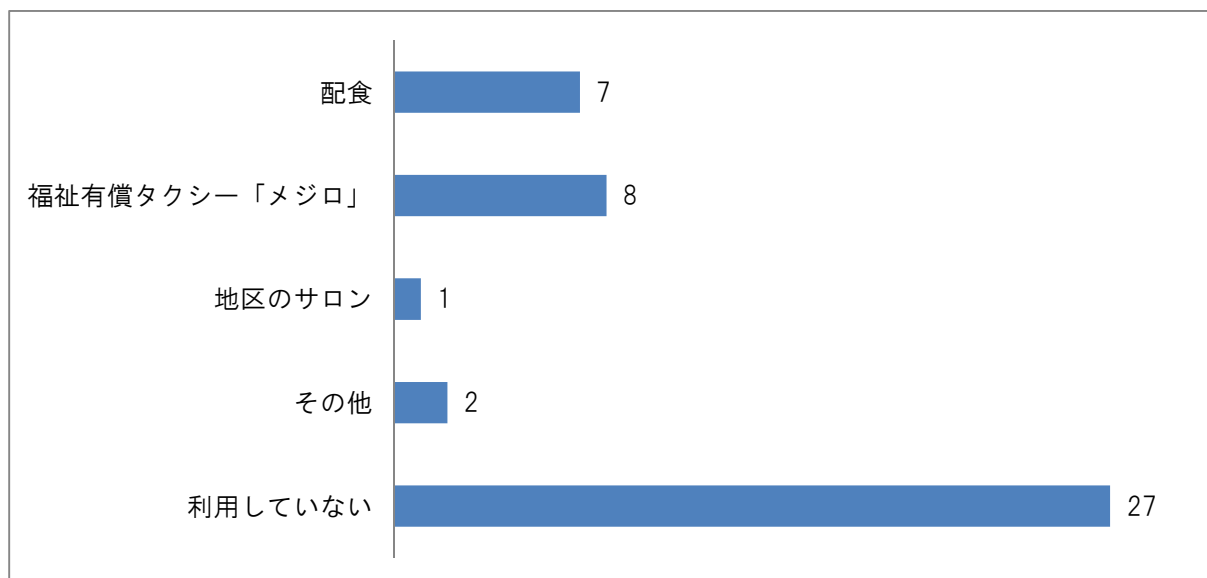
「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」と回答した方が多くなっています。





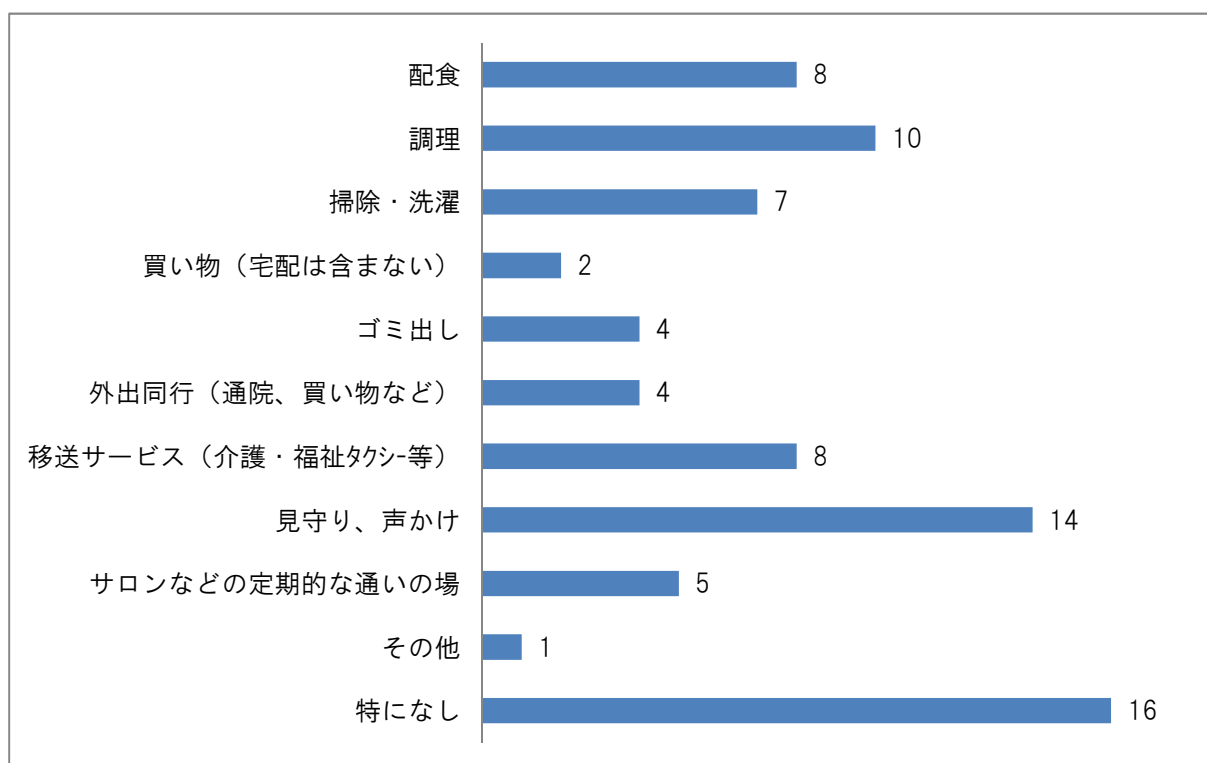
#### (8) 保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）

神流町で利用できる保険外サービスは、配食、福祉有償タクシー（公共交通空白地有償運送）、サロンなど限られており、利用していない方が多くなっています。その他では、社会福祉協議会の「福祉日常生活用具貸与」が上げられています。



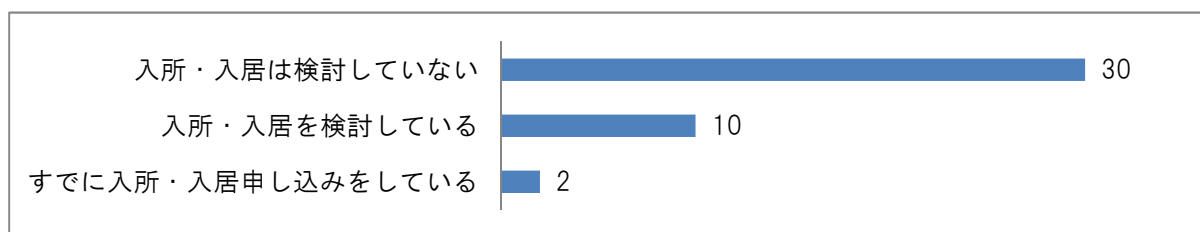
#### (9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）

「特になし」と回答した方が多くなっています。



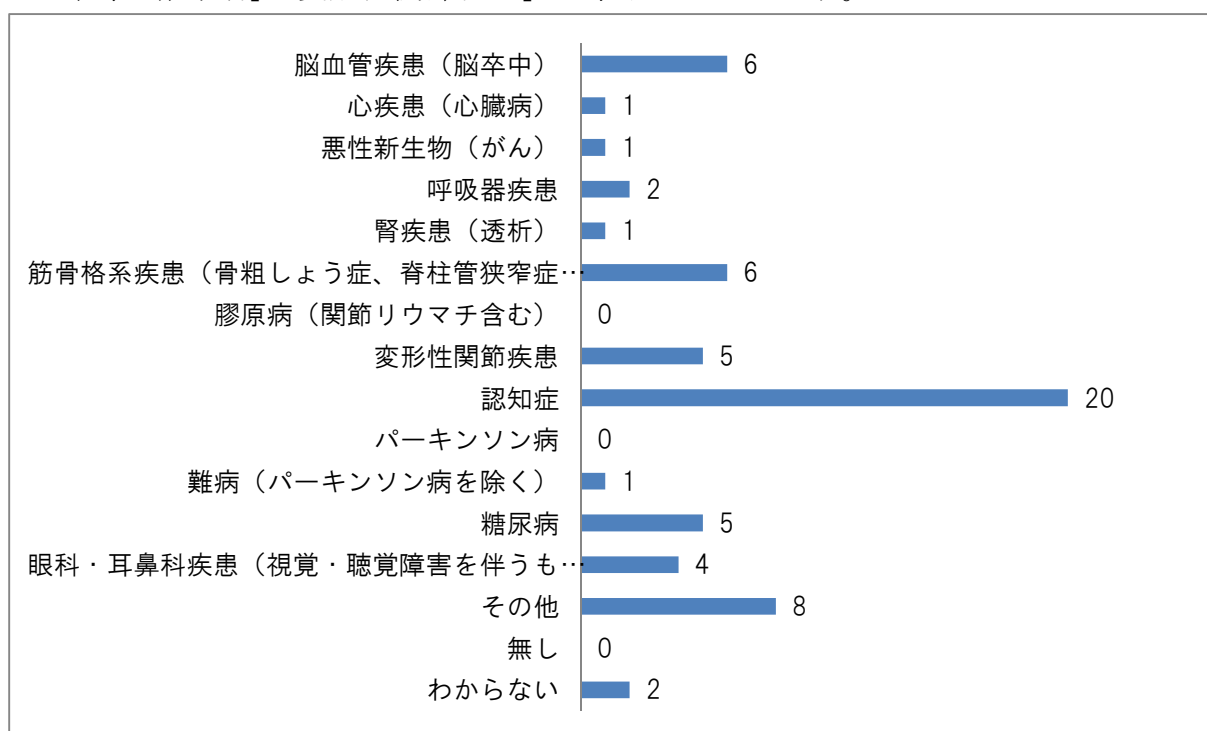
## (10) 施設等検討の状況

「検討していない」と回答した方が多く、74.1%です。前回に比べ約10%減少し、「検討している」が増加しました。



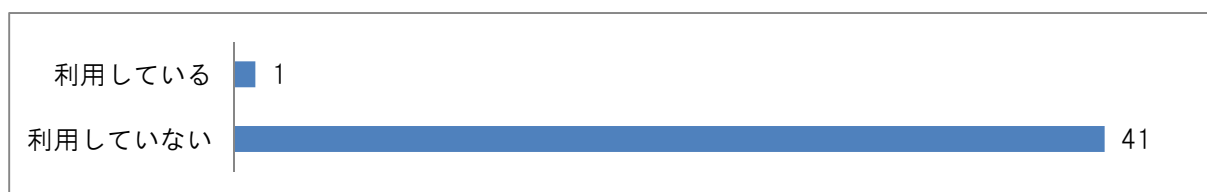
## (11) 本人が抱えている傷病（複数回答）

「認知症」が最も多く、次いで「脳血管疾患」「筋骨格系疾患」となっています。その他、「糖尿病」「変形性関節疾患」が挙げられています。



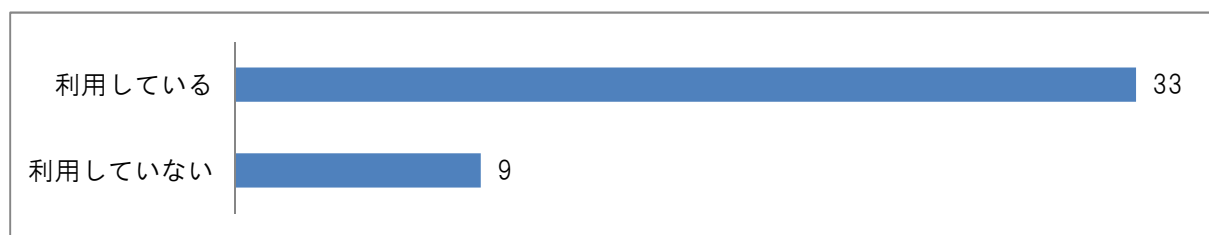
## (12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」と回答した方が多く、97.6%です。前回に比べ、約5%増加しています。



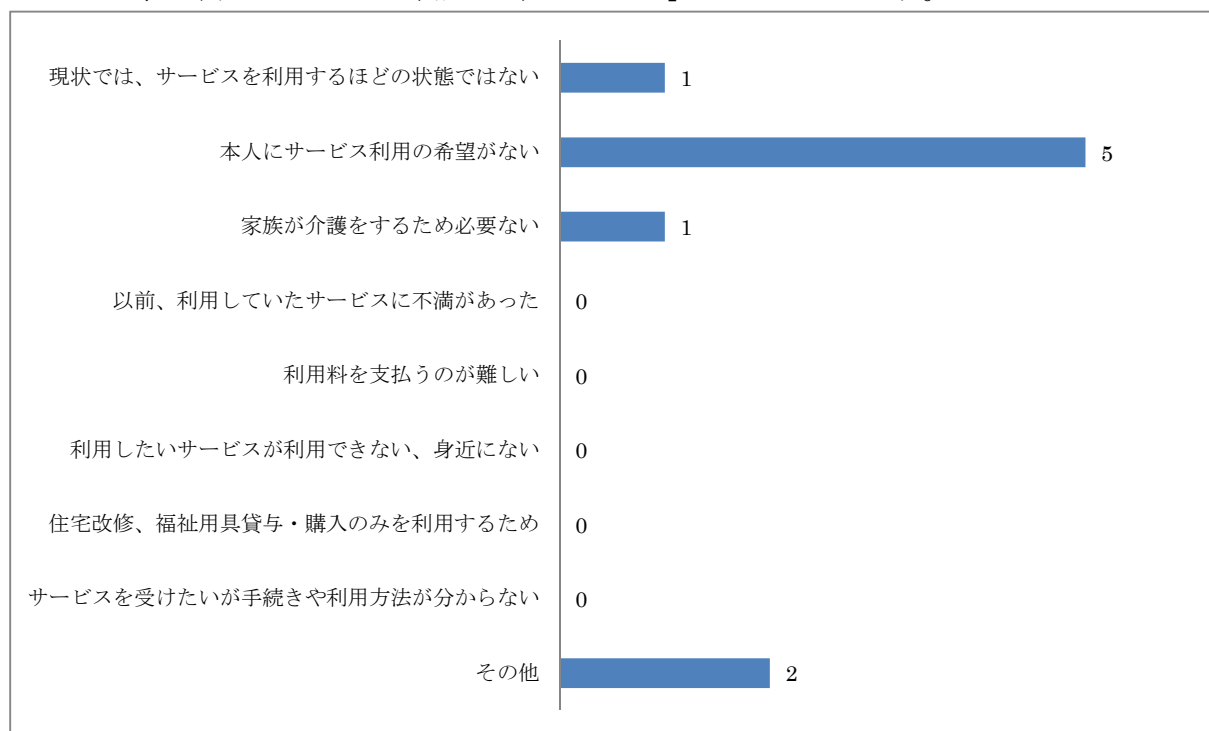
### (13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」と回答した方が多く、78.5%です。前回に比べ、約7%減少しています。



### (14) 介護保険サービス未利用の理由（複数回答）

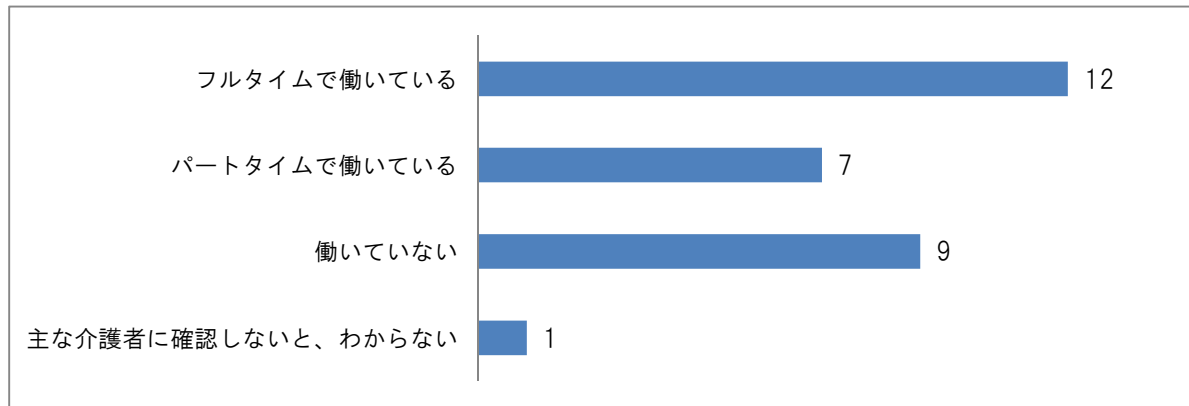
理由は、「本人のサービス利用の希望がない」となっています。



## 2 主な介護者に対する調査項目（B票）

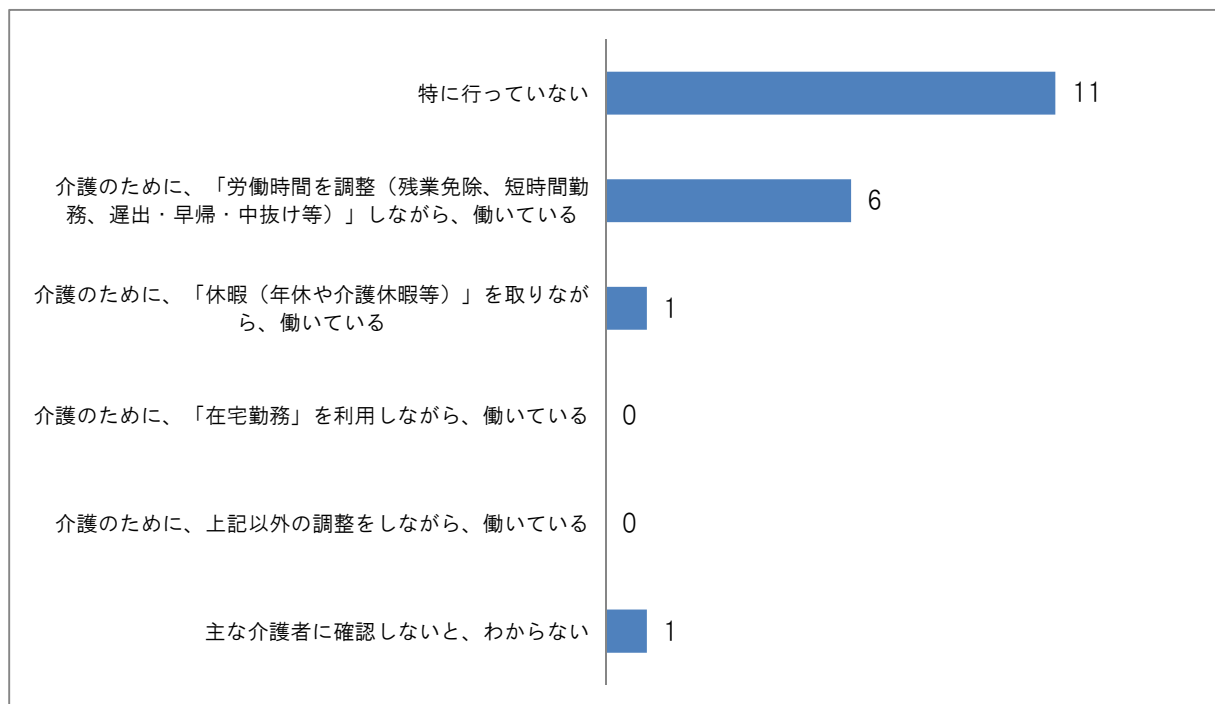
### （1） 主な介護者の勤務形態

「フルタイムで働いている」が最も多く、28.5%で、前回と変化はありません。「働いていない」は21.4%で、こちらは前回に比べ約30%減少しました。



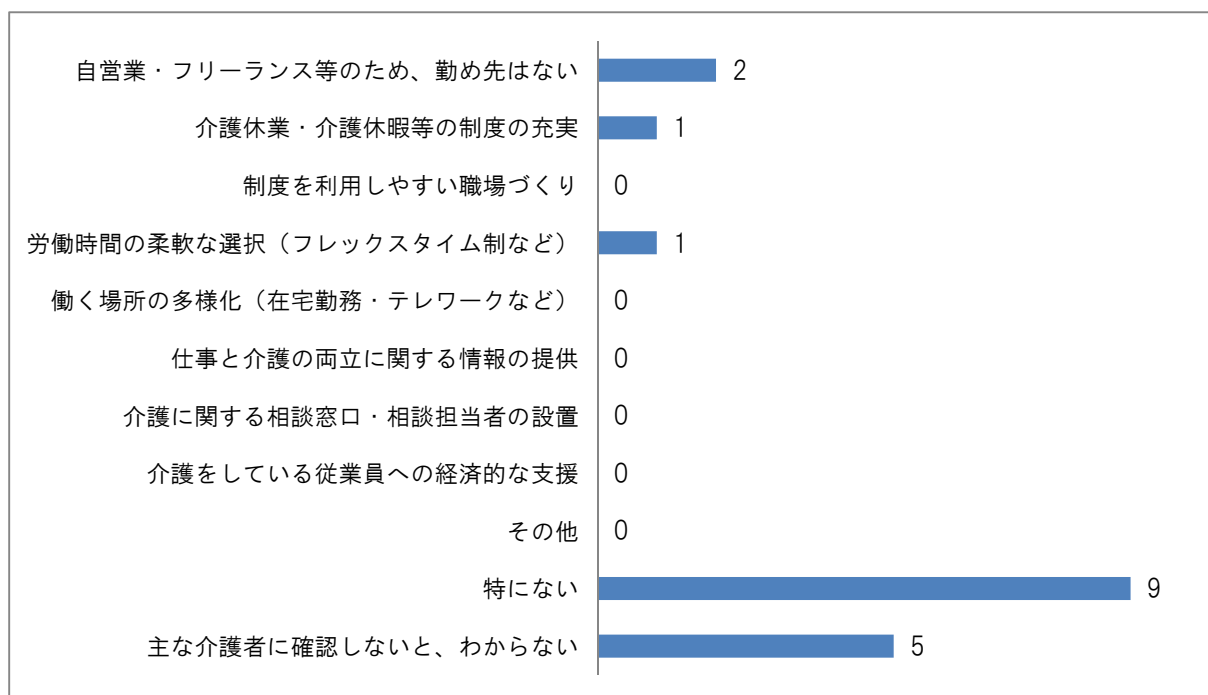
### （2） 主な介護者の方の働き方の調整の状況（複数回答）

「特に行っていない」と回答した方が最も多く、次いで「就労時間を調整」が多くなっています。



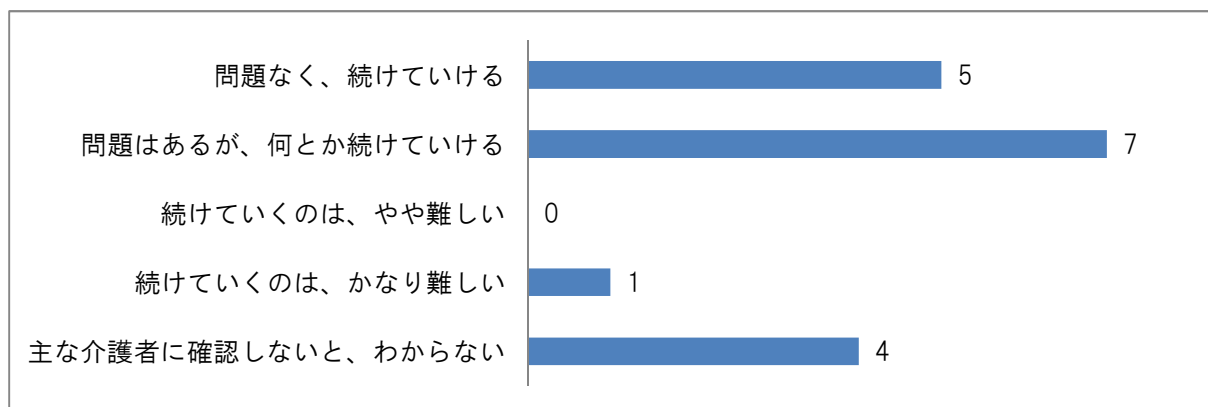
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）

「特にない」と回答した方が最も多くなっています。



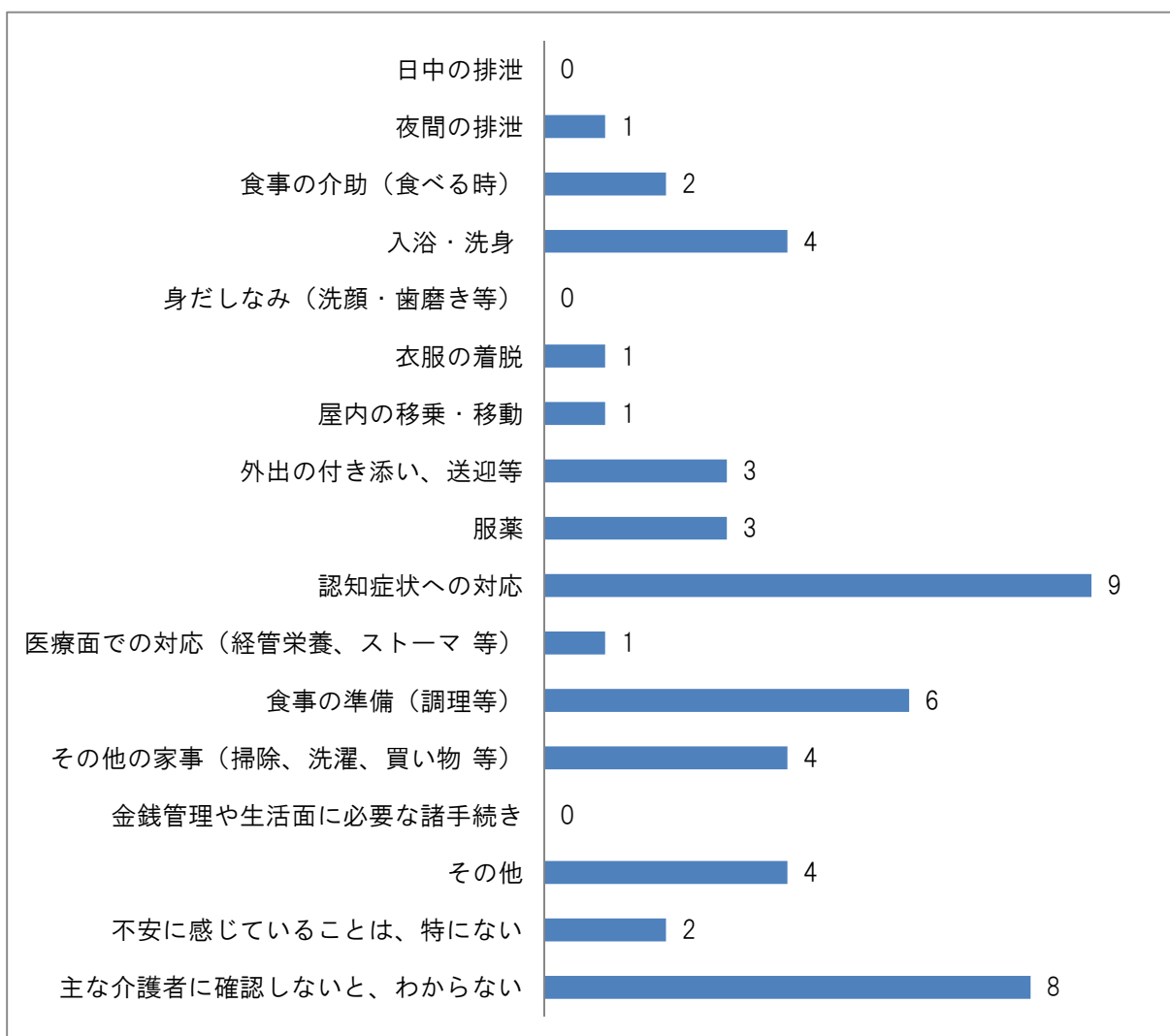
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題なく、続けていける」が最も多く、29.4%です。前回に比べ約42%減少しています。「問題はあるが何とか続けていける」と合わせると70.5%となり、前回比約7%減少しています。



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

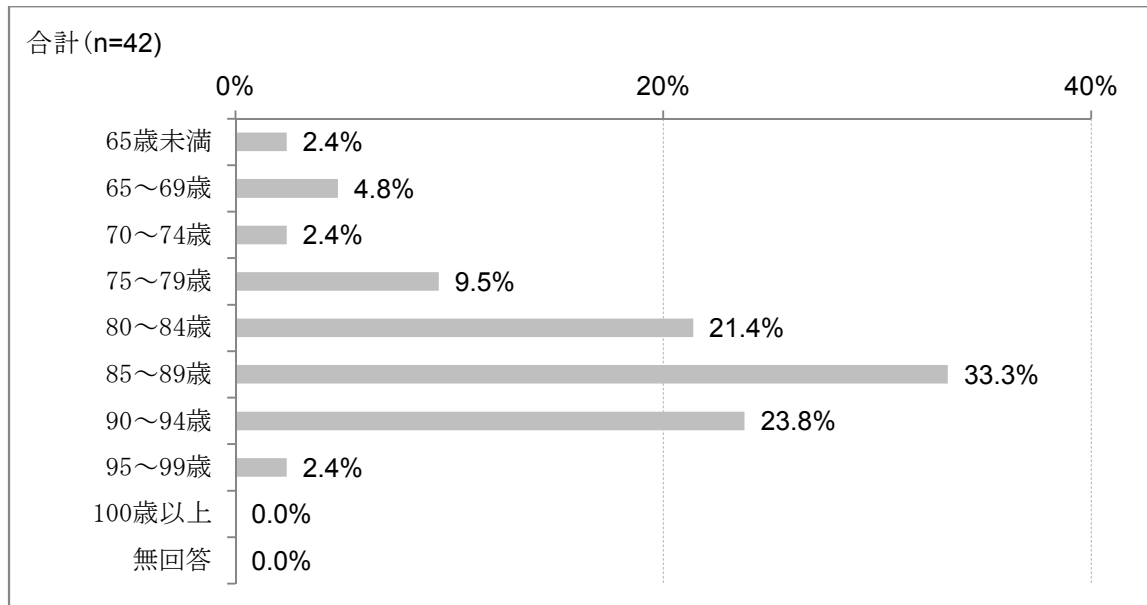
「認知症への対応」が多くなっていますが、「不安に感じていることは、特にない」もほぼ同数です。前回も同数でした。



### 3 要介護認定データ

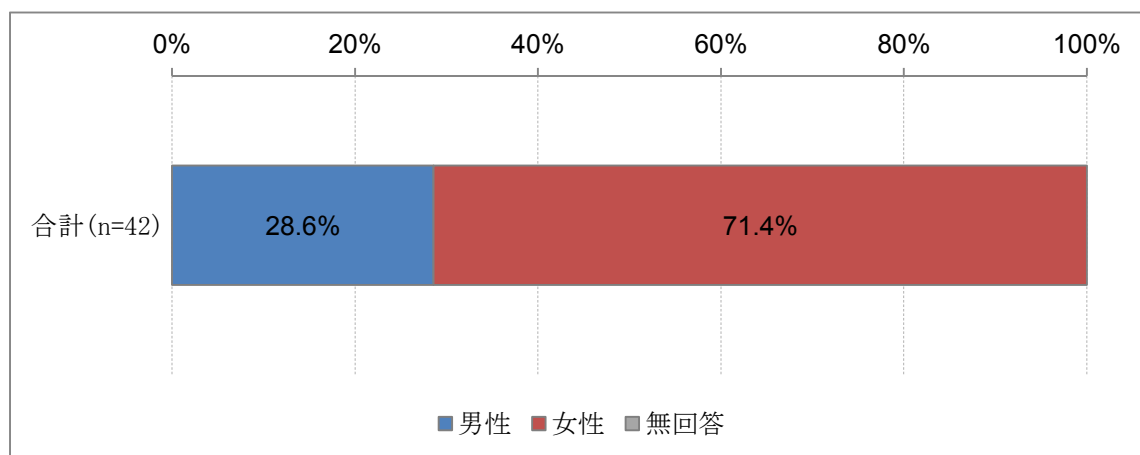
#### (1) 年齢

前回に比べ約12%減少しているが85～89歳の方が最も多く、80～84歳、90～94歳は前回に比べて増加しています。



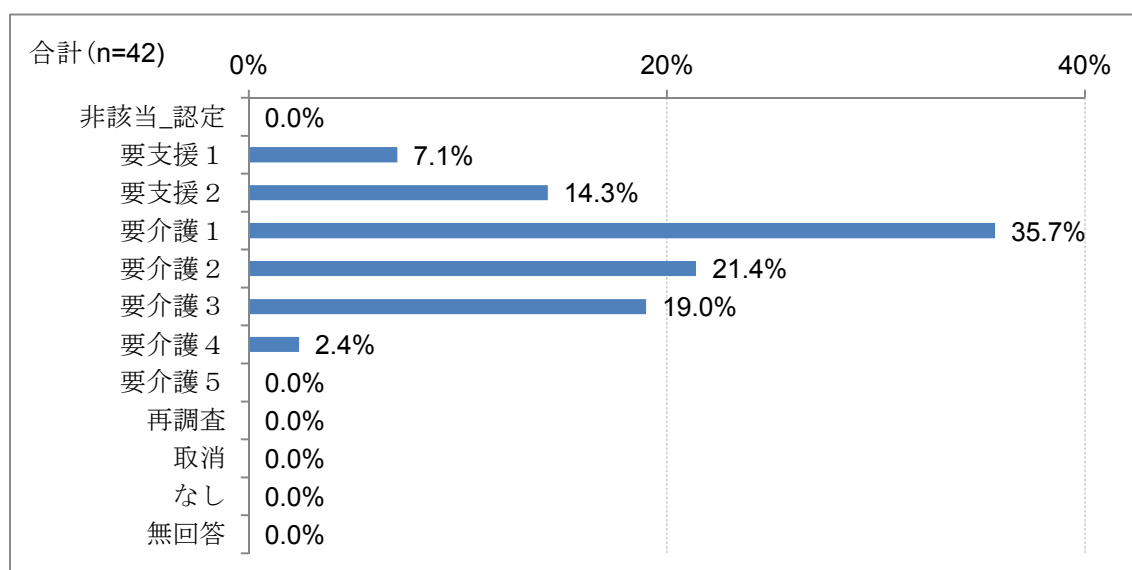
#### (2) 性別

男性より女性の平均寿命が長いため、後期高齢者人口の多い当町では、女性の割合が高くなると考えられます。



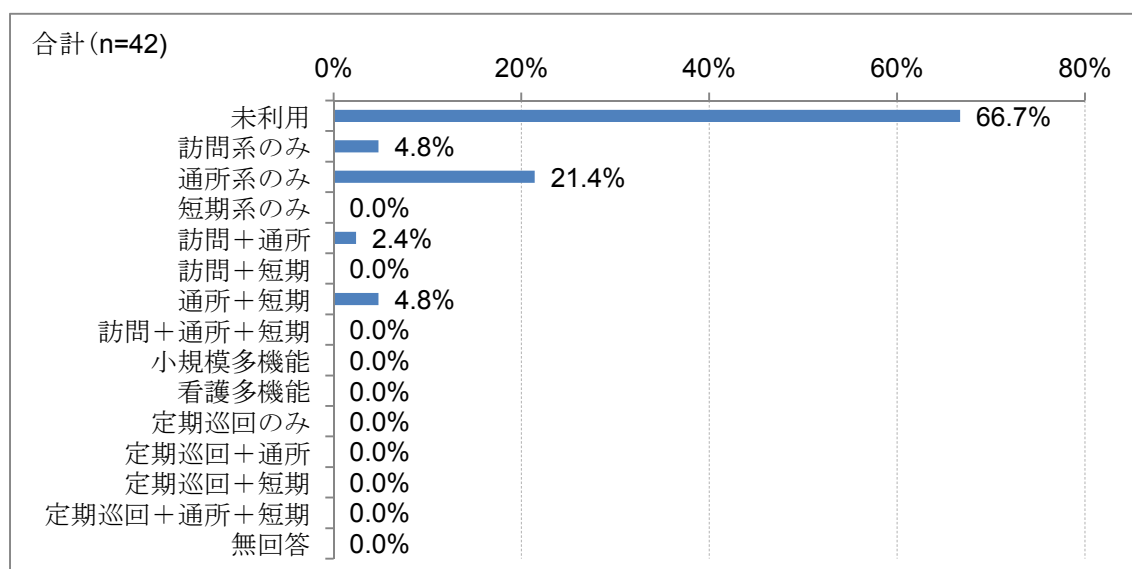
### (3) 二次判定結果（要介護度）

要介護1の判定が最も多くなっています。全国集計値でも要介護1の判定が最も多いため、後期高齢者人口が多い中、介護度が標準的と考えられます。



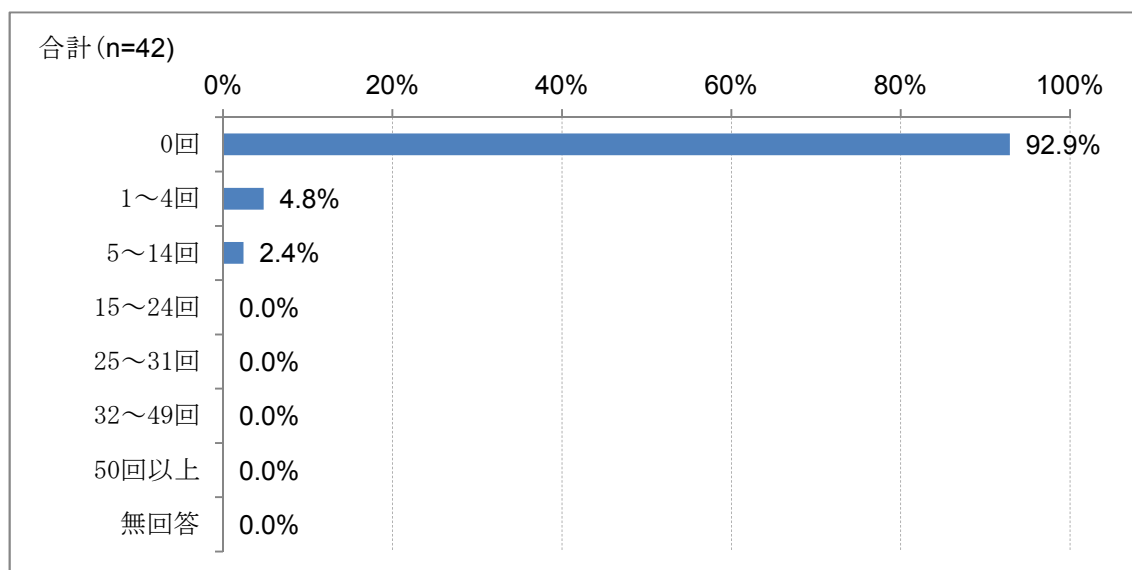
(4)～(7)をみると、通所系の利用が多くなっています。これは、当町において、訪問系、短期系のサービス事業所が通所系に比べて少ないためと考えられます。

### (4) サービス利用の組み合わせ

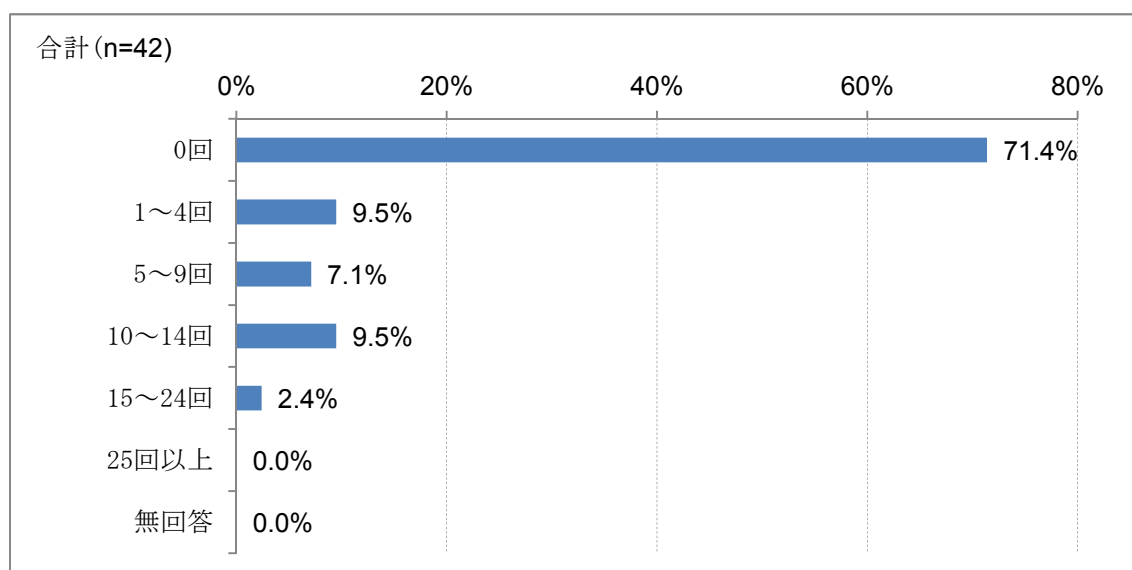




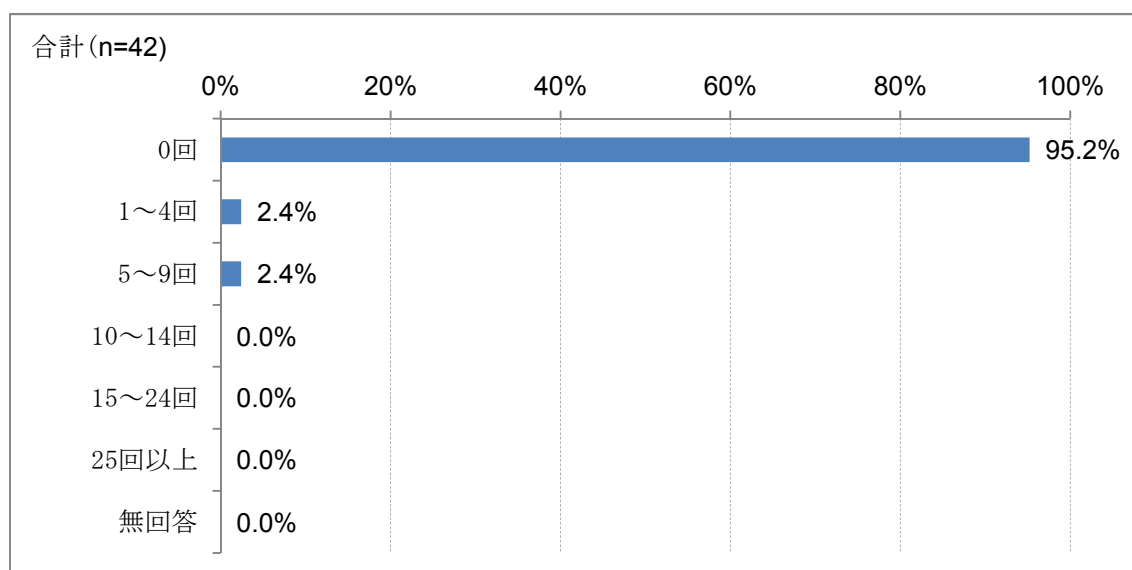
(5) 訪問系サービスの合計利用回数



(6) 通所系サービスの合計利用回数

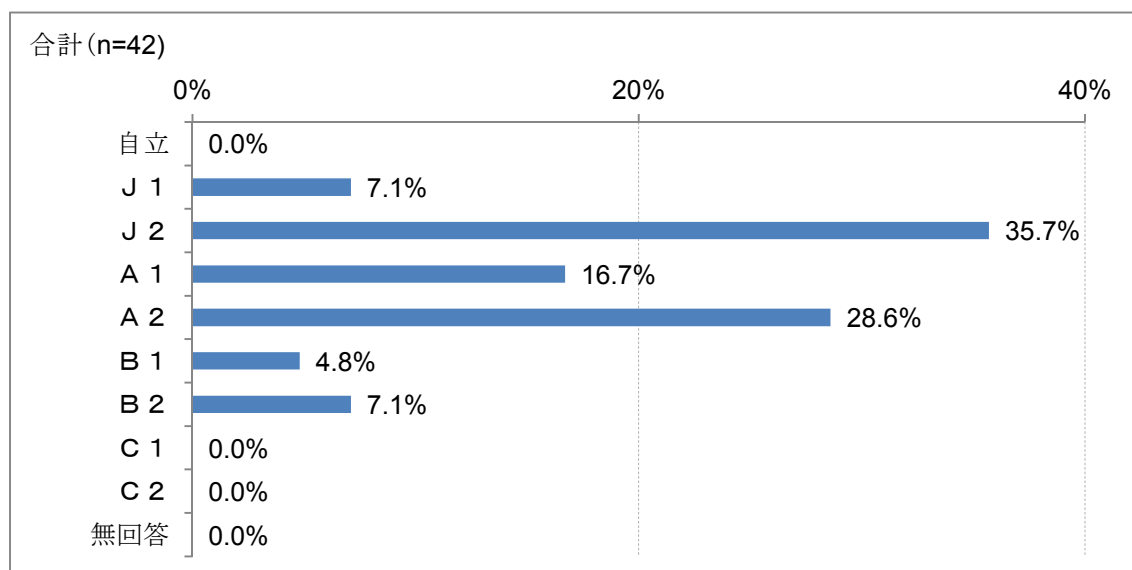


(7) 短期系サービスの合計利用回数



# (8) 障害高齢者の日常生活自立度

「J 2」が最も高く、続いて「A 2」となっています。前回に比べ「J 2」が約 10% 増加し、「C」ランクについては今回は 0 %でした。



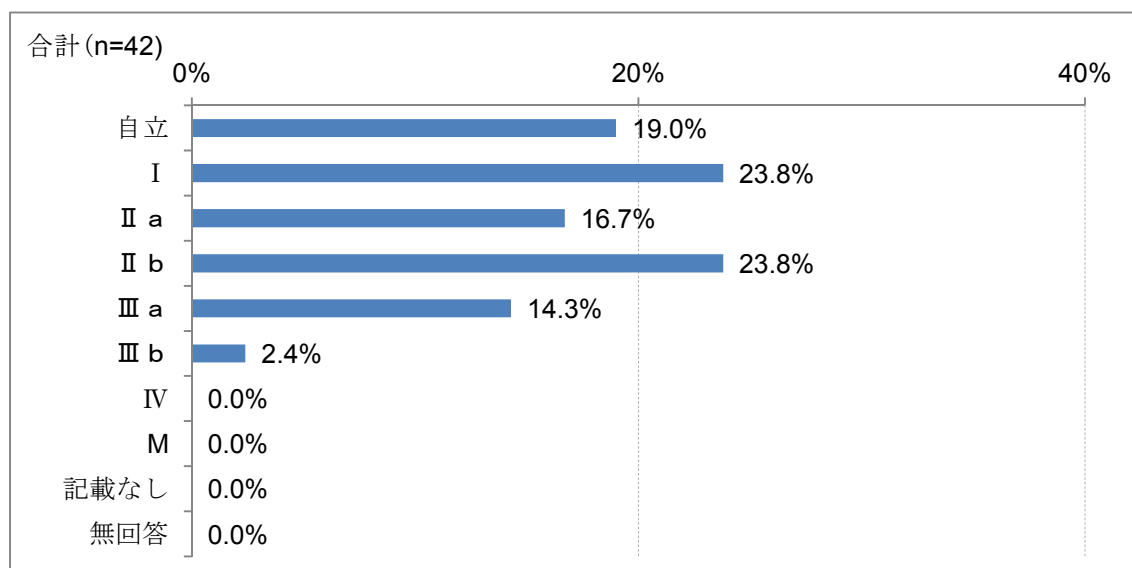
## 障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

生活自立	ランク J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する
		1. 交通機関等を利用して外出する
		2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランク A	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない
		1. 介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する
		2. 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランク B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッドの上での生活が主体であるが、座位を保つ
		1. 車いすに移乗し、食事、排せつはベッドから離れて行う
		2. 介助により車いすに移乗する
	ランク C	一日中ベッド上で過ごし、排せつ、食事、着替えにおいて介助を要する
		1. 自力で寝返りをうつ
		2. 自力では寝返りもうてない

資料:「要介護認定 認定調査員テキスト 2009 改訂版」

# (9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅰ」「Ⅱb」が同率で最も高く、「自立」は前回比で約3%増加し、「Ⅰ」については、約18%の減少となっています。「Ⅱa」については、約15%増加となっています。



## 認知症高齢者の日常生活自立度

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している	
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる	
Ⅱa	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする	
Ⅲa	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
Ⅲb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる	ランクⅢaに同じ
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思の疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

資料:「要介護認定 認定調査員テキスト 2009 改訂版」